

令和6年度一般会計予算特別委員会 提出資料

令和6年3月13日提出

No	予算 書頁	費 目	資 料 名	担 当 課	頁	
1	24	国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金の内訳	税 務 課	5
2	26	負 担 金	民生費負担金	保育所に係る保護者負担の他市比較一覧	保 育 課	6
3	27	負 担 金	教育費負担金	学校給食費助成の状況(福岡県内)	学 校 給 食 課	7
4	28	使 用 料	土 木 使 用 料	市営住宅の管理状況一覧及び入居資格	住 宅 課	8
5	30	手 数 料	衛 生 手 数 料	ごみ袋に係る住民負担の他市比較一覧	環 境 対 策 課	10
6	53	財 産 運 用 収 入	基金運用収入 利子及び配当金	基金運用に関する資料	財 政 課	11
7	54	財 産 売 払 収 入	不動産売払収入	市有土地売払対象の予定と実績(過去5年間)	財 産 活 用 課	12
8	55	基 金 繰 入 金	ふるさと応援 基金繰入金	ふるさと応援基金活用額の実績(目的別・過去5年間)	特 産 品 振 興 ・ ふるさと応援課	20
9	60	雑 入	雑 入	児童クラブ利用料の他市比較一覧	学 校 教 育 課	26
10	77	総 務 管 理 費	財 産 管 理 費	市有地売却に係る不動産鑑定の実績(過去5年間)	財 産 活 用 課	27
11	86	総 務 管 理 費	地 域 振 興 費	協働のまちづくり応援補助金の制度と交付実績	市 民 活 動 支 援 課	32
12	90	総 務 管 理 費	人 権 推 進 費	部落差別解消推進団体の認定基準と該当団体一覧及び交付実績、消費税分の取り扱いのわかるもの	人 権 ・ 同 和 政 策 課	40
13	101	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	市税等催告業務委託に係る個人情報共有の仕組みについて	税 務 課	43
14	113	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	社会福祉協議会補助金に係る交付申請資料	社 会 ・ 障 が い 者 福 祉 課	44
15	116	社 会 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 費	シルバー人材センター補助金に係る交付申請資料	高 齢 介 護 課	45
16	119	社 会 福 祉 費	障 が い 者 福 祉 費	基幹相談支援センター運営事業委託料の内訳	社 会 ・ 障 が い 者 福 祉 課	46
17	122	社 会 福 祉 費	集 会 所 費	集会所整備事業の実績一覧	人 権 ・ 同 和 政 策 課	47

No	予算 書頁	費 目	資 料 名	担 当 課	頁
18	122	児 童 福 祉 費 児 童 福 祉 総 務 費	保育士確保対策事業費に係る職員配置状況	保 育 課	48
19	125	児 童 福 祉 費 児 童 福 祉 総 務 費	子どもの居場所づくり支援事業費の内訳	子 育 て 支 援 課	49
20	125	児 童 福 祉 費 児 童 福 祉 総 務 費	子ども医療費に関する年度別推移表	医 療 保 険 課	50
21	125	児 童 福 祉 費 児 童 福 祉 総 務 費	飯塚市及び福岡県子ども医療費支給制度の変遷	医 療 保 険 課	51
22	132	児 童 福 祉 費 青 少 年 対 策 費	児童クラブ及び児童センター運営委託料の内訳	学 校 教 育 課	52
23	136	生 活 保 護 費 扶 助 費	扶養照会について	生 活 支 援 課	53
24	136	生 活 保 護 費 扶 助 費	生活歴について	生 活 支 援 課	56
25	136	生 活 保 護 費 扶 助 費	車の保有について	生 活 支 援 課	57
26	146	保 健 衛 生 費 環 境 衛 生 費	納骨堂整備に関する年次計画と実績	人 権 ・ 同 和 政 策 課	58
27	151	清 掃 費 ご み 処 理 費	ごみ収集業務委託料の見直しに係る協議記録	環 境 対 策 課	60
28	159	農 業 費 農 業 施 設 費	飯塚市農業施設条例で管理する施設に係る貸付及び使用に関する契約状況及び利用実績	農 林 振 興 課	61
29	168 173	商 工 費 商 工 業 振 興 費	企業立地促進補助事業及び工業用地造成事業特別会計繰出金に係る経過と協議記録と関係資料	経 済 政 策 推 進 室 企 業 誘 致 担 当	63
30	173	商 工 費 商 工 業 振 興 費	福岡ソフトウェアセンター補助金内訳及び会社概要	経 済 政 策 推 進 室 産 学 振 興 担 当	67
31	173	商 工 費 商 工 業 振 興 費	福岡ソフトウェアセンターとの業務委託及び物品調達の一覧(過去5年間)	関 係 各 課	69
32	185	河 川 費 河 川 維 持 費	排水機場の維持管理及び整備に関する実績一覧(財源内訳を含む・過去10年間)	土 木 管 理 課	73
33	193	下 水 道 費 下 水 道 費	浸水対策事業の実績一覧(財源内訳を含む・過去10年間)	土 木 管 理 課 土 木 建 設 課 農 業 土 木 課	79
34	197	住 宅 費 住 宅 管 理 費	公営住宅等長寿命化計画に基づく移転、解体、払下げの実績	住 宅 課	81

No	予算 書頁	費 目	資 料 名	担 当 課	頁
35	197	住 宅 費 住 宅 建 設 費	相田団地建替事業に係る計画及び地盤調査の実績	住 宅 課	82
36	210	教 育 総 務 費 人 権 教 育 費	人権啓発事業委託の内容、委託料の内訳と消費税の納税証明及び委託先団体の発足後の経過のわかる資料、メンバー推移	人 権 ・ 同 和 政 策 課	85
37	210	教 育 総 務 費 人 権 教 育 費	人権問題市民意識等調査委託料に係る調査計画がわかるもの	人 権 ・ 同 和 政 策 課	90
38	216 224	小 学 校 費 教 育 振 興 費 中 学 校 費	就学援助実施の推移(過去5年間)	教 育 総 務 課	91
39	218 220	小 学 校 費 教 育 振 興 費 学 校 整 備 費	35人学級編成対応事業の内訳	学 校 教 育 課 教 育 総 務 課	92
40	219	小 学 校 費 教 育 振 興 費	STEAM教育実証研究事業に係る導入経過について	秘 書 課 学 校 教 育 課	93
41	219	小 学 校 費 教 育 振 興 費	STEAM教育実証研究事業に係る協議記録について	学 校 教 育 課	96
42	219	小 学 校 費 教 育 振 興 費	プログラミングモデルカリキュラムについて	学 校 教 育 課	104
43	219	小 学 校 費 教 育 振 興 費	プログラミング教育と研修の内容及び研修スケジュールについて	学 校 教 育 課	105
44	219	小 学 校 費 学 校 整 備 費	各小学校整備費の内訳	教 育 総 務 課	106
45	227	中 学 校 費 学 校 整 備 費	各中学校整備費の内訳	教 育 総 務 課	107
46	247	保 健 体 育 費 保 健 体 育 費 施 設 整 備 費	グラウンドゴルフ場整備費に係る総括資料	ス ポ ー ツ 振 興 課	108
47	248 249	保 健 体 育 費 学 校 給 食 費	給食調理委託状況の推移	学 校 給 食 課	109
48	267	総 括	過疎対策事業債の年度別の事業実施内容について (令和元年度～令和6年度)	総 合 政 策 課	112
49		総 括	人権同和関連予算の総括表	人 権 ・ 同 和 政 策 課	114

国有提供施設等所在市町村助成交付金の内訳

税務課

(単位:千円)

年度	交付金額
令和元年度	24,002
令和2年度	24,002
令和3年度	23,524
令和4年度	23,547
令和5年度	23,430

1.飯塚市内の対象施設

陸上自衛隊 飯塚駐屯地(飯塚市津島 282 番地)

2.国有提供施設等所在市町村助成交付金とは

①内容

国は、その所有する固定資産のうち、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律第二条の規定により使用させている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所有する市町村に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において政令で定めるところにより、当該固定資産の価格、当該市町村の財政の状況等を考慮して、国有提供施設等所在市町村助成交付金を交付する。

(国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律より)

②対象

合衆国軍隊に使用させている土地、建物及び工作物

自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫及び燃料庫の用に供する土地、建物及び工作物

③配分

毎年度予算で定められる金額の範囲内において交付され、総額の10分の7に相当する額を対象資産の価格で按分した額が配分される。総額の10分の3に相当する額は、対象資産の種類、用途、市町村の財政状況などを考慮して配分される。

保育所に係る保護者負担の他市比較一覧

保育課

令和6年2月28日調査

順位	市町村名	保育料月額(円)	備考
1	田川市	0	※1(平成31年4月1日～)
1	大任町	0	※1(平成31年4月1日～)
1	川崎町	0	※1(令和元年10月1日～)
1	赤村	0	※1(平成31年4月1日～)
1	香春町	0	※1(令和4年4月1日～)
1	添田町	0	※1(令和5年4月1日～)
1	福智町	0	※1(令和5年4月1日～)
1	糸田町	0	※1(令和5年10月1日～)
9	大川市	18,300	
10	みやま市	36,000	
11	豊前市	38,000	
12	桂川町	41,010	※1
13	嘉麻市	41,480	※1
14	中間市	43,000	※1
14	八女市	43,000	
16	柳川市	44,000	
17	福岡市	44,600	
18	小竹町	44,800	※1
19	久留米市	45,600	
20	筑後市	46,500	

順位	市町村名	保育料月額(円)	備考
21	大牟田市	47,000	
22	うきは市	48,000	
23	直方市	48,800	※1
23	飯塚市	48,800	※1
25	北九州市	49,800	
26	行橋市	50,000	※1
27	宮若市	50,110	※1
28	小郡市	52,000	
29	大野城市	52,700	
30	古賀市	52,740	
31	筑紫野市	53,000	
32	糸島市	54,000	
33	鞍手町	54,900	※1
34	朝倉市	56,600	
35	福津市	56,750	
36	宗像市	61,000	※2
36	春日市	61,000	※2
36	太宰府市	61,000	※2
36	那珂川市	61,000	※2

○福岡県内の政令市を含む29市及び筑豊地区の10町村を比較。比較基準 市町村民税所得割額19万8千円 1歳児 第1子 標準時間(最大11時間)利用する場合

※1 筑豊地区

※2 国基準額と同額

学校給食費助成の状況(福岡県内)

学校給食課

物価高騰等に対応した学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組状況(文部科学省調査)

○対象:学校給食を実施する都道府県教育委員会及び市区町村教育委員会

実施・予定状況	令和4年7月29日調査 回答数(割合)	令和5年10月2日調査 回答数(割合)	備考
実施している又は 実施を予定している	50(82.0%)	57(93.4%)	57自治体
実施を予定していない	11(18.0%)	4(6.6%)	4自治体(飯塚市を含む)
計	61(100%)	61(100%)	61自治体(一部事務組合を含む)

※61自治体(一部事務組合を含む)の状況について、福岡県教育庁教育振興部体育スポーツ健康課に確認。

※「実施している」又は「実施を予定している」と回答した自治体には、地方創生臨時交付金、自己財源等を活用している自治体を含む。

※一部事務組合は吉富町と豊前市で構成する吉富町外一市中学校組合立吉富中学校。

市営住宅の管理状況一覧及び入居資格

住宅課

管理戸数及び空家状況

(単位:戸)

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
管理戸数		4,401	4,371	4,357	4,355	4,342		
入居戸数		3,266	3,196	3,097	2,991	2,896		
空家		1,135	1,175	1,260	1,364	1,446		
内訳	政策空家	478	479	526	572	559	公募停止	
	通常	通常空家	561	599	640	697	789	予算の範囲内で補修後に公募が可能
		補修費大	70	71	67	68	70	
		補修不可	26	26	27	27	28	

市営住宅募集状況

		平成30年度				平成31(令和元)年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		定期公募	随時公募	総数	うち 単身 可能	定期公募	随時公募	総数	うち 単身 可能	定期公募	随時公募	総数	うち 単身 可能	定期公募	随時公募	総数	うち 単身 可能	定期公募	随時公募	総数	うち 単身 可能
公募倍率		5.56	0.31	4.62	8.14	4.27	0.22	3.88	8.86	4.17	1.13	3.46	3.67	4.37	1.09	3.54	3.94	3.13	1.62	2.77	2.82
一般目的	募集(戸)	50	6	56	28	58	1	59	19	39	8	47	34	46	11	57	36	54	9	63	40
	申込(人)	365	4	369	228	310	0	310	178	275	12	287	188	259	14	273	179	244	17	261	145
	入居(戸)	37	4	41	28	42	0	42	18	30	5	35	27	32	10	42	24	29	7	36	24
ひとり親世帯向	募集(戸)	1	1	2	0	2	2	4	0	2	1	3	0	1	2	3	0	2	2	4	0
	申込(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	1	1	0	1	3	4	0
	入居(戸)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
高齢世帯向	募集(戸)	2	1	3	0	6	2	8	0	4	4	8	0	1	3	4	0	7	6	13	0
	申込(人)	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	3	0	0	3	3	0	0	7	7	0
	入居(戸)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3	3	0	0	6	6	0
身障者世帯向	募集(戸)	1	1	2	0	1	1	2	0	3	2	5	0	0	2	2	0	0	1	1	0
	申込(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	入居(戸)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
改良住宅	募集(戸)	19	7	26	0	19	3	22	3	28	8	36	27	20	5	25	16	22	8	30	17
	申込(人)	41	1	42	0	56	2	58	17	39	12	51	36	38	6	44	26	21	15	36	16
	入居(戸)	10	0	10	0	7	1	8	1	15	3	18	15	12	3	15	8	11	8	19	9
計	募集(戸)	73	16	89	28	86	9	95	22	76	23	99	61	68	23	91	52	85	26	111	57
	申込(人)	406	5	411	228	367	2	369	195	317	26	343	224	297	25	322	205	266	42	308	161
	入居(戸)	47	4	51	28	49	1	50	19	46	8	54	42	44	18	62	32	41	21	62	33

入居資格（飯塚市市営住宅条例第6条関係）

- (1) 市内に住所又は勤務場所を有すること。
- (2) 現に同居し、又は同居しようとする親族があること。

なお、単身での申込みが可能な要件については、以下のアからクまでのいずれかに該当する者。

ア 60歳以上の者

イ 障害者基本法第2条に規定する障がい者でその障がいの程度が国土交通省令で定める程度であるもの

ウ 戦傷病者特別援護法第2条第1項に規定する戦傷病者でその障がいの程度が恩給法別表第1号表ノ2の特別項症から第6項症まで又は同法別表第1号表ノ3の第1款症であるもの

エ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第11条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けている者

オ 生活保護法第6条第1項に規定する被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第1項に規定する支援給付を受けている者

カ 海外からの引揚者で本邦に引き揚げた日から起算して5年を経過していないもの

キ ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律第2条に規定するハンセン病療養所入所者等

ク 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第1条第2項に規定する被害者又は配偶者暴力防止等法第28条の2に規定する関係にある相手からの暴力を受けたもので、(ア)又は(イ)のいずれかに該当する者

(ア) 配偶者暴力防止等法第3条第3項第3号の規定による一時保護又は配偶者暴力防止等法第5条の規定による保護が終了した日から起算して5年を経過していない者

(イ) 配偶者暴力防止等法第10条第1項の規定により裁判所がした命令の申立てを行った者で当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過していないもの

(3) 入居申込み時において入居者の収入が同条例において定められた金額を超えないこと。

(4) 現に住宅に困窮していることが明らかな者であること。

(5) 市町村税を滞納していない者であること。

(6) 過去、市営住宅の不正な使用をしていない者であること。

(7) 入居者が、暴力団員不当行為防止法第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。

ごみ袋に係る住民負担の他市比較一覧

環境対策課

自治体名	ごみ袋(大)			ごみ袋(中)			ごみ袋(小)		
	容量(ℓ)	単価(円)	1ℓ当単価(円)	容量(ℓ)	単価(円)	1ℓ当単価(円)	容量(ℓ)	単価(円)	1ℓ当単価(円)
飯塚市	45	550	1.22	30	330	1.10	15	165	1.10
嘉麻市	50	550	1.10	30	330	1.10	15	165	1.10
桂川町	50	550	1.10	30	330	1.10	15	165	1.10
田川市	49	420	0.86	30	320	1.07	18	210	1.17
直方市	45	660	1.47	30	495	1.65	15	330	2.20
宮若市	45	740	1.64	20	582	2.91	—	—	—
北九州市	45	500	1.11	30	330	1.10	20	220	1.10
福岡市	45	450	1.00	30	300	1.00	15	150	1.00
大牟田市	40	480	1.20	28	336	1.20	18	216	1.20
行橋市	45	630	1.40	30	420	1.40	15	210	1.40
春日市	45	450	1.00	30	300	1.00	15	150	1.00
大野城市	45	450	1.00	30	300	1.00	15	150	1.00
宗像市	45	652	1.45	35	427	1.22	25	305	1.22
太宰府市	45	450	1.00	30	300	1.00	15	150	1.00
古賀市	45	629	1.40	30	366	1.22	20	209	1.05
福津市	45	625	1.39	30	400	1.33	20	230	1.15
うきは市	50	300	0.60	35	200	0.57	—	—	—
糸島市	60	550	0.92	40	308	0.77	20	154	0.77
那珂川市	45	390	0.87	30	260	0.87	15	130	0.87
平均	46.5	527.7	1.14	30.4	349.2	1.18	17.1	194.6	1.14
同容量の平均		552.0	1.22		341.5	1.13		176.5	1.17
同容量の平均(飯塚市除く)		552.2	1.22		342.4	1.14		177.8	1.18

※上記数値等は、令和6年2月28日現在の各自治体条例から引用

※単価は1巻(10枚)、消費税込みの価格

基金運用に関する資料

【土地開発基金】

(令和6年度 預金利子) (単位:円)

種別	預託金額	利率(%) ※1	預託始期	預託終期	預金利子 ※1
大口定期 譲渡性預金	1,031,010,905	0.105~0.126	令和6年3月29日	令和7年3月31日	1,294,574

※1 利率と預金利子は見込み。

【特定目的基金】 ※2

(令和6年度 預金利子) (単位:円)

種別	預託金額	利率(%) ※3	預託始期	預託終期	預金利子 ※3
大口定期	4,500,271,134	0.200	令和5年5月30日	令和6年5月30日	9,025,201
大口定期	2,988,365,219	0.222	令和5年7月3日	令和6年5月30日	6,034,369
大口定期	42,978,305	0.003	令和5年9月20日	令和6年5月30日	893
大口定期	15,673,212	0.003	令和5年12月20日	令和6年5月30日	208
大口定期	43,013,319	0.003	令和6年3月21日	令和6年5月30日	1,317
大口定期	8,098,411,394	0.191	令和6年3月29日	令和7年3月28日	15,425,587
普通預金	-	-	-	-	4,766
合計	15,688,712,583				30,492,341

※2 特定目的等基金は、右記の一覧のとおり。

※3 大口定期のうち、預託始期が令和5年12月20日、令和6年3月21日、令和6年3月29日の利率と預金利子は見込み。

特定目的等基金一覧
・財政調整基金
・減債基金
・公共施設等整備基金
・地域振興基金
・人材育成基金
・飯塚霊園施設管理基金
・かんがい施設整備基金
・公園等施設整備基金
・ふるさと水と土保全基金
・環境保全推進基金
・サンビレッジ茜整備基金
・調整池施設管理基金
・森林整備基金
・国民健康保険給付費等準備基金
・介護保険給付費等準備基金
・汚水処理施設整備基金
・小型自動車競走場施設改良基金

(令和6年度 運用収入)

(単位:円)

国債種類	額面	利率(%)	購入日	償還日	運用収入
20年利付国債	500,000,000	1.600	平成26年4月1日	令和15年12月20日	8,000,000
20年利付国債	1,500,000,000	1.500	平成26年4月1日	令和16年3月20日	22,500,000
30年利付国債	1,500,000,000	1.100	平成26年4月1日	令和15年3月20日	16,500,000
20年利付国債	1,500,000,000	1.500	平成26年9月22日	令和16年6月20日	22,500,000
20年利付国債	1,000,000,000	1.200	平成27年9月18日	令和17年3月20日	12,000,000
20年利付国債	4,350,000,000	1.200	平成27年9月18日	令和17年9月20日	52,200,000
20年利付国債	1,460,000,000	1.200	平成27年10月23日	令和17年9月20日	17,520,000
20年利付国債	1,500,000,000	0.900	令和4年10月5日	令和24年6月20日	13,500,000
合計	13,310,000,000				164,720,000

市有土地売払対象の予定と実績(過去5年間)

財産活用課

令和6年度市有土地売払予定箇所

No.	大字地番	地積(㎡)	備考(旧公共施設名)
1	川島 111番1外	約 800	—
2	川島 30番1外	約 1,200	飯塚警察署独身寮跡地
3	菰田 136番7	約 1,500	菰田児童遊園
4	有安 1025番9	約 1,700	—
5	綱分 1302番2外	約 2,300	栄町グラウンド
6	筑穂元吉 490番2外	約 600	—
7	大分 1543番35外	約 1,300	—
8	大分 1493番129外	約 400	旧駐在所跡地
9	鹿毛馬 796番2	約 500	—
10	勢田 2420番1外	約 300	—
11	勢田 2594番57外	約 900	—
12	勢田 1220番3	約 600	旧職員駐車場①
13	勢田 1203番	約 600	旧職員駐車場②

令和5年度一般競争入札

No.	大字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格(円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	佐 興	1425番12外3筆	459.13	4,600,000	不調	—	令和5年4月7日	令和5年4月17日から 令和5年4月26日まで	旧石丸団地
2	口 原	108番1	175.74	1,700,000	1,700,000	中村 充拓			旧石丸団地
3	口 原	317番9	517.21	5,500,000	8,250,000	吉田 栄成			—
4	鯨 田	2517番146外1筆	1,782.50	23,500,000	不調	—	令和5年7月14日	令和5年7月24日から 令和5年8月2日まで	旧鯨田グミノ木緑地
5	横 田	562番2	210.65	1,900,000	2,920,000	(有)デンエンビル			—
6	佐 興	1425番12外3筆	459.13	4,200,000	不調	—			旧石丸団地
7	伊 川	1254番20外3筆	1,769.43	17,600,000	不調	—	令和5年10月3日	令和5年10月11日から 令和5年10月20日まで	—
8	幸 袋	827番49外2筆	272.96	3,900,000	8,500,000	臼井 悟			—
9	大 分	1323番5外1筆	4,368.97	550,000	11,750,000	(有)瓜生産業			旧長楽寺団地

令和5年度価格公示方式

No.	大字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格(円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	伊川	1254番20外3筆	1,769.43	17,600,000	17,600,000	宮里 佳宏	令和5年11月21日	令和5年11月29日から	—

令和5年度公募型プロポーザル方式

No.	大字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格(円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	潤野	317番5外14筆	9,734.07	1	不調	—	令和5年2月27日	令和5年2月27日から 令和5年4月28日まで	旧潤野小学校
2	大日寺	568番1外13筆	19,652.86	19,000,000	19,000,000	坂平 末雄	令和5年2月27日	令和5年2月27日から 令和5年4月28日まで	旧鎮西中学校
3	楽市	163番11外6筆	17,492.05	4,500,000	10,000,000	(株)一条工務店	令和5年3月27日	令和5年3月27日から 令和5年5月31日まで	旧楽市小学校
4	新飯塚	1916番1外2筆	1,422.96	4,000,000	4,000,000	(株)コスモ	令和5年4月10日	令和5年4月10日から 令和5年6月9日まで	旧立岩交流センター

※年度の基準は契約予定日に基づく

令和4年度一般競争入札

No.	大 字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格 (円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	有 安	1025番13外1筆	1,784.81	22,660,000	25,650,000	(株)徳山フードシステム	令和4年4月1日	令和4年4月11日から 令和4年4月20日まで	—
2	口 原	388番1	2,054.67	6,300,000	7,410,000	上野 華枝			—
3	南 尾	602番16	270.9	4,100,000	4,100,000	飯塚日通プロパンガス(株)	令和4年7月1日	令和4年7月11日から 令和4年7月20日まで	—
4	伊 岐 須	749番3外3筆	1573.38	13,300,000	不調	—			旧伊岐須水源地
5	川 津	445番1	197.08	2,900,000	7,800,000	(株)DAISEI	令和5年1月6日	令和5年1月16日から 令和5年1月25日まで	—
6	鯰 田	2281番18外1筆	209.44	3,500,000	3,500,000	和泉 忠			—
7	横 田	562番2	210.65	2,900,000	不調	—			—
8	伊 岐 須	749番3外3筆	1573.38	11,900,000	不調	—			旧伊岐須水源地

令和4年度公募型プロポーザル方式

No.	大字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格 (円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	大日寺	568番1外13筆	19,652.86	19,000,000	不調	—	令和4年12月21日	令和5年1月13日から 令和5年1月19日まで	旧鎮西中学校
2	潤野	317番5外14筆	9,734.07	1	不調	—	令和4年12月21日	令和5年1月13日から 令和5年1月19日まで	旧潤野小学校

令和3年度一般競争入札

No.	大字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格(円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	西町	1520番16	649.68	3,980,000	4,400,000	今村 具広	令和3年3月1日	令和3年3月8日から 令和3年3月17日まで	旧適応指導教室
2	東徳前	168番1	1,071.08	18,600,000	29,010,000	吉浦 裕二	令和3年10月1日	令和3年10月18日から 令和3年10月27日まで	旧徳前保育所
4	目尾	2637番54外2筆	298.23	4,200,000	4,250,000	(株)藤上モータース	令和3年12月28日	令和4年1月17日から 令和4年1月26日まで	—
5	潤野	1052番1外2筆	255.28	2,210,000	2,655,000	(株)エフオート			—

※年度の基準は契約予定日に基づく

令和3年度公募型プロポーザル方式

No.	大字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格(円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	大日寺	568番1外13筆	19,652.86	41,300,000	不調	—	令和3年6月11日	令和3年7月5日から 令和3年7月13日まで	旧鎮西中学校
2	大日寺	568番1外13筆	19,652.86	41,300,000	不調	—	令和3年9月13日	令和3年10月6日から 令和3年10月12日まで	旧鎮西中学校
3	南尾	240番1外7筆	26,354.44	17,920,000	21,000,000	(一社)スマートシティ	令和3年12月13日	令和4年1月7日から 令和4年1月14日まで	旧穂波東中学校

令和2年度一般競争入札

No.	大 字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格 (円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	綱 分	1407番11外1筆	5,582.02	19,600,000	55,605,000	(株)シティ・プランニング	令和2年4月30日	令和2年5月7日から 令和2年5月20日まで	旧大坪住宅
2	相 田	294番35外1筆	356.23	3,320,000	3,500,000	長野 剛士	令和2年10月26日	令和2年11月2日から 令和2年11月11日まで	旧清水谷公営住宅 駐車場
3	平 恒	413番1外2筆	1,466.93	9,400,000	9,400,000	高栄土地開発(株)	令和3年1月4日	令和3年1月12日から 令和3年1月21日まで	—
4	西 徳 前	357番163	109.09	2,130,000	2,130,000	高野 義尚			—

令和元年度一般競争入札

No.	大 字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格 (円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	大 分	1661番1外17筆	12,764.25	50,000,000	91,100,000	WILLハウジング(株)	令和元年8月27日	令和元年9月3日から 令和元年9月24日まで	旧大分小学校
2	庄内元吉	466番16外1筆	439.31	982,556	1,211,000	安高 剛	令和元年10月9日	令和元年10月16日から 令和元年10月30日まで	旧庄内元吉第1集会所
3	潤 野	904番87外10筆	18,841.71	71,600,000	138,000,000	未来エステート(株)	令和元年11月1日	令和元年11月25日から 令和元年12月16日まで	旧パークタウン潤野公園敷

令和元年度価格公示方式

No.	大 字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格 (円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	棕 本	551番1外1筆	8,966.23	17,900,000	17,900,000	(合)K's Gallery	令和元年10月9日	令和元年10月16日から 令和2年3月31日まで	旧棕本団地

令和元年度価格競争型プロポーザル方式

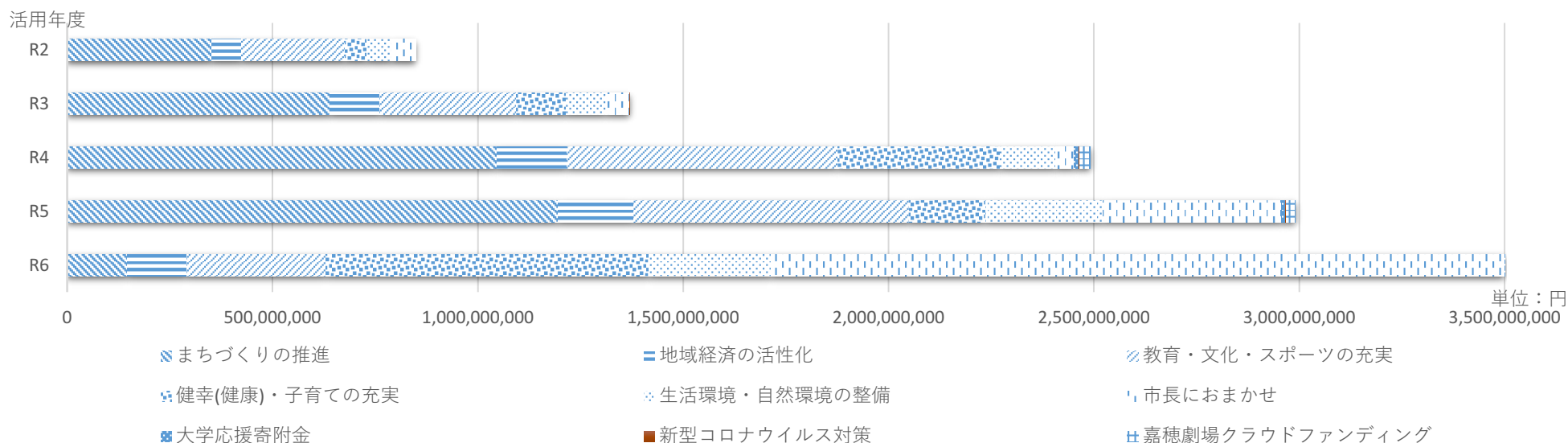
No.	大 字	地番	地積 (㎡)	売却予定 最低価格 (円)	契約 金額(円)	契約者	告示日	募集期間	備考(旧公共施設名)
1	綱 分	596番3外3筆	1,501.20	5,000,000	5,250,000	(福)庄内幸和福祉会	令和元年8月9日	令和元年8月9日から 令和元年9月2日まで	旧庄内児童館

ふるさと応援基金活用額の実績(目的別・5年間)

特産品振興・ふるさと応援課

(単位:円)

寄附年度	R元		R2		R3		R4		R5	
活用年度	R2 実績		R3 実績		R4 実績		R5 予算		R6 予算	
まちづくりの推進	352,560,000	41.5%	642,115,000	46.9%	1,046,801,000	42.1%	1,195,571,000	39.9%	147,000,000	4.2%
地域経済の活性化	72,008,000	8.5%	119,452,000	8.7%	170,523,000	6.8%	183,784,000	6.1%	143,500,000	4.1%
教育・文化・スポーツの充実	252,668,000	29.8%	331,701,000	24.2%	658,682,000	26.4%	671,363,000	22.5%	339,500,000	9.7%
健幸(健康)・子育ての充実	52,041,000	6.1%	121,084,000	8.8%	396,285,000	15.9%	185,179,000	6.2%	787,500,000	22.5%
生活環境・自然環境の整備	61,241,000	7.2%	97,748,000	7.1%	135,343,000	5.4%	286,457,000	9.6%	297,500,000	8.5%
市長におまかせ	58,227,000	6.9%	57,039,000	4.2%	44,934,000	1.8%	433,582,000	14.5%	1,785,000,000	51.0%
大学応援寄附金					11,675,000	0.5%	11,408,000	0.4%	130,000	0.0%
新型コロナウイルス対策			960,000	0.1%	458,000	0.0%	273,000	0.0%		
嘉穂劇場クラウドファンディング					26,954,000	1.1%	22,660,000	0.8%		
合 計	848,745,000	100%	1,370,099,000	100%	2,491,655,000	100%	2,990,277,000	100%	3,500,130,000	100%



令和6年度ふるさと応援基金繰入金充当事業

①まちづくりの推進

事業名	事業費	充当額
住宅取得移住奨励事業	128,034	67,400
まちづくり協議会活動推進事業	35,986	26,500
目尾地域振興基本計画事業	38,301	22,900
行政協力員等関係費	134,435	16,800
颯田交流センター整備事業	347,979	4,600
自治公民館等建築補助事業	9,407	2,800
協働のまちづくり応援事業	3,094	2,700
買物対策支援事業	1,560	1,400
災害警戒・対策本部費	1,196	1,000
犯罪被害者等支援事業	636	500
災害時避難所運営事業	503	400
計	701,131	147,000

②地域経済の活性化

(単位:千円)

事業名	事業費	充当額
工業用水道事業(資本分)補助事業	90,774	81,600
先端情報技術開発支援事業	16,183	14,500
林業施設長寿命化事業	29,821	12,000
企業立地促進補助事業	352,140	9,600
農業施設管理費	10,000	9,000
起業家育成事業	5,245	4,700
市有財産売却事業	6,683	3,200
海外販路開拓事業	6,026	2,800
戦略的広域観光振興事業	4,295	2,300
外国人材雇用支援事業	2,386	2,100
嘉飯桂地域未来の地域リーダー育成事業	1,100	900
海外展開支援補助事業	952	800
計	525,605	143,500

③教育・文化・スポーツの充実

(単位:千円)

事業名	事業費	充当額
中学校外国語教育推進事業	49,850	44,800
小学校外国語教育推進事業	34,342	30,900
教職員用情報機器管理費	76,332	26,600
小学校ICT教育推進事業	25,947	23,300
グラウンドゴルフ場整備費	21,925	19,700
教職員用情報機器更新事業	55,229	19,300
教育用情報機器管理費	43,716	17,900
小学校スクールバス運営管理費	19,581	17,600
市民公園テニスコート施設整備費	19,385	17,400
各小学校整備費	44,574	15,600
中学校ICT教育推進事業	15,014	13,500
小学校運営管理費	14,905	13,400
市民公園運動広場施設整備費	14,023	12,600
二瀬中学校大規模改造事業	13,392	12,000
35人学級編成対応事業	12,646	11,300
各中学校整備費	9,830	8,800
中学校運営管理費	7,751	6,900
各中学校整備費	14,925	6,400
経済体験学習事業	4,184	3,700
全国大会等出場報奨事業	3,275	2,900
保健体育施設管理費	3,080	2,700
プログラミング教育推進事業	2,871	2,500
中学校文化体育活動出場補助事業	7,389	2,500

事業名	事業費	充当額
生活設計体験学習事業	3,815	2,200
体験型キャリア教育事業	1,743	1,500
スポーツツーリズム推進事業	1,160	1,000
多層指導モデル推進事業	1,045	900
飯塚カップ開催事業	1,000	900
プログラミング教育推進事業	792	700
計	523,721	339,500

④健幸(健康)・子育ての充実

(単位:千円)

事業名	事業費	充当額
未来の地域人財応援事業	139,133	125,200
児童手当給付費	1,975,165	106,400
児童扶養手当給付費	1,022,539	101,900
予防接種費	295,862	101,500
多子世帯保育料支援事業	64,528	58,000
ヘルスケアプロジェクト事業	99,214	49,200
高齢者予防接種費	101,621	35,500
市立病院小児科時間外診療事業	50,982	35,100
児童クラブ運営事業	354,412	29,900
楽市・平恒保育所統合事業	28,208	25,300
私立認定保育所施設型給付費	1,277,249	23,700
敬老祝品支給事業	37,949	13,200
補装具・日常生活用具給付事業	79,663	11,900
重層的支援体制整備事業	19,098	10,100
飯塚市立病院整備事業	9,079	8,100
修学資金貸付事業	22,860	8,000
多子世帯保育料支援事業	7,042	6,300
こども家庭センター運営事業	11,529	5,600
保育補助者雇用強化事業費補助事業	42,084	4,700
子ども・子育て支援事業計画策定事業	4,239	3,800
高齢者デジタルコミュニケーション支援事業	4,009	3,600
ファミリーサポートセンター事業	7,200	3,000
生活資金貸付事業	8,153	2,800

事業名	事業費	充当額
妊産婦運動相談事業	2,445	2,200
保育体制強化事業	25,080	2,100
歯周病検診事業	6,357	2,000
子ども家庭総合支援拠点運営事業	4,607	2,000
がん患者支援事業	2,687	1,200
保育士就職支援事業	3,516	1,200
保育所等業務効率化推進事業	3,900	1,100
子どもの居場所づくり支援事業	3,725	1,100
子育て応援情報発信事業	823	600
マタニティ教室・両親学級事業	649	500
ヤングケアラー支援事業	2,155	500
家事・育児シェア啓発事業	273	200
計	5,718,035	787,500

⑤生活環境・自然環境の整備

(単位:千円)

事業名	事業費	充当額
県道新飯塚潤野線整備事業	182,536	72,600
薮野排水機場維持管理費	35,000	28,300
エリアワゴン運行事業	34,399	20,500
浦田第一雨水幹線整備事業	22,733	20,400
勝盛公園管理事務所更新事業	21,168	19,000
飯塚駅周辺整備事業	527,271	18,300
各所浸水対策事業	34,410	30,900
浦ノ谷・サコ線立岩踏切改良事業	17,303	15,500
鯉田地区遊水池新設事業	492,007	14,600
各所新設改良事業(農業土木費)	16,000	14,400
予約乗合タクシー運行事業	83,206	11,500
橋りょう長寿命化事業	277,000	8,400
水江雨水ポンプ場新設事業	7,600	6,800
周遊商業エリア連携事業	24,926	4,400
中心商店街タウンマネージャー設置費補助事業	4,272	3,800
都市公園トイレ整備事業	3,669	3,300
菰田西公園整備事業	65,312	3,000
空き店舗リノベーション事業費補助事業	2,000	1,800
計	1,850,812	297,500

⑥市長におまかせ

事業名	事業費	充当額
穂波庁舎改修事業	739,851	665,800
コミュニティセンター改修事業	1,374,454	291,100
市内私立保育所施設型給付費	2,108,015	256,300
久保白ダム土地改良費	187,430	168,600
旧教育施設管理費	152,300	137,000
綱分本村地区水路改良事業	50,000	45,000
下水道事業会計補助事業	27,726	24,900
公共施設等総合管理計画策定事業	25,440	22,800
地元ブランド化推進事業	25,391	20,700
派遣技術員事業	21,413	19,200
住宅改修補助事業	20,044	18,000
市税等徴収事務改善事業	19,198	17,200
道路橋りょう維持管理費	147,700	13,300
戸建て中古住宅取得補助事業	24,406	12,000
相田公営住宅建替事業	136,178	11,600
筑穂庁舎改修事業	12,000	10,800
シティプロモーション推進事業	10,773	9,600
市営住宅管理計画推進事業	17,711	9,500
各所新設改良事業(道路橋りょう費)	30,000	9,000
各種がん検診事業	6,046	5,400
デジタルデバイド対策事業	4,785	4,300
移住支援助成事業	16,602	3,700
デジタル化推進事業	3,753	3,300

(単位:千円)

事業名	事業費	充当額
情報発信力強化事業	2,275	2,000
定住化促進事業	4,082	1,400
移動支援事業	7,118	1,400
地域雇用活性化推進事業	44,621	1,100
計	5,219,312	1,785,000

⑦大学応援寄附金

(単位:千円)

事業名	事業費	充当額
大学支援事業	17,067	130
計	17,067	130

児童クラブ利用料の他市比較一覧

学校教育課

(令和6年2月調査)

市名	通常		延長	
	利用料(1ヶ月)	備考	利用料	備考
飯塚市	4,000円		月額1,000円/(延長60分)	月額500円/(延長30分)
大牟田市	7,000円	7月・8月のみ月額9,000円	—	延長を行っていない
直方市	5,000円		上限月額3,000円	1回では300円
田川市	3,000円	8月のみ月額4,500円	—	延長を行っていない
筑紫野市	7,000円		月額1,500円	
春日市	6,000円		上限月額2,000円	1回では200円
大野城市	6,680円	平日利用のみ月額4,680円	月額2,000円	
宗像市	7,000円		上限月額3,000円	1回では300円
嘉麻市	3,000円		—	延長を行っていない
糸島市	5,800円	7月のみ月額6,300円 8月のみ月額8,300円	上限月額2,000円	1回では300円

※飯塚市近隣市及び人口10万前後の市

市有地売却に係る不動産鑑定の実績(過去5年間)

財産活用課

令和5年度

No.	件名	旧公共施設名	契約者	契約額	履行期間	参加者
				円(税込)		
1	市有土地 (鯉田2517番146 外2筆) 鑑定評価業務	グミノ木緑地	(株)鑑定ソリューション福岡	251,900	令和5年5月23日から 令和5年6月30日まで	(株)旭鑑定補償
						(株)福岡山ノ手鑑定舎
2	市有土地 (勢田35番1及び勢田37番) 鑑定評価業務	—	よりそい不動産鑑定(株)	462,000	令和5年10月11日から 令和5年11月30日まで	(株)総研
						(株)鑑定補償向野研究所
3	市有土地 (新立岩1946番1) 時点修正等業務	本庁 第二駐車場	(株)福岡山ノ手鑑定舎	88,000	令和5年11月21日から 令和5年12月28日まで	時点修正業務のため 随意契約
4	市有土地 (長尾885番1外) 鑑定評価業務	旧筑穂保育所	(株)第一鑑定リサーチ	550,000	令和6年1月23日から 令和6年3月29日まで	大和不動産鑑定(株)九州支社
						(株)旭鑑定補償
5	市有土地 (楽市1番45外) 鑑定評価業務	—	(株)第一鑑定リサーチ	495,000	令和6年1月23日から 令和6年3月29日まで	(株)みずほ不動産鑑定所
						プラス不動産鑑定(有)
6	市有土地 (川島30番1外) 鑑定評価業務	飯塚警察署 独身寮跡地	(株)総研	203,500	令和6年1月25日から 令和6年3月29日まで	(株)旭鑑定補償
						大和不動産鑑定(株)九州支社
7	市有土地 (勢田2594番57) 鑑定評価業務	—	大川不動産鑑定事務所	177,100	令和6年1月30日から 令和6年3月29日まで	(株)孝栄設計コンサルタント
						よりそい不動産鑑定(株)
8	市有土地 (川津675番1外) 鑑定評価業務	旧二瀬交流 センター	(株)福岡山ノ手鑑定舎	431,200	令和6年1月30日から 令和6年3月29日まで	よりそい不動産鑑定(株)
						(株)鑑定ソリューション福岡
9	市有土地 (勢田1034番1外) 鑑定評価業務	穎田支所周辺 公共施設跡地	よりそい不動産鑑定(株)	613,800	令和6年1月31日から 令和6年3月29日まで	(株)総研
						(株)鑑定補償向野研究所

令和4年度

No.	件名	旧公共施設名	契約者	契約額	履行期間	参加者
				円(税込)		
1	市有土地 (鯉田512番1) 鑑定評価業務	—	(株)第一鑑定リサーチ	473,000	令和4年5月25日から	(株)みずほ不動産鑑定所
					令和4年7月29日まで	大和不動産鑑定(株)九州支社
2	市有土地 (大日寺558番1外13筆) 鑑定評価業務	旧鎮西中学校	大川不動産鑑定事務所	896,500	令和4年7月14日から	(株)孝栄設計コンサルタント
					令和4年8月31日まで	(株)プライム評価研究所
3	市有土地 (新飯塚1918番1外3筆) 鑑定評価業務	旧立岩交流センター・ 本庁第二駐車場	(株)福岡山ノ手鑑定舎	517,000	令和4年12月22日から	(株)毎長補償鑑定
					令和5年2月28日まで	(株)鑑定ソリューション福岡
4	市有土地 (楽市163番15 外5筆) 鑑定評価業務	旧楽市小学校	大和不動産鑑定(株) 九州支社	858,000	令和5年1月17日から	(株)みずほ不動産鑑定所
					令和5年2月28日まで	(株)第一鑑定リサーチ
5	市有土地 (伊川1262番34 外3筆) 鑑定評価業務	旧雇用促進住宅	よりそい不動産鑑定(株)	198,000	令和5年2月7日から	(株)総研
					令和5年3月31日まで	(株)鑑定補償向野研究所

令和3年度

No.	件名	旧公共施設名	契約者	契約額	履行期間	参加者
				円(税込)		
1	市有土地・建物 (旧潤野小学校) 鑑定評価業務	旧潤野小学校	大和不動産鑑定(株) 九州支社	638,000	令和3年8月7日から 令和3年9月30日まで	(株)みずほ不動産鑑定所
						(株)第一鑑定リサーチ
2	市有土地・建物 (旧楽市小学校) 鑑定評価業務	旧楽市小学校	大和不動産鑑定(株) 九州支社	726,000	令和3年12月8日から 令和4年2月28日まで	(株)第一鑑定リサーチ
						(株)みずほ不動産鑑定所
3	市有地(飯塚市大日寺地内) 時点修正業務	旧鎮西中学校	(株)鑑定ソリュート 福岡	44,000	令和4年3月1日から 令和4年3月31日まで	時点修正業務のため 随意契約

令和2年度

No.	件名	旧公共施設名	契約者	契約額	履行期間	参加者
				円(税込)		
1	市有土地・建物 (旧立岩交流センター) 鑑定評価業務	旧立岩交流 センター	(株)鑑定ソリューション 福岡	462,000	令和2年4月22日から 令和2年5月29日まで	フジ総合補償鑑定(株)
						平和総合コンサルタント(株)福岡支社
2	市有土地・建物 (旧鎮西公民館外) 鑑定評価業務 ※大日寺	旧鎮西公民館・ 鎮西ひかる保育園	大川不動産 鑑定事務所	598,400	令和2年5月30日から 令和2年7月15日まで	大武不動産鑑定士事務所
						(株)孝栄設計コンサルタント
3	市有地(津島桜田) 鑑定評価業務 ※津島	—	(株)第一鑑定 リサーチ	176,000	令和2年10月27日から 令和2年11月30日まで	大和不動産鑑定(株)九州支社
						(株)みずほ不動産鑑定所
4	市有土地・建物 (旧鎮西中学校) 鑑定評価業務 ※大日寺	旧鎮西中学校	(株)鑑定ソリューション 福岡	690,800	令和3年1月21日から 令和3年3月12日まで	(株)旭鑑定補償
						(株)福岡山ノ手鑑定舎
5	市有土地・建物 (旧徳前保育所) 鑑定評価業務	旧徳前保育所	大和不動産鑑定(株) 九州支社	398,200	令和3年1月23日から 令和3年3月19日まで	(株)みずほ不動産鑑定所
						(株)第一鑑定リサーチ
6	市有土地・建物 (旧穂波東中学校) 鑑定評価業務 ※南尾	旧穂波東中学校	(株)鑑定ソリューション 福岡	654,500	令和3年1月23日から 令和3年3月31日まで	(株)みずほ不動産鑑定所
						(株)プライム評価研究所

令和元年度

No.	件名	旧公共施設名	契約者	契約額	履行期間	参加者
				円(税込)		
1	市有地(勢田地内) 鑑定評価業務	—	(株)鑑定ソリューション福岡	156,600	令和元年5月23日から	(株)福岡山ノ手鑑定舎
					令和元年6月7日まで	(株)旭鑑定補償
2	市有地(有安外1ヶ所) 鑑定評価業務 ※口原	—	大和不動産鑑定(株) 九州支社	496,800	令和元年5月23日から	(株)第一鑑定リサーチ
					令和元年7月31日まで	(株)みずほ不動産鑑定所
3	市有地(山倉地内) 鑑定評価等業務	—	(株)第一鑑定リサーチ	777,600	令和元年6月5日から	大和不動産鑑定(株)九州支社
					令和元年7月19日まで	(株)みずほ不動産鑑定所
4	市有地(椋本地内) 鑑定評価業務	旧椋本団地	(株)鑑定ソリューション福岡	248,400	令和元年6月19日から	(株)旭鑑定補償
					令和元年7月19日まで	(株)福岡山ノ手鑑定舎
5	市有地(大分小学校跡地) 鑑定評価業務	旧大分小学校	大和不動産鑑定(株) 九州支社	415,800	令和元年6月26日から	(株)第一鑑定リサーチ
					令和元年8月9日まで	(株)みずほ不動産鑑定所
6	市有地(山林等) 鑑定評価業務 ※勢田	—	(株)第一鑑定リサーチ	540,000	令和元年8月30日から	(株)みずほ不動産鑑定所
					令和元年9月30日まで	大和不動産鑑定(株)九州支社
7	市有地(旧大坪住宅跡地) 鑑定評価業務 ※綱分	旧大坪住宅跡地	大和不動産鑑定(株) 九州支社	330,000	令和元年10月30日から	(株)みずほ不動産鑑定所
					令和2年1月25日まで	(株)第一鑑定リサーチ
8	市有地(佐與1503番1外) 鑑定評価業務	—	(株)総研	990,000	令和元年11月26日から	(株)毎長補償鑑定
					令和2年1月10日まで	(株)旭鑑定補償

協働のまちづくり応援補助金の制度と交付実績

市民活動支援課

協働のまちづくり応援補助金「チャレンジing事業」の制度について

(制度の概要)

協働のまちづくり応援補助金「チャレンジing事業」は、市民活動団体及び地域活動団体が実施する不特定かつ多数のものの利益となるまちづくり事業に要する経費について、市民活動の活性化及び市民自身の手による地域に密着した公共サービスの充実を図ることができると思われる事業を支援する制度です。

【市民活動団体】

NPO、ボランティア団体、その他の市民の自主的な活動により、公益の増進に寄与することを目的とした団体であって、営利を目的としないものをいいます。

【地域活動団体】

自治会、まちづくり協議会、その他市内の一定の地域を単位とする組織であって、市民が相互に助け合うことを目的とした団体をいいます。

(対象の団体)

下記の要件を満たす市民活動団体及び地域活動団体

- (1) 規約又は会則を持ち、かつ、活動が継続的に行われる団体
- (2) 飯塚市内に活動拠点を有し、主たる活動区域が市内にある団体
- (3) 原則として5人以上で構成されている団体
- (4) 団体の意思を代表する者及び団体の意思を執行する組織が確立している団体

上記に関わらず、未成年のみで構成される団体、または公共の利益を害する行為をするおそれのある団体は対象団体としません。

(補助の内容)

- (1) テーマ事業 対象経費の4分の3以内 上限15万円 ※先駆的な事業は、上限20万円。
- (2) コミュニティ事業 対象経費の4分の3以内 上限15万円 ※先駆的な事業は、上限20万円。
- (3) コラボ事業 対象経費の4分の3以内 上限30万円

(交付実績)

令和2年度 3件(テーマ事業3件) 交付総額 458,000円

令和3年度 9件(テーマ事業5件、コミュニティ事業1件、コラボ事業3件) 交付総額 1,970,000円

令和4年度 13件(テーマ事業9件、コラボ事業4件) 交付総額 2,678,000円

令和5年度見込 19件(テーマ事業10件、コミュニティ事業3件、コラボ事業6件) 交付総額 3,581,000円

※交付回数は、同一団体につき同一年度当たり1回。複数年にわたって継続実施する事業は、3年を超えて補助金の交付を受けることができません。

令和5年度 協働のまちづくり応援補助金「チャレンジing事業」交付見込

1. 応募状況等

- ①募集期間 (1次公募) 令和5年4月11日～5月8日 (2次公募) 令和5年6月1日～7月7日 (3次公募) 令和5年8月28日～10月3日
 ②応募件数 (1次公募) 5件 (2次公募) 6件 (3次公募) 8件 [計19件]
 ③採択件数 (1次公募) 5件 (2次公募) 6件 (3次公募) 8件 [計19件]

2. 実施事業の概要

	事業区分	補助申請額	団体名	事業名	補助事業の内容	備考
1	テーマ	150,000円	飯塚美術協会	市民とのアートなふれあい「アートフェア飯塚2023」	絵画や工芸の展示会及び地元芸術家と市民のふれあい事業の実施	継続2年目
2		41,000円	カレー食堂の会	カレー食堂の会	世代を問わず交流できる場として、カレー食堂を開く	新規
1	テーマ (先駆的)	200,000円	豆たんクラブ	子どもからお年寄りまでが楽しめるカードゲームの製作と実践	子どもからお年寄りまでが楽しめるカードゲームの製作と実践	新規
2		200,000円	Tom!Pim!Shiam!	飯塚iiJAN(いいじゃん)制作者育成及び展示	Gジャンにイラストなどの装飾を施した「iiJAN(イイジャン)」が飯塚の名物となるよう、制作者の育成及び作品の展示を行う	継続2年目
3		200,000円	NPO法人サカエ会	アンブレラスカイinイイツカ	市内の小中高生に絵などを描いてもらったビニール傘を用いた、アンブレラスカイ及びフォトミニコンテストの実施	継続2年目
4		200,000円	明星(あかり)	革新的農業への道	耕作放棄地を利用した有機肥料による野菜栽培と販売	新規
5		150,000円	かいた子育てサポート・ジャム	かいたマルシェ	“自らつくる共につくる”(か)語って(い)一緒に(た)楽しむマルシェの開催	新規
6		200,000円	X'masマーケット実行委員会	2023 新飯塚駅前X'masマーケット in 筑豊	新飯塚駅前でのクリスマスマーケットの開催	新規
7		114,000円	飯塚レクリエーション研究会	身近でアウトドア(親子で春を楽しもう)!!	災害時に役立つ知識と経験を得られるデイキャンプの開催	新規
8		200,000円	三河家劇団	三河家ジャパン演劇祭「闇夜の翔天」in 曩祖八幡宮	曩祖八幡宮の宮内をライトアップし、舞踊、歌謡、和楽器の演出を行う	新規

1	コミュニティ	130,000円	神之浦公民館	三世代交流～敬老者感謝の集い～	三世代交流を目的とした懇親会を開催する	新規
2		96,000円	久世ヶ浦自治会	久世ヶ浦自治会なないろ事業～クリスマス会で世代間交流～	自治会の活性化と世代間交流を目的とした、クリスマス会の開催としめ飾り作り	新規
3		150,000円	小正一区公民館	2023-2024小正一区公民館年末年始イルミネーション計画と大型紙芝居	公民館のイルミネーション装飾と大型紙芝居の作製	新規
1	コラボ	300,000円	特定非営利活動法人ふれあい二瀬地区まちづくり協議会	困難を抱えた家庭の子どもへの食の支援(フードバンク事業)と虐待防止活動事業(アドボカシー事業)	困難を抱えた家庭の子どもへの食の支援(フードバンク事業)と虐待防止活動事業(アドボカシー事業)	継続3年目
2		300,000円	NPO法人LIGアカデミー NPO法人いいすぽ	サイレントカップ	子どもたちの自主性、主体性、考える力、行動に移す力を育てるサッカー大会の開催	新規
3		300,000円	安鎮プロジェクト 鎮西青年会	鎮西の電飾祭2023-2024	若手世代を中心とし、鎮西交流センターをイルミネーションでライトアップする	継続2年目
4		300,000円	天空の道 星空プロジェクト 穂波まちづくり協議会	宇宙と人生の学校づくり	宇宙目線で自分自身を見つめ、地域、国、地球のことを考える「人生の学校」の開催	新規
5		150,000円	二瀬支部自治会長会 飯塚市二瀬地区社会体育振興会	ニュースポーツde地域交流!!	地域住民の親睦及び自治会加入の促進のため、ニュースポーツ大会を開催する	新規
6		200,000円	赤坂調整池有効利活用企画委員会 庄内地区まちづくり協議会	飯塚を桜で彩ろう(さくらびとPROJECT)	雨水対策調整池の残地を活用し、人々の交流の場を作る	新規

※事業区分

- ・ テーマ事業 市民活動団体が実施する事業(補助率4分の3以内 上限15万円、先駆的事业の上限20万円)
- ・ コミュニティ事業 地域活動団体が実施する事業(補助率4分の3以内 上限15万円、先駆的事业の上限20万円)
- ・ コラボ事業 対象団体間で協働して実施する事業(補助率4分の3以内 上限30万円)

令和4年度 協働のまちづくり応援補助金「チャレンジing事業」交付実績

1. 応募状況等

- ①募集期間 (1次公募)令和4年1月4日～2月28日 (2次公募)令和4年5月2日～6月30日 (3次公募)令和4年9月9日～10月7日
 ②応募件数 (1次公募)6件 (2次公募)5件 (3次公募)2件 [計13件]
 ③採択件数 (1次公募)6件 (2次公募)5件 (3次公募)2件 [計13件]

2. 実施事業の概要

	事業区分	補助額	団体名	事業名	補助事業の内容	備考
1	テーマ	200,000円	SDGs推進ネットワーク委員会	「SDGs」って何だろう！！パート3	市内小中学校・高校の児童生徒及び市民を対象としたSDGsの推進事業	継続 3年目
2		175,000円	agrieen	わくわく★農業体験をしてみよう！！	遊休農地を活用した、農作業体験など農に関する活動を行う	継続 2年目
3		105,000円	飯塚美術協会	市民とのアートなふれあい「飯塚美術協会春季展」	絵画や工芸の展示会(飯塚美術協会春季展)にあわせて地元芸術家と市民等のふれあい事業の実施	新規
4		78,000円	特定非営利活動法人九州車いすテニス協会	テニスのまちづくり「車いすテニス教室」	車いすユーザー、健常者を問わず、車いすテニスに興味のある方を対象とした車いすテニス教室の開催	新規
5		164,000円	豆たんクラブ	飯塚を舞台としたロールプレイングゲームの製作	飯塚を舞台としたロールプレイングゲームの製作	新規
6		200,000円	NPO法人サカエ会	アンブレラスカイinイヅカ	市内の小中高生に絵などを描いてもらったビニール傘を用いた、アンブレラスカイの実施	新規
7		200,000円	WarmBlueIIZUKA実行委員会	WarmBlueIIZUKAオンラインセミナー	発達障がい療育に携わる支援者や保護者を対象としたオンラインセミナーの開催	継続 2年目
8		200,000円	Tom!Pim!Shiam!	飯塚iiJAN(いいじゃん)巡回展	Gジャンの前後にイラストを描いた「iiJAN(いいじゃん)」が飯塚の名物となるよう作品の巡回展を行う	新規
9		156,000円	NPO法人 住学協同機構 筑豊地域づくりセンター	写真家2.0/筑豊地域おこし写真研究会	SNSやカメラの使い方に関する初心者向けワークショップと、プロの写真家による講演会の開催	新規

1	コラボ	300,000円	本のソムリエ団長・世話人会 筑豊音楽愛好会 飯塚支部	本物との出会いが未来を拓く	本物の文化・芸術鑑賞及び読書活動の体験 事業	継続 3年目
2		300,000円	特定非営利活動法人ふれあい フードバンク飯塚 二瀬地区まちづくり協議会	フードバンク事業	企業等から寄贈された食品を、支援を必要と する個人や福祉団体に無償提供する	継続 2年目
3		300,000円	安鎮プロジェクト 鎮西青年会	鎮西の電飾祭2022-2023	鎮西交流センターをイルミネーションでライト アップする	新規
4		300,000円	鯰田浦田活性化プロジェクト たのしいげいじゅつ	飯塚を元気に！鯰田浦田から町おこし プロジェクトVOL.2	地域アーティストのオブジェの展示や花壇の 整備により、鯰田浦田地区から明るいまちづく り運動を興していく	継続 2年目

※事業区分

- ・ テーマ事業 市民活動団体が実施する事業(補助率4分の3以内 上限20万円)
- ・ コミュニティ事業 地域活動団体が実施する事業(補助率4分の3以内 上限20万円)
- ・ コラボ事業 対象団体間で協働して実施する事業(補助率4分の3以内 上限30万円)

令和3年度 協働のまちづくり応援補助金「チャレンジing事業」交付実績

1. 応募状況等

- ①募集期間 (1次公募) 令和3年1月4日～2月26日 (2次公募) 令和3年5月6日～6月30日 (3次公募) 令和3年8月2日～9月10日
 ②応募件数 (1次公募) 3件 (2次公募) 3件 (3次公募) 3件 [計9件]
 ③採択件数 (1次公募) 3件 (2次公募) 3件 (3次公募) 3件 [計9件]

2. 実施事業の概要

	事業区分	補助額	団体名	事業名	補助事業の内容	備考
	テーマ	70,000円	楓の木	飯塚市よかところ再発見第二弾 いいづか いいところ まちづくり かな	児童立案による、飯塚市の名所を巡る参加型宝探しゲーム	継続 2年目
		200,000円	SDGs推進ネットワーク委員会	「SDGs」って何だろう！！ パート2	小・中学校の児童生徒及び地域住民を対象としたSDGsの推進事業	継続 2年目
		200,000円	WarmBlueIIZUKA実行委員会	WarmBlueIIZUKAオンラインセミナー	発達障がい療育に携わる支援者・保護者を対象としたオンラインセミナーの開催	新規
		200,000円	agrireen	わくわく農業体験をしてみよう！！明星寺編	遊休農地を活用した、農作業体験活動	新規
		200,000円	NPO法人 サカエ会	あなたの一枚	小中学生が地域の知らなかった場所などを見つけ、スマホ等で撮影した写真のフォトコンテストを実施	新規
	コミュニティ	200,000円	幸袋まちづくり研究会	幸袋まち まちづくり協議会ホームページ制作事業	市内外に幸袋地区の魅力をPRするため活動内容やイベント情報等を掲載したホームページを『学生団体 MatRix』と共同で制作する	新規
	コラボ	300,000円	本のソムリエ団長・世話人会 川筋太鼓保存会	本物との出会いが未来を拓く -文化と芸術の町飯塚で-	本物の質的に高い文化・芸術体験事業	継続 2年目
		300,000円	特定非営利活動法人ふれあい フードバンク飯塚 二瀬地区まちづくり協議会	フードバンク事業	企業等から寄贈された食品を、支援を必要とする個人や福祉団体に無償提供する	新規
		300,000円	鯉田浦田活性化プロジェクト たのしいげいじゅつ	飯塚を元気に！鯉田浦田から町おこしプロジェクトVOL.1	浦田小唄の周知と地域アーティストのオブジェの展示により鯉田浦田地区から明るいまちづくり運動を興していく	新規

※事業区分

- ・ テーマ事業 市民活動団体が実施する事業(補助率4分の3以内 上限20万円)
- ・ コミュニティ事業 地域活動団体が実施する事業(補助率4分の3以内 上限20万円)
- ・ コラボ事業 対象団体間で協働して実施する事業(補助率4分の3以内 上限30万円)

令和2年度 協働のまちづくり応援補助金「チャレンジing事業」交付実績

1. 応募状況等

- ①募集期間 (1次公募) 令和2年7月1日～8月28日
- ②応募件数 6件
- ③採択件数 5件(うち2件取下げ ※新型コロナウイルス感染症の影響、他助成事業の対象となった為)

2. 実施事業の概要

	事業区分	補助額	団体名	事業名	補助事業の内容	備考
1	テーマ	58,000円	楓の木	飯塚市よかところ再発見 なんちゃって?! GO TO TRAVEL	児童立案による、飯塚市の名所を巡る参加型 宝探しゲーム	新規
2		200,000円	本のソムリエ団長・世話人会	あなたの夢が世界の明日を創る - 読 書活動・イラスト書道パフォーマンスを 通じて-	読書活動スーパーバイザー及びイラスト書道 家による読書活動の推進	新規
3		200,000円	SDGs推進ネットワーク委員会	「SDGs」って何だろう!!	小・中学校の児童生徒を対象としたSDGsの推 進事業	新規

※事業区分

- ・ テーマ事業 市民活動団体が実施する事業(補助率4分の3以内 上限20万円)
- ・ コミュニティ事業 地域活動団体が実施する事業(補助率4分の3以内 上限20万円)
- ・ コラボ事業 対象団体間で協働して実施する事業(補助率4分の3以内 上限30万円)

部落差別解消推進団体の認定基準と該当団体一覧及び交付実績、消費税分の取り扱いのわかるもの

・部落差別解消推進団体の認定基準

人権・同和政策課

飯塚市部落差別解消推進団体補助金交付要綱(抜粋)【平成30年12月17日告示】

(趣旨)

第1条 この告示は住民の自主的、組織的な教育活動を促進し、住民自らの教育水準、福祉の向上を図るため人権・部落差別解消行政と整合性を保ち、部落差別問題の速やかな解決に資するための費用について、部落差別解消対策の推進に資する団体(以下「団体」という。)に対して補助金を交付することについて、飯塚市補助金等交付規則(平成18年飯塚市規則第54号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象団体)

第2条 補助金の交付対象となる団体は、次条に規定する事業を行う団体で、市長が認めた団体とする。

(補助の対象)

第3条 補助の対象となる経費は、次に掲げる活動及び事業に要する経費並びに団体の運営に要する経費(食糧費、渉外費及び上部団体の会費に類する経費並びに市長が社会通念上適切でないとして認めた経費を除く。)であって、別表に掲げる経費とする。

- (1) 自立支援推進活動(市の施策に係る連絡調整等地域住民の自立支援活動に関するもの)
- (2) 人権・部落差別問題啓発推進活動
- (3) その他市長が適当と認めた事業

附 則

この告示は、告示の日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この告示は、告示の日から施行する。

・該当団体一覧

部落解放同盟飯塚市協議会	全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会
--------------	---------------------

・2006年度以降交付実績

(単位:円)

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)
部落解放同盟飯塚市協議会	58,870,000	50,685,300	47,377,500	37,000,000	36,777,425	32,096,106	24,098,113	24,099,030
全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会	5,331,000	4,797,900	3,701,700	2,960,000	2,856,427	2,569,374	2,569,193	2,569,012

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
部落解放同盟飯塚市協議会	24,097,229	21,491,759	20,934,562	20,987,596	20,304,000	19,180,475	13,287,690	13,560,470
全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会	2,569,123	2,568,963	2,539,076	2,539,337	2,524,000	2,524,000	1,179,000	2,548,000

	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
部落解放同盟飯塚市協議会	16,208,322	20,028,000	20,433,000
全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会	2,548,000	2,548,000	2,548,000

※平成18年度から令和4年度は決算額、令和5年度は予算額、令和6年度は予算要求額

○飯塚市部落差別解消推進団体補助金交付要綱

平成27年7月13日

飯塚市告示第267号

改正 H30-388(題名改称)

(趣旨)

第1条 この告示は、住民の自主的、組織的な教育活動を促進し、住民自らの教育水準、福祉の向上を図るため人権・部落差別解消行政と整合性を保ち、部落差別問題の速やかな解決に資するための費用について、部落差別解消対策の推進に資する団体(以下「団体」という。)に対して補助金を交付することについて、飯塚市補助金等交付規則(平成18年飯塚市規則第54号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(H30-388一改)

(対象団体)

第2条 補助金の交付対象となる団体は、次条に規定する事業を行う団体で、市長が認めた団体とする。

(補助の対象)

第3条 補助の対象となる経費は、次に掲げる活動及び事業に要する経費並びに団体の運営に要する経費(食糧費、渉外費及び上部団体の会費に類する経費並びに市長が社会通念上適切でないとした経費を除く。)であって、別表に掲げる経費とする。

- (1) 自立支援推進活動(市の施策に係る連絡調整等地域住民の自立支援活動に関するもの)
- (2) 人権・部落差別問題啓発推進活動
- (3) その他市長が適当と認めた事業

(H30-388一改)

(交付の申請)

第4条 団体は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) その他市長が必要と認める書類

(実績報告)

第5条 団体は、補助事業が完了したときは、完了後60日以内に実績報告書に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 事業報告及び活動報告
- (2) 収支決算書
- (3) 補助金の交付決定書の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

(補則)

第6条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、告示の日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則(平成30年12月17日 告示第388号)

この告示は、告示の日から施行する。

別表(第3条関係)

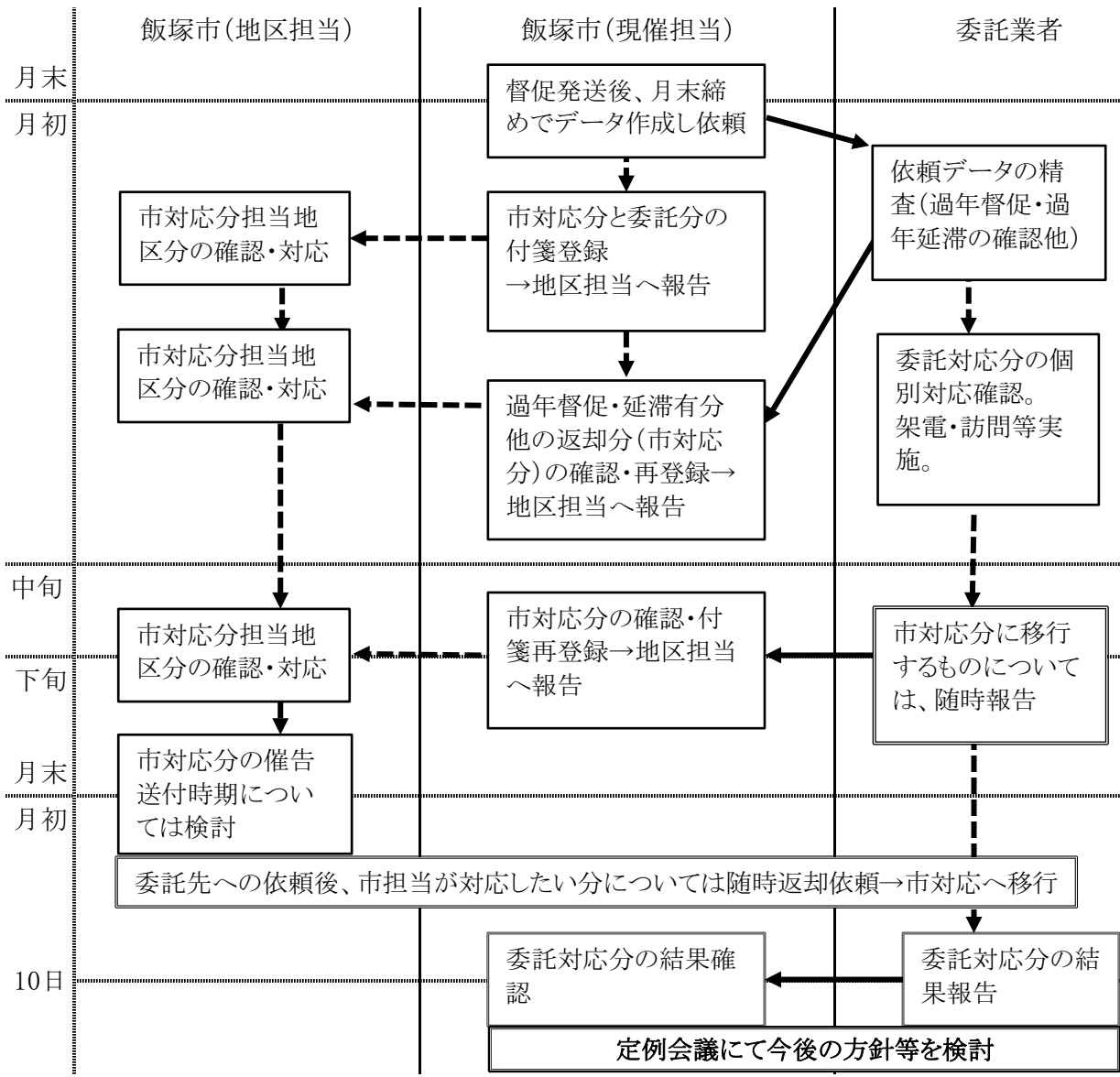
(H30-388追加)

補助対象経費一覧

項目	内容
人件費	専従役員の給与、諸手当及び福利厚生費(法定福利費を含む)、非専従役員手当
事務局費	光熱水費、燃料費、消耗品費、通信運搬費、賃借料、手数料
会議費	旅費・交通費、消耗品費、資料代及び参加費、賃借料
専門部及び支部活動費	非専従役員手当及び担当者行動費、旅費・交通費、消耗品費、賄材料費、通信運搬費、資料代及び参加費、手数料、使用料、賃借料、報償費
研修費	旅費・交通費、消耗品費、資料代及び参加費、使用料、賃借料、報償費

市税等催告業務委託に係る個人情報共有の仕組みについて

税務課



個人情報共有について

市は、委託業者に「現年度分で滞納のある者のデータ(依頼分のみ)」をエクセル形式で提供し、委託業者はデータに基づき対象者の選定、事前調査、催告書印刷、内容精査、封入し、催告書の発送や電話催告、訪問催告を行う。

なお、市から業者へのデータの受け渡しは、市の基幹系システムを用いて行う。

情報内容は、住民番号、氏名、住所、生年月日、電話番号、滞納額、直近の納付日など。

委託業者は、市が準備した端末機に搭載された「滞納整理システム(シンク タックス)」を用いて、直近の納付状況及び経過記録を確認し業務にあたる。

委託業者は、本業務の経過記録を端末機に随時入力。

仕様書に「個人情報取扱特記事項」を遵守と明記。

委託業者は、ISMS適合性評価制度に基づくISMS認証(ISO/IEC27001)及び一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が付与するプライバシーマークを取得しており、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備しなければならない。

市は、委託業者の端末操作のログを抽出し、不要なアクセスがないか確認。

委託業者が印刷した個人情報の記載した紙類は、市でシュレッダー処理。

社会福祉協議会補助金に係る交付申請資料

社会・障がい者福祉課

(様式第 1 号)

年 月 日

飯塚市長

社会福祉法人飯塚市社会福祉協議会
会 長 印

飯塚市社会福祉協議会補助金交付申請書

年度飯塚市社会福祉協議会補助金の交付を受けたいので、
飯塚市社会福祉法人の助成手続に関する条例第 2 条の規定によ
り、下記のとおり申請します。

記

1. 補助金の名称 _____ 補助金
2. 補助金額 金 _____ 円
3. 補助事業の完了予定年月日 _____ 年 月 日
4. 事業名・補助金内訳額
5. 添付書類
(1)事業計画書
(2)収支予算書(任意様式)
(3)その他
6. 事業完了前交付を希望する理由
理 由

交付希望時期 年 月

シルバー人材センター補助金に係る交付申請資料

高齢介護課

令和 年 月 日

飯塚市長 様

住所

名称

代表者名

補助金交付申請書

飯塚市補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり補助金交付申請書を提出します。

記

1.補助金の名称

2.交付を受けようとする補助金の額

金 円

3.目的

4.補助事業の完了予定年月日

令和 年 月 日

5.添付書類

(1)令和 年度事業計画書

(2)令和 年度収支予算書(兼 補助対象経費収支状況確認書)

(3)補助金の額の算出根拠を示す資料

6.事業完了前交付を希望する場合の理由

交付希望時期 令和 年 月 円

理由

基幹相談支援センター運営事業委託料の内訳

社会・障がい者福祉課

歳入 (単位:円)

		利用者数	利用者率	利用者割額	均等割額	合計
飯塚市	基幹相談支援センター運営事業	8,936	60.47%	39,103,530	2,395,106	41,498,636
	地域生活支援拠点事業			3,993,682	244,614	4,238,296
嘉麻市	基幹相談支援センター運営事業	4,348	29.42%	19,026,652	2,395,106	21,421,758
	地域生活支援拠点事業			1,943,212	244,615	2,187,827
桂川町	基幹相談支援センター運営事業	1,494	10.11%	6,537,677	2,395,106	8,932,783
	地域生活支援拠点事業			667,700	244,615	912,315
合計	基幹相談支援センター運営事業	14,778	100.00%	64,667,859	7,185,318	71,853,177
	地域生活支援拠点事業			6,604,594	733,844	7,338,438
				71,272,453	7,919,162	79,191,615

歳出 (単位:円)

	金額	備考
人件費	55,997,270	常勤 10人(センター長1人、職員9人)
事業費	4,579,760	居住サポート事業費、研修費用、心理検査費用等
	1,749,600	虐待防止センター運営事業
	669,090	地域生活支援拠点事業
旅費	52,400	旅費(日当)、研修費用
需用費	2,585,390	消耗品費、印刷製本費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	2,803,330	通信運搬費、手数料、保険料
委託料	242,668	ホームページ管理委託料
使用料及び賃借料	3,306,430	複合機、印刷機、折機、庁舎等使用負担金等
公課費	26,400	重量税
小計	72,012,338	
消費税	7,179,277	
合計①	79,191,615	
事業費	76,364	障がい者緊急一時的避難支援事業
消費税	7,636	
合計②	84,000	
合計	79,275,615	

集会所整備事業の実績一覧

人権・同和政策課

(単位:千円)

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	合計
集会所等整備事業費	32,070	13,430	8,931	7,463	30,267	18,942	3,430	3,057	19,595	14,113	8,000	159,298
(内訳)												
低環境集会所整備事業費	8,640	4,679			9,924							23,243
集会所整備事業費	23,430		8,763	4,304	14,405	12,587			19,595	7,418	8,000	98,502
低環境集会所移譲事業費					5,938	3,048		3,057				12,043
集会所移譲事業費		8,751	168	3,159		3,307	3,430			6,695		25,510

※令和4年度までは、決算額。令和5年度は予算額、令和6年度は予算要求額。

保育士確保対策事業費に係る職員配置状況

保育課

(単位:人)

区分	園名	定員	入所 人数	保育士 最低基準 (※1)	保育士		看護師			その他(※2)				
					常勤	非常勤	常勤	非常勤	うち 保育従事者	常勤	非常勤	うち 保育補助者		
私立	保育所	明星保育園	160	161	18	16	7	0	0	0	1	0	0	
		あじさい保育園	160	141	15	15	8	1	1	0	0	1	0	
		あさひ保育園	120	147	18	17	9	0	1	0	0	2	1	
		わかみず保育園	100	109	11	17	0	1	0	1	0	0	0	
		飯塚保育園	80	90	10	9	7	0	0	0	2	0	0	
		常楽寺保育園	110	120	13	15	3	0	0	0	1	0	0	
		つぼみ保育園	70	87	9	13	6	0	0	0	0	1	1	
		常葉保育園	60	87	10	14	1	0	0	0	1	0	0	
		なのはな保育園	60	65	7	8	2	0	0	0	1	0	1	
		たけのこ保育園	50	48	5	7	1	0	0	0	3	1	1	
		庄内保育園	60	70	8	11	2	0	0	0	0	0	0	
		愛の光保育園	90	90	10	13	4	0	0	0	1	0	0	
		飯塚東保育園	120	126	16	13	9	1	0	0	0	1	0	
		つはらたんぽぽ保育園	40	45	5	6	0	1	0	0	1	0	1	
		鎮西ひかる保育園	60	67	8	14	1	0	0	0	0	0	0	
	枝国保育園	90	115	14	16	7	0	0	0	1	0	0		
	つくしんぼ保育園	80	98	11	13	1	0	0	0	2	3	1		
	飯塚らいむ保育園	100	103	12	7	8	1	0	1	0	1	1		
	認定こども園	幸袋こども園	110	147	16	14	4	1	0	0	1	2	2	
		愛宕幼稚園	100	114	11	8	3	0	0	0	1	4	0	
		了専寺白菊幼稚園	50	88	7	18	2	0	0	0	3	7	0	
		いぎすれんげ幼稚園	94	96	10	15	6	0	0	0	2	8	0	
		さんない幼稚園	90	105	10	19	2	0	0	0	1	1	0	
		鯉田こども園	120	100	9	10	5	0	2	0	0	0	0	
		ひかるこども園	90	84	9	14	4	0	0	0	1	0	0	
		ひばり保育園	100	96	11	14	10	0	0	0	0	2	0	
		潤野こども園	120	118	14	25	2	0	0	0	1	3	4	
		桜ヶ丘幼稚園	66	64	7	7	2	0	0	0	0	5	0	
横田こども園		80	85	10	20	3	1	0	0	0	1	1		
公立		保育所	菰田保育所	220	204	22	31	9	1	0	1	0	2	1
			楽市保育所	120	82	8	13	6	1	0	0	3	0	1
	平恒保育所		60	54	6	12	4	1	0	1	0	1	0	
	筑穂保育所		130	102	11	15	11	1	0	0	0	3	2	
	認定こども園	庄内こども園	100	103	10	27	0	1	0	0	2	0	0	
颯田こども園	120	87	9	18	5	1	0	0	0	2	1			

※1:保育部の最低基準 ※2:事務員、用務員、保育補助者

令和6年2月保育所月報より抽出

子どもの居場所づくり支援事業費の内訳

子育て支援課

1. 事業概要

子どもの居場所づくり(子ども食堂及び学習支援)を行おうとする団体に対し、以下の事業を実施する。

- (1)開設・拡充に関する経費及び運営に関する経費を補助する
- (2)立ち上げや運営のための情報提供・助言・相談等の支援を行うコーディネーターを配置する。

2. 子どもの居場所づくり業務委託料

(1)業務内容

子ども食堂の立ち上げから運営までの情報提供や助言、相談等を行うコーディネーター業務を委託し、子ども食堂の持続的な運営が行われるよう支援する。
(業務委託期間:令和6年4月～12月)

(2)予算額

770千円

(3)実績

令和4年度決算額:550千円

(業務委託期間:令和4年8月～3月)

福岡市西区上山門1-2-41(事業拠点:飯塚市潤野8-75)

NPO法人いるか 理事長 田口 吾郎

令和5年度契約額:990千円

(業務委託期間:令和5年4月～令和6年3月)

福岡市西区上山門1-2-41(事業拠点:飯塚市潤野8-75)

NPO法人いるか 理事長 田口 吾郎

3. 子どもの居場所づくり支援事業費補助金

(1)業務内容

子ども食堂及び学習支援を行おうとする団体に対し、開設・拡充に関する経費及び運営に関する経費を補助する。

(2)予算額

2,955千円

(3)補助金額

①開設・拡充 1団体:200千円

②運営 1回 : 10千円(上限240千円)

※①・②ともに8団体程度を想定

(4)実績

令和4年度

①開設・拡充 5団体: 550千円

②運営 5団体: 333千円

合計: 883千円

令和5年度(申請ベース)

①開設・拡充 4団体: 322千円

②運営 4団体: 690千円

合計:1,012千円

子ども医療費に関する年度別推移表

医療保険課

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み
対象者数(人)	16,777	17,451	17,521	17,005	17,385	17,150
前年比	104.4%	104.0%	100.4%	97.1%	102.2%	98.6%
医療費(千円)	358,213	368,336	301,025	364,008	358,346	435,162
前年比	98.6%	102.8%	81.7%	120.9%	98.4%	121.4%
県補助金(千円)	151,636	155,909	124,919	159,619	150,639	189,238
(補助金/医療費)	42.3%	42.3%	41.5%	43.9%	42.0%	43.5%
一般財源(千円)	206,577	212,427	176,106	204,389	207,707	245,924
(医療費-県補助金)						

- ・対象者数は4月－3月ベース、医療費については2月－1月ベース
- ・令和2年度医療費は新型コロナウイルス感染拡大による影響あり
- ・令和2年10月から入院外（通院）の助成対象者を小学6年生までから中学3年生までに拡大

飯塚市及び福岡県子ども医療費支給制度の変遷

医療保険課

区分	H27.1.1～	H28.10.1～	R2.10.1～	R3.4.1～	
飯塚市	制度名称	子ども医療			
	対象年齢	入院:中学校3年生修了前 入院外:小学校3年生修了前	入院:18歳年度末 入院外:小学6年生修了前	入院:18歳年度末 入院外:中学3年生修了前	
	自己負担	●小学校就学前:入院・入院外無料 ●小学1年～中学3年 入院:500円/日(月7限度) 小学1～3年入院外:600円/月(上限) ●調剤・補装具:無料	●小学校就学前:入院・入院外無料 ●小学1年～18歳年度末 入院:500円/日(月7限度) 小学生入院外:1,200円/月(上限) ●調剤・補装具:無料	●小学校就学前:入院・入院外無料 ●小学1年～18歳年度末 入院:500円/日(月7限度) 小学1年～中学3年入院外:1,200円/月(上限) ●調剤・補装具:無料	
	所得制限	なし			
県	制度名称	乳幼児医療	子ども医療		
	対象年齢	入院:小学校就学前 入院外:小学校就学前	入院:小学6年生まで 入院外:小学6年生まで ※重度障害者医療の対象者を除く	入院:中学3年生まで 入院外:中学3年生まで ※重度障害者医療の対象者を除く	
	自己負担	●3歳未満:入院・入院外無料 ●3歳～就学前 入院:500円/日(月7限度) 入院外:600円/月(上限) ●調剤・補装具:無料	●3歳未満:入院・入院外無料 ●3歳～就学前 入院500円/日(月7限度)・入院外:800円/月(上限) ●小学生 入院500円/日(月7限度)・入院外:1,200円/月(上限) ●調剤・補装具:無料	●3歳未満:入院・入院外無料 ●3歳～就学前:入院500円/日(月7限度) 入院外:800円/月(上限) ●小学生:入院500円/日(月7限度) 入院外:1,200円/月(上限) ●中学生:入院500円/日(月7限度) 入院外:1,600円/月(上限) ●調剤・補装具:無料	
	所得制限	3歳以上のみ児童手当準拠			
単独助成分	対象年齢	小学校1年生～3年生入院・入院外・調剤・補装具(小学校4年生～中学校3年生入院のみ)	中学1年生～高校3年生入院のみ	中学1年生～高校3年生入院 中学1年生～3年生入院外	高校1年生～高校3年生入院のみ
	所得制限	3歳～就学前の所得制限超過者	3歳～小学6年生の所得制限超過者		3歳～中学3年生の所得制限超過者
	自己負担	3歳～就学前入院・入院外の自己負担額			3歳～就学前入院・入院外の自己負担額 中学生の入院外自己負担額差額400円

児童クラブ及び児童センター運営委託料の内訳

学校教育課

03款 民生費 02項 児童福祉費 03目 青少年対策費

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
児童クラブ運営等委託料	351,593	
児童クラブ運営等委託料	351,593	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対して、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を行う。 ・児童クラブ運営はNPO法人飯塚市青少年健全育成連絡協議会に委託。 ・児童クラブ運営委託料は、支援員や事務局の人件費のほか、児童クラブで使用する消耗品費や通信運搬費等で積算している。 ・令和6年4月1日入所見込児童数2,392人、支援員見込数112人
児童センター運営等委託料	52,772	
児童センター運営等委託料	52,772	<ul style="list-style-type: none"> ・児童厚生施設としての児童館の運営事業。 ・児童センター運営は、児童クラブ運営と合わせて行っており、児童センターの利用者の97%以上が児童クラブ入所者である。 ・児童厚生員17名

扶養照会について

生活支援課

事務連絡
令和3年2月26日

都道府県
各指定都市 生活保護担当課 御中
中核市

厚生労働省社会・援護局保護課

扶養義務履行が期待できない者の判断基準の留意点等について

生活保護行政の推進につきましては、平素から格段の御配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の状況を踏まえ、今般、「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」の一部改正について（通知）（令和3年2月26日付社援保発0226第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）及び「生活保護問答集について」の一部改正について（令和3年2月26日付厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡）により、それぞれ「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」（昭和38年4月1日社保第34号厚生省社会局保護課長通知。以下「課長通知」という。）の第5の問2及び「生活保護問答集について」（平成21年3月31日厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡）（以下「問答集」という。）の問5-1を改正し、扶養義務履行が期待できない者の判断基準の考え方をお示したところですが、これらの改正を踏まえた運用上の留意点についてお知らせいたします。また、併せて、保護の実施要領上の扶養に関する取扱いが煩雑であるとの意見があることを踏まえ、扶養に関する調査の流れについて、改めて周知いたしますので、都道府県におかれては管内保護の実施機関に対し周知徹底方お願いいたします。

記

1 改正の趣旨

生活保護法第4条第2項において、扶養義務者の扶養は「保護に優先して行われる」と定められており、「保護の要件」とは異なる位置づけのものとして規定されている。

この意味するところは、例えば、実際に扶養義務者からの金銭的扶養が行われたときに、これを被保護者の収入として取り扱うこと等を意味するものであり、扶養義務者による扶養の可否等が、保護の可否の判定に影響を及ぼすものではなく、「扶養義務の履行が期待できない」と判断される扶養義務者には、基本的

には扶養義務者への直接の照会（以下、「扶養照会」という。）を行わない取扱いとしている。

今般の改正は、この対象者について、今の時代や実態に沿った形で運用できるよう見直したものである。

こうした改正の趣旨を踏まえ、各実施機関におかれても、要保護者の相談に当たっては、丁寧に生活歴等を聞き取り、個々の要保護者に寄り添った対応がなされるよう、より一層配慮されたい。

2 扶養に関する調査の手順

扶養に関する調査の手順については、問答集の第5に記載しているとおりであるが、改めて以下のとおり周知する。特に、扶養照会は、(1)から(3)までの作業の結果、「扶養義務の履行が期待できる」と判断される者に対して行うものであることに注意する必要がある。

- (1) 保護の実施機関が行う扶養に関する調査は、まず扶養義務者の存否の確認から行う。この作業は、要保護者からの申告を基本としつつ、必要に応じて戸籍簿本等によって行う。
- (2) 存在が確認された扶養義務者については、要保護者等からの聞き取り等により、扶養の可能性の調査（以下「可能性調査」という。）を行う。この可能性調査においては、金銭的援助だけでなく、精神的な支援の可能性についても確認を行う。なお、この可能性調査の判断の詳細について、下記「3 扶養義務履行が期待できない者の判断基準」でお示しするものである。
- (3) 可能性調査の結果、「扶養義務履行が期待できない者」と判断された場合は、個別に慎重な検討を行った上で、当該扶養義務者を直接照会することが真に適当でない場合又は扶養の可能性が期待できないものとして取り扱い、扶養照会を行わないこととして差し支えないものとしている。ただし、当該扶養義務者が生活保持義務関係にある者（保護の実施要領上、夫婦及び親の未成熟の子（中学3年以下の子をいう。）に対する関係としている。）である場合は、関係機関等に対する照会（以下「関係先調査」という。）を行うこととしている。
- (4) 扶養照会における照会方法については、①「生活保持義務関係者」、②「生活保持義務関係以外の親子関係にある者のうち扶養の可能性が期待される者」、③「その他当該要保護世帯と特別な事情があり、かつ扶養能力があると推定される者」を、「重点的扶養能力調査対象者」として、実施機関の管内に居住する場合には実地で調査を行うなど、重点的に調査を実施するこ

ととしている。それ以外の扶養義務者については、文書による照会を行うなど、必要最小限度の調査を行うこととしている。

3 扶養義務履行が期待できない者の判断基準

2にお示したとおり、可能性調査の結果、「扶養義務履行が期待できない者」と判断された場合は、扶養の可能性がないもの等と取り扱うことができ、その場合は扶養照会を行わないものであるが、今般の改正において、当該扶養義務履行が期待できない者への該当に係る判断基準の明確化を図っている。この判断に係る運用上の留意点については以下のとおりであるので、参照されたい。

(1) 「扶養義務履行が期待できない者」の類型について

「扶養義務履行が期待できない者」について、課長通知第5の問2及び問答集の問5-1でお示ししている内容を整理すると、以下の3類型を例示している。

- ① 当該扶養義務者が被保護者、社会福祉施設入所者、長期入院患者、主たる生計維持者ではない非稼働者（いわゆる専業主婦・主夫等）未成年者、概ね70歳以上の高齢者など
- ② 要保護者の生活歴等から特別な事情があり明らかに扶養ができない（例えば、当該扶養義務者に借金を重ねている、当該扶養義務者と相続をめぐり対立している等の事情がある、縁が切られているなどの著しい関係不良の場合等が想定される。なお、当該扶養義務者と一定期間（例えば10年程度）音信不通であるなど交流が断絶していると判断される場合は、著しい関係不良とみなしてよい。）
- ③ 当該扶養義務者に対し扶養を求めることにより明らかに要保護者の自立を阻害することになると認められる者（夫の暴力から逃れてきた母子、虐待等の経緯がある者等）

(2) 上記類型への当てはめについて

上記①～③の類型はあくまで例示であり、直接当てはまらない場合においても、これらの例示と同等のものと判断できる場合は、「扶養義務履行が期待できない者」に該当するものとして取り扱ってよいことはいうまでもないが、特に②の類型への該当に係る判断については、下記の考え方を参照した上で行われたい。

・ 従前、「20年間音信不通である」ことを該当例としてお示してきたところであるが、今般、例示を追加したのは、音信不通により交流が断絶しているかどうかに関わらず、当該扶養義務者に借金を重ねている、当該扶養義務者と相続をめぐり対立している、縁が切られているなどの著しい関係不良

の場合等に該当するかどうかについて個別の事情を検討の上、扶養義務履行が期待できない者に該当するものと判断してよいという趣旨であること。

・ この検討に当たって、一定期間（例えば10年程度）音信不通であるなど交流が断絶している場合には、これをもって、「著しい関係不良等」と判断してよいこと。なお、10年程度音信不通である場合は、その他の個別事情の有無を問わず、交流断絶と判断してよいこと。また、音信不通となっている正確な期間が判明しない場合であっても、これに相当する期間音信不通であるとの申出があり、その申出の内容が否定される明確な根拠がないことをもって、該当するものと判断して差し支えないとの趣旨で、「程度」としていること。

4 当該扶養義務者に対し扶養を求めることにより明らかに要保護者の自立を阻害することになると認められる場合の取扱い

特に、上記③の場合のように、扶養照会により要保護者の自立を阻害することになると認められる場合は、改正後の課長通知の第5の問2のとおり、扶養照会を控えることとしている。なお、この場合、生活保持義務関係の場合でも扶養照会を控えることとしている旨、念のため申し添える。

また、生活保持義務関係の場合には、要保護者の申出が事実であるかなどの確認を行う観点から、関係先調査を行うこととなる。この関係先調査を行うに当たっては、当該扶養義務者本人に、関係先調査を行っている事実や当該要保護者の居住地はもとより、その手がかりとなる情報（例えば、福祉事務所名等）も知られることのないよう、特に慎重に調査を行うこと。

この関係先調査の結果、③の類型に該当することについて、当該要保護者の申出が虚偽であったことが判明した場合には、改めて当該扶養義務者に係る可能性調査を行い、「扶養義務履行が期待できない者」に該当しないことを確認の上、扶養照会を行うこと。

以上

生活保護申請書

（あて先） 令和 年 月 日
 飯塚市福祉事務所長

申請者	住 所	
	氏 名	
世帯主との関係		

つぎのとおり生活保護法による保護を申請します。

申請理由（生活・医療に困るようになった理由）										
現在住んでいるところ		飯塚市								
保護を必要とする者の状況	氏 名	個人番号	続柄	性別	生年月日	最終学歴	職業(学年)	健康状態		
			世帯主	男	大平 昭令	・		よ		
				女	大平 昭令	・		い		
				男	大平 昭令	・		い		
				女	大平 昭令	・		い		
				男	大平 昭令	・		い		
				女	大平 昭令	・		い		
				男	大平 昭令	・		い		
子供・親兄弟・その他の親族	氏 名	続柄	年齢	家族数	住 所	職 業	援助の見込			
							ある・なし			
							ある・なし			
							ある・なし			
							ある・なし			
							ある・なし			
住居・資産	住居の状況	1. 自家 2. 借家 3. 借間 4. 市住	5. 県住 6. 病院施設 7. その他	資産の状況	1. 家屋 2. 宅地 3. 田畑山林 4. 自動車	5. 電話 6. エアコン 7. 預金 8. 手持金	受 付 印			
他法	1. 厚生年金		2. 国民年金		3. 企業年金		4. その他の年金、手当			
	5. 雇用保険		6. 傷病手当金		7. 生命保険		8. 身体障害者手帳その他			
9. 健康保険		10. 要介護認定								

生活保護法施行細則準則抜粋

第5条 保護の開始又は変更の申請の書面の様式の標準は、様式第12号とする。

様式第12号

生活保護法による保護申請書

現在住んでいるところ				現在のところに住み始めた時期				※福祉事務所受付年月日	
				年 月 日					
家族の状況	人員氏名	個人番号	続柄	性別	年齢	生年月日	学歴	職業	健康状態
	1		世帯主						
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
8									
家族のうち別なところに住んでいる者があるときはその名前と住んでいるところ									
資産の状況(別添1)			収入の状況(別添2)			関係先照会への同意(別添3)			
援助をしてくれる状況	世帯主又は家族との関係	氏名	住 所	今まで受けた援助及び将来の見込					
保護を申請する理由（具体的に記入して下さい。）									
上記のとおり相違ないので、生活保護法による保護を申請します。									
年 月 日				申請者住所 氏名 保護を受けようとする者との関係					
				福祉事務所長殿					

（記入上の注意）

- 1 ※印欄には記入しないで下さい。
 - 2 申請者と保護を受けようとする者が異なる場合には、別添の書類は保護を受けようとする者に記入してもらって下さい。
 - 3 不実の申請をして不正に保護を受けた場合、生活保護法第85条又は刑法の規定によって処罰されることがあります。
- （注） この申請書は開始、変更いずれの場合にも用いるものとし、変更申請の場合は、変更にかかる事項を記入させ、別添1から3のうち必要なものを添付させること。

抜粋

○生活保護行政を適正に運営するための手引について

〔平成18年3月30日 社援保発第0330001号
各都道府県・各指定都市・各中核市民生主管部(局)長
宛 厚生労働省社会・援護局保護課長通知〕

〔改正経過〕

第1次改正	平成22年3月31日社援保発0331第3号	第2次改正	平成23年12月1日社援保発1201第1号
第3次改正	平成26年4月25日社援保発0425第3号	第4次改正	平成27年3月31日社援保発0331第2号
第5次改正	平成28年3月31日社援保発0331第2号	第6次改正	平成30年9月28日社援保発0928第3号
第7次改正	令和元年5月27日社援保発0527第1号	第8次改正	令和3年1月7日社援保発0107第1号

生活保護行政の運営については、従前より保護の実施要領及び別冊問答集等により、その取扱いを示してきたところであるが、今般、生活保護行政の適正な運営という観点から、地方自治体における取組事例も参考としつつ、関連事項を整理した手引を作成したところであるので、貴管内実施機関に対し周知するとともに、関係機関との連携の強化を図りつつ、本手引を活用し、保護の適正な運営に積極的に取り組まれない。

目次 中略

生活保護行政を適正に運営するための手引

I 申請相談から保護の決定に至るまでの対応

実施機関の来訪者に対する面接相談や保護の申請時においては、懇切丁寧に法の趣旨や制度概要を説明するとともに、他法他施策について専門的な立場からの助言を行う等適切な援助を行うことが必要である。また、保護の要否を判定するにあたって十分な調査を行うとともに、援助困難ケースについては組織的な対応をとることが重要である。

1 申請相談から保護の決定までの対応の概略

(1) 中略

(2) 中略

(3) 申請時においては、被保護者の権利と義務等を説明する。また、保護の受給要件(生活保護法(以下「法」という。)第4条)を満たしているかどうかを判断するため、(2)により要保護者から必要な書類を的確に提出させるとともに、資産、収入等が不明な時には、保護の決定又は実施のために必要がある場合に要保護者の氏名及び住所又は居所、資産及び収入の状況、生業若しくは就労又は求職活動の状況、扶養義務者の扶養の状況、他の法律に定める扶助の状況、健康状態、他の保護の実施機関における保護の決定及び実施の状況並びに支出の状況(以下「資産及び収入の状況等」という。)について保護の実施機関又は福祉事務所長(以下「保護の実施機関」という。)が官公署、日本年金機構若しくは共済組合等(以下「官公署等」という。)に対し、必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は関係人に対し報告を求めることができる旨規定した法第29条に基づく調査(以下「法第29条に基づく関係先調査」という。)を実施し、また、能力活用の確認が必要と認められる要保護者には、法第28条に基づく検診命令を実施し、要件の確認の審査を徹底する。さらに、必ず実地調査を行うとともに、申請以前の生活状況や保護の申請に至った理由を的確に把握する。

車の保有について

生活支援課

抜粋

事務連絡
令和5年5月8日

各都道府県・市町村 民生主管部生活保護担当課 御中

厚生労働省社会・援護局保護課

新型コロナウイルス感染防止等のための生活保護業務等の取扱いの見直しについて

生活保護行政の推進につきましては、平素から格段の御配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、現下の状況や、新型コロナウイルス感染症が感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上の5類感染症に位置づけられたことを踏まえ、新型コロナウイルス感染防止等のための生活保護業務等の取扱い（以下「新型コロナ特例」という。）について下記のとおり見直すことともに、その見直しに伴う当面の対応等について下記のとおりお示ししますので、御了知の上、管内保護の実施機関の査察指導員や地区担当員、面接相談員等に対し、本事務連絡の内容が確実に行き届くよう、御配慮をお願いいたします。

記

1 新型コロナウイルス感染症に関する事務連絡の廃止について

令和5年5月8日をもって、新型コロナ特例を示した下記の実務連絡を廃止すること。
・「現下の状況における適切な保護の実施について」（令和2年9月11日付厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡）

(3) 資産の保有に関する取扱いについて

ア 通勤用自動車の取扱いについて

現に処分指導を行わないこととされている通勤用自動車については、対象者への十分な説明・指導を行う期間を確保する観点から、本事務連絡発出後概ね3か月は、引き続き処分指導を行わないものとして差し支えない。

なお、通勤用自動車の取扱いについては、1の事務連絡の他、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響下の失業等により就労を中断している場合の通勤用自動車の取扱いについて」（令和3年4月6日付社援保発0406第2号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）が発出されているが、当該通知についても別添通知のとおり、令和5年5月8日付で廃止している。

また、別添事務連絡のとおり同日付で別冊問答集の間3-17を改正し、課長通知の第3の9-2にいう「求職活動に必要な場合」の例示の追加について新たに規定している。

<主な関連規定>課長通知 第3の間9-2、別冊問答集 間3-17

納骨堂整備に関する年次計画と実績

人権・同和政策課

	施設名	建設年度	建築面積(m ²)	実施年度	実績	実績額(円)	計画	令和6年度 予算額 (円)
1	太郎丸二区納骨堂	S49	80.54	H22年度	屋根防水、外壁・位牌壇改修、電気設備	20,714,400		
2	川島納骨堂	H25	67.44	H25年度	新築(県道建設のため移転)【県から全額補償あり】	18,641,700		
3	秋松西納骨堂	S47	27.00	H26年度	外壁改修、屋根防水	3,758,400		
4	西鹿納骨堂	S49	19.33	H27年度	屋根・外壁防水	3,099,600		
5	山淵納骨堂	S44	9.93	H28年度	位牌壇改修、外壁防水	5,304,960		
6	高田納骨堂	S48	15.85	H29年度	位牌壇改修、外壁防水	5,519,880		
7	幸袋西町納骨堂	S45	64.50	H30年度	屋根・外壁防水	4,093,200		
8	畝割納骨堂	S43	85.00	H31年度	屋根・外壁防水	4,168,800		
9	潤野下区納骨堂	S51	179.95	H31年度	屋根・外壁防水	11,124,000		
10	柏の森金池納骨堂	S49	28.15	R2年度	屋根・外壁防水	4,290,000		
11	立納骨堂	S49	65.27	R2年度	屋根・外壁防水、位牌壇購入	18,867,200		
12	下三緒第三納骨堂	S41	28.15	R3年度	屋根・外壁防水	4,236,100		
13	南伊川納骨堂	S39	28.29	R4年度	アスベスト調査、屋根・外壁防水	4,922,500		
14	大日寺メ尾納骨堂	S47	24.84	H20年度	位牌壇改修	5,932,500		
				R5年度	アスベスト調査、屋根・外壁防水	5,974,800		
15	目尾山ノ谷納骨堂	S50	28.16	H18年度	位牌壇改修	5,292,000		
				R5年度	アスベスト調査、外壁防水	4,522,800		
16	吉田納骨堂	S49	55.00	R5年度	アスベスト調査、屋根・外壁防水	10,264,400		

※令和4年度までは、決算額。令和5年度は予算額、令和6年度は予算要求額。

	施設名	建設年度	建築面積(m ²)	実施年度	実績	実績額(円)	計画	令和6年度 予算額 (円)
17	浦田納骨堂	S51	58.50				R6 アスベスト調査 R6 屋根・外壁防水	10,512,000
18	上ノ原納骨堂	S53	33.00				R6 アスベスト調査 R6 屋根・外壁防水	9,678,000
19	氷屋納骨堂	S53	51.30				R6 アスベスト調査 R7 屋根・外壁防水	1,078,000
20	小瀬隈納骨堂	S54	25.00				R6 アスベスト調査 R7 屋根・外壁防水	1,012,000
21	木ノ下納骨堂	S56	25.00	R4年度	内壁の補修	650,100	R6 アスベスト調査 R7 屋根・外壁防水	1,012,000
22	大畑納骨堂	S56	45.50				R7 アスベスト調査 R8 屋根・外壁防水	
23	小正五組納骨堂	S40	27.81				R7 アスベスト調査 R8 屋根・外壁防水	
24	北勢田納骨堂	S62	52.33				R7 アスベスト調査 R8 屋根・外壁防水	
25	小正納骨堂	H3	45.75				R8 アスベスト調査 R9 屋根・外壁防水	
26	庄内元吉納骨堂	S47	7.80	H19年度	屋根防水	1,207,500	R8 アスベスト調査 R9 屋根・外壁防水	
27	横田中央区納骨堂	H9	65.55				R8 アスベスト調査 R9 屋根・外壁防水	
28	椿納骨堂	H11	47.49				R9 アスベスト調査 R10 屋根・外壁防水	
29	楽市東区納骨堂	S46	51.25	H22年度	屋根改修	1,207,500	R9 アスベスト調査 R10 屋根・外壁防水	
30	鶯塚納骨堂	S52	128.50	H27年度	屋根防水	1,274,400	R10 アスベスト調査 R11 屋根・外壁防水	

※令和4年度までは、決算額。令和5年度は予算額、令和6年度は予算要求額。

ごみ収集業務委託料の見直しに係る協議記録

環境対策課

年 月 日	会議(説明)内容	協議場所	備考
令和3年4月1日から 令和3年4月15日まで	委託料見直し(3年/回)により委託料算定額を委託業者に説明と委託契約締結。	飯塚市クリーンセンター	委託業者と個別協議 ※各業者予算計上額(見直額)により委託契約を締結。
令和4年7月29日	施設再編に伴う収集ルート見直しの説明及び新型コロナウイルス感染症一般廃棄物収集運搬業務感染症対策支援金説明と意見交換 【意見交換での要望】 燃料費高騰に伴い委託料の見直しの要望有り。	飯塚市クリーンセンター	全委託業者参加
令和4年10月17日 令和4年10月18日	施設再編に伴う委託料見直しに伴う委託業者との個別協議 【個別協議での意見】 燃料費高騰に伴い委託料の見直しの要望が再度有り。	飯塚市クリーンセンター	委託業者と個別協議
令和5年4月1日から 令和5年4月15日まで	燃料費高騰分委託料見直し(施設再編見直し分含む)により令和5年度予算計上。委託料算定額について委託業者に説明と委託契約締結。	飯塚市クリーンセンター	委託業者と個別協議 ※各業者予算計上額(見直額)により委託契約を締結。

※委託料は通常3年に1回見直し(令和6年度)であるが委託業者の要望を考慮し燃料費高騰分については令和5年度に予算計上

※委託業者11社(令和6年2月現在)

飯塚市農業施設条例で管理する施設に係る貸付及び使用に関する契約状況及び利用実績

農林振興課

番号	名称	貸付及び使用に関する契約状況	市による鍵の管理	利用実績(記録)
1	畝割農機具保管庫	無	有	無
2	川島農機具保管庫	無	有	無
3	下三緒農機具保管庫	無	有	無
4	横田中央農機具保管庫	有 ※1	有	無
5	大日寺ノ尾農機具保管庫	無	有	無
6	目尾農機具保管庫	無	有	無
7	幸袋西町農機具保管庫	無	有	無
8	山淵農機具保管庫	無	有	無
9	西鹿農機具保管庫	無	有	無
10	太郎丸二区農機具保管庫	無	有	無
11	秋松西農機具保管庫	無	有	無
12	小正農機具保管庫	無	有	無
13	木ノ下農機具保管庫	無	有	無
14	吉田農機具保管庫	有	有	無
15	上ノ原農機具保管庫	無	有	無
16	浦田第1農機具保管庫	無	有	無
17	浦田第2農機具保管庫	無	有	無
18	筑穂農機具保管庫	有	有	無
19	氷屋農機具保管庫	無	有	無
20	立農機具保管庫	無	有	無
21	庄内元吉農機具保管庫	無	有	無
22	北勢田農機具保管庫	無	有	無
23	大畑農機具保管庫	無	有	無

番号	名称	貸付及び使用に関する契約状況	市による鍵の管理	利用実績(記録)
24	山渕農業共同作業所	無	有	無
25	西鹿農業共同作業所	無	有	無
26	楽市東区農業共同作業所	無	有	無
27	太郎丸二区共同作業所	無	有	無
28	高田農業共同作業所	無	有	無
29	秋松西農業共同作業所	無	有	無
30	椿農業共同作業所	無	有	無
31	椿彼岸原農業共同作業所	無	無 ※2	無
32	穂波共同育苗施設	無	有	無
33	小正五組農業共同作業所	無	有	無
34	筑穂農業共同作業所	有	有	有 ※3
35	大畑・北勢田地区共同作業所	無	有	無

※1 賃貸借契約を締結して個人所有の土地を市が貸借

※2 鍵シリンダー交換の必要があり準備中

※3 籾摺、乾燥の稼働実績(過去5年分)

令和4年度 利用戸数57戸/利用量2,306俵/利用面積29.19ha

令和3年度 利用戸数55戸/利用量2,171俵/利用面積27.48ha

令和2年度 利用戸数61戸/利用量2,251俵/利用面積28.50ha

令和元年度 利用戸数56戸/利用量1,902俵/利用面積24.10ha

平成30年度 利用戸数55戸/利用量2,287俵/利用面積28.90ha

企業立地促進補助事業及び工業用地造成事業特別 会計繰出金に係る経過と協議記録と関係資料

経済政策推進室 企業誘致担当

<新旧対照表(抜粋)>

○企業立地促進補助事業について

(1) 改正の経緯

- ・令和3年11月9日 経済建設委員会
委員より「飯塚市企業立地促進補助金拡充」の要望発言あり
- ・令和5年2月20日 令和4年度企業立地促進審査会
補助金交付要綱改正の事務を進めることを報告
- ・令和5年9月20日 令和5年度企業誘致推進会議
補助金交付要綱改正の提案 → 了承
- ・令和6年2月7日 経済建設委員会
補助金交付要綱改正について説明
- ・令和6年2月21日 令和4年度企業立地促進審査会
補助金交付要綱改正について諮問 → 了承

(2) 改正の内容

- ①事業拡大に伴う市外移転防止対策として増設に伴う支援を拡充
 - ②工場用地の不足及び民間所有地の活用を促進するため立地区分を市内全域に統一
 - ③大規模投資に伴う支援を拡充(交付条件に操業開始の期限を削除/投資額に応じた補助制度に改正)
 - ④市外従業員の市内への転入を促進(定住を促進)するため雇用者定住補助制度を創設(※)
 - ⑤工場老朽化に伴う市外移転防止対策として土地の取得を伴わない増設に関する補助制度に改正
 - ⑥工場老朽化に伴う市外移転防止対策として市内から市内の移設時の補助金額の増額(上限2,000万円→3,500万円)
- (※)市外居住の新規従業員が市内に転入し、2年間居住する場合に20万円/人を事業者へ補助。

(3) 改正の時期 令和6年4月1日

項目	現行	改正
指定産業	・製造業、情報サービス業、道路貨物運送業、卸売業、固定電気通信業、移動電気通信業、こん包業、自然科学研究所	
事業者区分	・新設事業者 ・増設又は移設事業者	・新設又は増設事業者 ・移設事業者
立地区分	・工業団地内での新設(市有地取得、市有地賃借、市有地以外の取得又は賃借) ・工業団地外での新設	・市内全域(事業の用に供するための土地所有及び賃借)
交付条件	・取得後、2年以内に操業開始(賃借の場合は1年以内)	・操業開始の期限を設けない
補助金の種類	・企業立地促進補助金 ・雇用促進補助金 ・不動産取得補助金	・設備費等補助金 *名称変更 ・雇用促進補助金 *交付額変更 ・雇用者定住補助金 *新設 ・不動産取得補助金 *交付額変更
交付額	・工業団地の市有地取得 5年間最大 1億2,000万円 ・工業団地の市有地賃借 5年間最大 8,000万円 ・工業団地外の新設 5年間最大 5,000万円 上限1億2,000万円 (投下固定資産総額7億5,000万円)	・立地場所、所有・賃借の有無に関わらず、企業の投資額(投下固定資産額)に応じて交付 上限1億2,000万円 ・限度額の特例(5つの特例区分を設定) 30億円以上 5年間最大 2億円 50億円以上 5年間最大 3億円 100億円以上 5年間最大 4億円 200億円以上 5年間最大 6億円 300億円以上 5年間最大 8億円 上限:設備費等補助金を固定資産税相当額の80%(5年間)
	・補助金の種類、交付年度毎に限度額設定	・交付年度毎に限度額設定

○工業用地造成事業特別会計繰出金に係る経過と協議記録について

(1)財源内訳

工業用地造成事業特別会計		財源内訳		
		工業用地造成事業 特別会計繰出金	市債	その他
栗尾工業団地造成事業	小計	225,975 千円	225,975 千円	0 千円
	内訳			
	役務費	25 千円		
	委託料	150 千円		
	工事請負費	225,800 千円		
飯塚あかね工業団地造成事業	小計	372,502 千円	121,702 千円	240,800 千円
	内訳			
	役務費	17,147 千円		
	委託料	160,855 千円		
	公有財産購入費	194,500 千円		
予備費		10,000 千円	9,999 千円	0 千円
合計		608,477 千円	357,676 千円	240,800 千円
				10,001 千円

(2) 栗尾工業団地に係る経過と協議記録について

時 期	内 容
令和元年 8月7日	・経済建設委員会 民有地を含め工場等の立地に適する用地の情報を幅広く収集 するなど事務を進める旨を報告
令和4年 4月20日	・企業誘致推進会議 企業誘致用地として活用するため調査・整備を行う方針決定
5月30日	飯塚オートレース場第5駐車場地盤調査委託
令和5年 1月27日	・所属替(公営競技事業所 → 経済政策推進室) 企業誘致適地として活用のため
5月～9月	進入路伐採委託業務
5月～10月	整備工事測量設計委託業務
6月～8月	不動産鑑定評価業務
11月～3月	配水管布設工事
令和6年 2月9日	・鯉田支部自治会長会定例会 令和6年度に道路等整備事業を計画している旨を説明
2月15日	・令和6年度飯塚市工業用地造成事業特別会計予算上程 栗尾工業団地造成事業費 225,975千円

(3) 飯塚あかね工業団地に係る経過と協議記録について

時 期	内 容
令和元年 8月7日	・経済建設委員会 民有地を含め工場等の立地に適する用地の情報を幅広く収集するなど企業立地用地の確保について事務を進める旨を報告
9月18日	・新和商事(株)訪問 ※新和商事(株):日鉄鉱業(株)から土地管理を受託 企業誘致用地としての活用について協議を依頼 ⇒現在使用中により企業誘致用地として活用は不可との回答あり
令和3年 6月15日	・飯塚市自治会連合会筑穂支部第1回新過疎地域振興委員会 意見)日鉄鉱業(株)炭鉱跡地の企業誘致用地としての活用について、市から日鉄鉱業(株)に働きかけるよう意見あり ⇒飯塚市過疎地域持続的発展計画(筑穂地域・颯田地域)(令和3年9月) 抜粋)製造業、卸売業、特に自動車産業やヘルスケア産業等の 企業誘致に取り組むこと。市有地とともに、所有者の理解を得ながら民有地の活用に努めることを回答
9月3日	・新和商事(株)訪問 令和元年9月訪問時と同様の回答
11月30日	・新和商事(株)より令和4年度に活用方針を検討するとの回答あり
令和4年 4月20日	・企業誘致推進会議 企業誘致用地として活用するため日鉄鉱業(株)と協議を行う方針を決定
5月31日	・日鉄鉱業(株)(本社)訪問 協議開始について双方で了解
6月23日	・日鉄鉱業(株)来庁 日鉄鉱業(株)へ秘密保持に関する確約書を提出
10月17日	・企業誘致推進会議 工業団地として活用も検討する方針を決定
令和5年 1月27日	・日鉄鉱業(株)来庁 市が誘致する企業に直接所有地を売却できないか確認 ⇒民間企業への売却はできない旨、回答あり
2月2日	・経済建設委員会 工業団地として整備するため日鉄鉱業(株)と協議を実施している旨を報告
5月18日	・飯塚市自治会連合会筑穂支部定例会 日鉄鉱業(株)所有地について、企業誘致用地としての活用を検討中の旨、説明
7月6日	・令和5年第4回定例会最終日 補正予算議決 企業誘致用適地地盤調査委託料 31,596千円
8月10日	・企業誘致用適地地盤調査委託業務
9月7日	・飯塚市自治会連合会筑穂支部定例会 地盤調査の概要を説明
令和6年 2月15日	・令和6年度飯塚市工業用地造成事業特別会計予算上程 飯塚あかね工業団地造成事業費 372,502千円

福岡ソフトウェアセンター補助金内訳及び会社概要

経済政策推進室産学振興担当

1. 補助金の内訳

市補助金(令和6年度)	補助金内訳	
18,650千円	人件費補助	12,650千円
	人材育成事業補助	6,000千円

※福岡ソフトウェアセンター補助金交付要綱に基づき交付

2. (株)福岡ソフトウェアセンター会社概要

設立の目的等	<p>福岡ソフトウェアセンターは、地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(通称:ソフトウェア法)に基づき、高度情報化・情報産業の活性化において、今後、特に必要となる高度IT人材の育成と技術力の強化を図り、安定的に質の高いソフトウェア技術者を地域内に供給していく福岡県内唯一の公的教育機関として、平成4年4月、国、福岡県、飯塚市、民間企業による第三セクター方式で設立されたものです。</p> <p>福岡ソフトウェアセンターの業務内容としましては、即戦力のITスペシャリストの育成等を行う人材育成事業、育成した技術者や地域企業の業務拡大を支援するため、地域企業とともにIT技術を活用した事業提案やシステム開発等を行う開発斡旋事業、実践指導事業の3事業を中心とした事業展開を行っています。</p>
設立年月日	平成 4年 4月17日
所在地	飯塚市幸袋526番地1
資本金	1,047,000千円
株主	<p>独立行政法人情報処理推進機構(8,000株)、福岡県(3,000株)、飯塚市(3,000株)、株式会社西日本シティ銀行(800株)、株式会社深田環境開発工業(600株)、株式会社麻生(400株)、株式会社九電工(400株)、株式会社福岡銀行(400株)、株式会社 FCC テクノ(400株)、西部ガスホールディングス株式会社(300株)、飯塚信用金庫(220株)</p> <p>外 28 社(株式会社安川電機/久留米情報システム株式会社/西部ガス情報システム株式会社/株式会社 BCC/フォーサイトシステム株式会社/飯塚商工会議所/九州電力株式会社/日本電気株式会社/富士通 JAPAN 株式会社/アトラス情報サービス株式会社/パナソニックコネクタ株式会社/西日本鉄道株式会社/オムロン株式会社/久留米運送株式会社/楽天カード株式会社/SMBC コンシューマファイナンス株式会社/株式会社新出光/株式会社福岡中央銀行/一番食品株式会社/Qsol 株式会社/コーワコンピュータ株式会社/株式会社 YE DIGITAL/株式会社ソルネット/佐藤工業株式会社/福豊帝酸株式会社/株式会社トキワビル商会/テンプレ教育サポート・サービス有限会社/株式会社 NOTE)</p>

会社役員 取締役 20 名 監査役 3 名	代表取締役社長	高倉 孝	取締役	大石 一広	取締役	下田 康介
	取締役会長	服部 誠太郎	〃	井上 勝利	〃	正中 良樹
	専務取締役	佐々木 一浩	〃	西村 秀星	〃	道岡 隆
	取締役	麻生 泰	〃	桑野 健太郎	〃	柳 智章
	〃	八瀬 誠	〃	石躍 浩幸	監査役	右田 國博
	〃	金子 繁喜	〃	青木 輝英	〃	目原 弘一
〃	深田 信介	〃	宮崎 幸雄	〃	西山 寛治	
〃	永井 裕二	〃	兼丸 義経			(令和 6 年 2 月 29 日現在)
社員数	152名(正社員17名 契約社員・パート 135名) (令和5年3月31日現在)					

※会社役員について・・・取締役副会長(片峯 誠 前飯塚市長)は不在。

福岡ソフトウェアセンターとの業務委託及び物品調達の一覧(過去5年間)

関係各課

○物品

令和元年度

(単位:円)

	件名	契約金額	契約締結日	担当課
1	立岩遺跡映像システムバッテリー費 16,000円×1.10	17,600	令和2年2月5日	教育委員会教育部文化課

令和2年度

	件名	契約金額	契約締結日	担当課
1	児童生徒用タブレット端末(飯塚第一中学校(1年生)分)	14,977,600	令和2年7月31日	教育委員会教育部教育総務課
2	児童生徒用タブレット端末(立岩小学校(5・6年生)分)	13,687,300	令和2年7月31日	教育委員会教育部教育総務課
3	児童生徒用タブレット端末(小中一貫校颯田校(小学部)分)	13,687,300	令和2年7月31日	教育委員会教育部教育総務課
4	児童生徒用タブレット端末(小中一貫校幸袋校(4~6年生)分)	13,631,200	令和2年7月27日	教育委員会教育部教育総務課
5	児童生徒用タブレット端末(小中一貫校幸袋校(1~3年生)分)	13,530,000	令和2年7月31日	教育委員会教育部教育総務課
6	Web会議用(本庁)ノートパソコン一式	252,230	令和2年8月11日	総務部情報政策課
7	Web会議用(支所)ノートパソコン一式	453,200	令和2年9月2日	総務部情報政策課
8	外付けSSD(480GB) SSD-PG480U3-BA 2個	18,480	令和2年9月23日	総務部情報政策課
9	タブレット端末充電保管庫一式(立岩小学校分)	4,989,600	令和2年11月11日	教育委員会教育部教育総務課
10	タブレット端末充電保管庫一式(小中一貫校穂波東校(小学部)分)	4,725,600	令和2年11月11日	教育委員会教育部教育総務課
11	タブレット端末充電保管庫一式(小中一貫校飯塚鎮西校(小学部)分)	4,638,700	令和2年11月11日	教育委員会教育部教育総務課
12	タブレット端末充電保管庫一式(飯塚第一中学校分)	4,638,700	令和2年11月11日	教育委員会教育部教育総務課
13	タブレット端末充電保管庫一式(庄内小学校分)	4,287,800	令和2年11月11日	教育委員会教育部教育総務課
14	ノートパソコン一式(コンパクトタイプ)	281,600	令和2年12月11日	総務部情報政策課

令和3年度

	件名	契約金額	契約締結日	担当課
1	Web会議用ノートパソコン一式	399,300	令和3年5月11日	経済部産学振興課
2	ノートパソコン2-in-1	133,980	令和3年6月18日	行政経営部総合政策課

令和4年度

(単位:円)

	件名	契約金額	契約締結日	担当課
1	学校用Web会議カメラセット	3,168,000	令和4年7月4日	教育委員会教育部学校教育課
2	交流センター用Web会議カメラセット	1,372,800	令和4年7月4日	市民協働部まちづくり推進課
3	インクジェット複合機 外1件	289,300	令和4年7月4日	教育委員会教育部生涯学習課
4	Web会議用カメラセット	277,200	令和4年7月12日	総務部情報管理課
5	ノートパソコン 外17件	4,697,000	令和4年7月25日	教育委員会教育部生涯学習課
6	Web会議用カメラセット 増設マイク	265,650	令和4年12月6日	市民協働部まちづくり推進課
7	ノートパソコン一式	359,150	令和4年12月15日	教育委員会教育部生涯学習課
8	内蔵SSD500GB×2個 ノートパソコン用メモリ×2個	18,480	令和5年1月6日	市民協働部まちづくり推進課

令和5年度

	件名	契約金額	契約締結日	担当課
1	災害対策本部用WEBカメラセット	147,400	令和5年5月9日	総務部防災安全課
2	先進地視察用ノートパソコン(ノート型及びタブレット型)	142,590	令和5年9月22日	行政経営部業務改善・DX推進課
3	ガンタイプ2次元スキャナー	36,300	令和6年1月10日	教育委員会教育部生涯学習課

○業務委託

令和元年度

	業務委託名	契約金額	契約締結日	担当課
1	スポーツ施設予約システム保守委託	1,220,800	平成31年4月1日	市民協働部健幸・スポーツ課
2	小中学校ICT活用推進事業委託	14,640,880	平成31年4月1日	教育委員会教育部教育総務課
3	飯塚市予約乗合タクシー予約受付業務委託	13,614,100	平成31年4月1日	市民協働部地域振興課
4	公衆無線LAN整備事業業務委託	2,442,000	令和元年10月11日	総務部情報政策課

令和2年度

(単位:円)

	業務委託名	契約金額	契約締結日	担当課
1	スポーツ施設予約システム保守委託	1,232,000	令和2年4月1日	市民協働部健幸・スポーツ課
2	飯塚市予約乗合タクシー予約受付業務委託	13,739,000	令和2年4月1日	市民協働部地域公共交通対策課
3	小中学校ICT活用推進事業委託	15,690,400	令和2年4月1日	教育委員会教育部学校教育課
4	RPAソフトウェア導入及び保守業務委託	2,475,000	令和2年4月30日	総務部情報政策課
5	全銀協データ作成システム構築委託	286,000	令和2年5月1日	福祉部特別定額給付金対策室
6	令和2年度再就職(再雇用)応援事業委託	36,245,000	令和2年5月20日	経済部経済対策室
7	公衆無線LAN整備事業業務委託	2,304,500	令和2年6月29日	総務部情報政策課
8	小中学校GIGAスクールサポーター配置事業委託	16,390,000	令和2年10月21日	教育委員会教育部学校教育課
9	飯塚市生活困窮者自立相談支援等業務委託(R3.3.24～R6.3.31)	61,344,800	令和3年3月23日	福祉部生活支援課
10	飯塚市予約乗合タクシー予約受付業務委託	14,109,700	令和3年3月26日	市民協働部地域公共交通対策課

令和3年度

	業務委託名	契約金額	契約締結日	担当課
1	RPAソフトウェアライセンス更新及び保守業務委託	1,779,800	令和3年4月1日	総務部情報政策課
2	コミュニティセンター施設管理システム保守点検委託(R3.4.1～R6.3.31)	2,240,700	令和3年4月1日	教育委員会教育部生涯学習課
3	スポーツ施設予約システム保守委託	1,232,000	令和3年4月1日	市民協働部健幸都市推進課
4	小中学校ICT教育推進事業委託(R3.4.1～R5.3.31)	75,500,700	令和3年4月1日	教育委員会教育部学校教育課
5	令和3年度再就職(再雇用)応援事業委託	56,366,200	令和3年4月1日	経済部商工観光課
6	公衆無線LAN整備事業業務委託	2,370,500	令和3年6月2日	総務部情報政策課
7	本庁舎内Web会議専用無線LAN構築委託	642,400	令和3年7月27日	総務部情報政策課
8	本庁舎委員会室Web会議専用無線LAN増設委託	35,200	令和3年11月26日	総務部情報政策課
9	公衆無線LAN整備事業業務委託	2,462,900	令和4年2月1日	総務部情報政策課
10	飯塚市ファミリー・サポート・センター事業業務委託(R4.2.19～R7.3.31)	20,262,000	令和4年2月18日	福祉部子育て支援課
11	飯塚市予約乗合タクシー予約受付業務委託	14,109,700	令和4年3月18日	市民協働部地域公共交通対策課
12	飯塚市新産業創出支援センター指定管理業務委託(R4.4.1～R8.3.31) ※	39,758,400	令和4年3月18日	経済部産学振興課

令和4年度

(単位:円)

	業務委託名	契約金額	契約締結日	担当課
1	スポーツ施設予約システム保守委託	1,232,000	令和4年4月1日	市民協働部スポーツ振興課
2	RPAソフトウェアライセンス更新及び保守業務委託	1,778,700	令和4年4月1日	総務部情報管理課
3	飯塚市市民課等窓口業務委託	58,201,000	令和4年4月1日	市民環境部市民課
4	令和4年度再就職(再雇用)応援事業委託	45,003,200	令和4年4月1日	経済部商工観光課
5	飯塚市生活困窮者就労準備支援等業務委託(R4.4.1~R6.3.31)	5,453,800	令和4年4月1日	福祉部生活支援課
6	督促手数料及び延滞金計算表示システム構築委託	495,000	令和4年6月20日	会計管理者会計課
7	飯塚市の未来を担う子どもたちへの応援券受付情報入力等業務委託	24,355,100	令和4年7月18日	福祉部子育て支援課
8	飯塚市民応援クーポン券換金受付業務等委託	15,510,000	令和4年11月18日	経済部商工観光課
9	飯塚市婚活業務委託	495,000	令和4年11月30日	福祉部子育て支援課
10	飯塚市窓口業務委託(R5.1.5~R10.3.31)	449,879,100	令和5年1月4日	市民環境部市民課、医療保険課、 総務部総務課
11	公衆無線LAN整備事業業務委託	9,075,000	令和5年2月15日	行政経営部業務改善・DX推進課
12	幸袋交流センター公衆無線LAN移設業務委託	184,800	令和5年3月9日	行政経営部業務改善・DX推進課

令和5年度

	業務委託名	契約金額	契約締結日	担当課
1	小中学校ICT教育推進事業委託(R5.4.1~R7.3.31)	78,488,300	令和5年4月1日	教育委員会教育部学校教育課
2	飯塚市予約乗合タクシー予約受付業務委託	14,109,700	令和5年4月1日	市民協働部地域公共交通対策課
3	RPAソフトウェアライセンス更新及び保守業務委託	1,778,700	令和5年4月1日	総務部情報管理課
4	スポーツ施設予約システム保守委託	1,240,800	令和5年4月1日	市民協働部スポーツ振興課
5	本庁1階相談室外3箇所無線LAN増設委託	236,500	令和5年5月30日	総務部情報管理課
6	飯塚市総合体育館公衆無線LAN増設設置業務委託	580,800	令和5年6月29日	市民協働部スポーツ振興課
7	飯塚市生活応援クーポン券発行等業務委託	25,653,100	令和5年7月7日	福祉部生活応援臨時対策室
8	公衆無線LAN機器保守及びアクセス認証管理クラウド運用サービス提供業務委託	1,442,100	令和5年9月15日	行政経営部業務改善・DX推進課
9	飯塚市生活困窮者自立相談支援等業務委託(R6.1.5~R9.3.31)	52,762,600	令和6年1月4日	福祉部生活支援課

※指定管理委託料として支出したもの

排水機場の維持管理及び整備に関する実績一覧(財源内訳を含む・過去10年間)

土木管理課

排水機場諸元及び令和6年度予算

排水機場名	開始年度	管轄区分	ポンプ		集水面積	令和6年度予算	
			能力	台数		操作管理委託料	工事費
菰田排水機場 5.0*4=20.0t/s	昭和47年度	国土交通省	5.0t/s	4台	5.10km ²	2,729千円 国受託金10/10	
鯉田排水機場 5.0*3=15.0t/s	昭和52年度	国土交通省	5.0t/s	2台	5.20km ²	2,847千円 国受託金10/10	
				1台			
学頭排水機場 5.0*2+8.0=18.0t/s	昭和55年度	国土交通省	5.0t/s	2台	4.98km ²	2,788千円 国受託金10/10	
			8.0t/s	1台			
殿浦排水機場 5.0*2=10.0t/s	平成元年度	国土交通省	5.0t/s	2台	2.46km ²	2,604千円 単費	
庄司川排水機場 7.5*2=15.0t/s	平成6年度	国土交通省	7.5t/s	2台	10.60km ²	2,710千円 国受託金10/10	
明星寺川排水機場 13.0*2=26.0t/s	平成18年度	国土交通省	13.0t/s	2台	5.19km ²	2,518千円 国受託金10/10	
若菜排水機場 1.35*2=2.7t/s	平成23年度	国土交通省	1.35t/s	2台	2.80km ²	1,836千円 単費	
秋松西排水機場 0.5*2=1.0t/s	平成25年度	国土交通省	0.5t/s	2台		1,789千円 単費	
西秋松排水機場 1.15*2=2.3t/s	昭和60年度	飯塚市	1.15t/s	2台		1,760千円 単費	68,200千円 単費

※国土交通省管轄の排水機場(10t/s以下)については飯塚市が操作管理委託料を負担

排水機場諸元及び令和6年度予算

排水機場名	開始年度	管轄区分	ポンプ		集水面積	令和6年度予算	
			能力	台数		操作管理委託料	工事費
薮野排水機場 2.5*2= 5.0t/s	平成3年度	飯塚市	2.5t/s	2台	0.79km ²	2,604千円 小竹町負担金1/10	35,000千円 小竹町負担金1/10
薮野排水機場(下流) 0.75*2= 1.5t/s	平成12年度	飯塚市	0.75t/s	2台		2,273千円 小竹町負担金1/10	
十玉排水機場 0.5*2= 1.0t/s	平成24年度	飯塚市	0.5t/s	2台	0.41km ²	2,033千円 単費	
大日寺川排水機場 1.0*4= 4.0t/s	平成28年度	飯塚市	1.0t/s	4台	0.20km ²	2,099千円 単費	
穎田排水機場 1.5*2= 3.0t/s	平成28年度	飯塚市	1.5t/s	2台	0.31km ²	1,847千円 単費	
二瀬排水ポンプ 1.0*1= 1.0t/s	平成26年度	飯塚市	1.0t/s	1台	0.09km ²	243千円 単費	
川津排水ポンプ 1.0*1= 1.0t/s	令和3年度	飯塚市	1.0t/s	1台	0.11km ²	243千円 単費	
横田排水ポンプ 0.333*1=0.333t/s	令和4年度	飯塚市	0.333t/s	1台	0.08km ²	243千円 単費	
下三緒排水機場 2.0*2= 4.0t/s	令和5年度	飯塚市	2.0t/s	2台	3.60km ²	2,397千円 単費	
水江排水機場 3.0*2= 6.0t/s	令和6年度 予定	飯塚市	3.0t/s	2台	0.81km ²	2,737千円 単費	

操作管理委託(平成25年度～令和4年度決算)

(単位:千円)

排水機場名	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
菰田排水機場	1,577	1,687	1,541	2,743	1,982	1,653	2,047	2,902	2,990	1,516
管轄 国土交通省					国受託金 10/10					
鯉田排水機場	1,547	1,706	1,318	2,527	1,796	1,550	1,955	2,703	2,978	1,385
管轄 国土交通省					国受託金 10/10					
学頭排水機場	1,556	1,726	1,322	2,468	1,821	1,571	2,045	2,779	3,026	1,438
管轄 国土交通省					国受託金 10/10					
殿浦排水機場	1,444	1,422	1,120	2,452	1,733	1,359	1,757	2,360	2,784	1,185
管轄 国土交通省					単費					
庄司川排水機場	1,463	1,616	1,238	2,317	1,717	1,470	1,866	2,580	2,930	1,311
管轄 国土交通省					国受託金 10/10					
明星寺川排水機場	1,367	1,601	1,270	2,321	1,604	1,344	1,787	2,481	2,808	1,172
管轄 国土交通省					国受託金 10/10					
若菜排水機場	1,096	1,209	822	2,019	1,265	991	1,370	2,366	2,671	1,125
管轄 国土交通省					単費					
秋松西排水機場	1,092	1,253	1,264	2,129	1,427	1,174	1,561	2,309	2,582	878
管轄 国土交通省					単費					
西秋松排水機場	1,061	1,231	1,210	1,861	1,413	1,372	1,502	2,314	2,562	985
所管 飯塚市					単費					

※国土交通省管轄の排水機場(10t/s以下)については飯塚市が操作管理委託料を負担

操作管理委託(平成25年度～令和4年度決算)

(単位:千円)

排水機場名	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
薙野排水機場	1,448	1,428	1,123	2,443	1,755	1,367	1,761	2,362	2,769	1,192
所管 飯塚市				単費 9/10 小竹町負担金1/10						
薙野排水機場(下流)	1,306	1,346	1,057	2,241	1,440	1,233	1,624	2,310	2,679	1,030
所管 飯塚市				単費 9/10 小竹町負担金1/10						
十玉排水機場	1,037	1,172	751	1,825	1,257	1,031	1,458	2,176	2,429	931
所管 飯塚市				単費						
大日寺川排水機場				1,982	1,359	1,104	1,514	2,200	2,517	946
所管 飯塚市				単費						
穎田排水機場				1,940	1,350	1,447	1,516	2,391	2,648	975
所管 飯塚市				単費						
二瀬排水ポンプ			186	198	201	206	222	227	228	239
所管 飯塚市			単費							
川津排水ポンプ									133	239
所管 飯塚市								単費		
横田排水ポンプ										239
所管 飯塚市										単費
下三緒排水機場										
所管 飯塚市				令和5年度開始						
水江排水機場										
所管 飯塚市				令和6年度開始予定						

工事・修繕(平成25年度～令和4年度決算)

(単位:千円)

排水機場名	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
菰田排水機場										
管轄 国土交通省										
鯉田排水機場										
管轄 国土交通省										
学頭排水機場										
管轄 国土交通省										
殿浦排水機場										
管轄 国土交通省										
庄司川排水機場										
管轄 国土交通省										
明星寺川排水機場										
管轄 国土交通省										
若菜排水機場										
管轄 国土交通省										
秋松西排水機場										
管轄 国土交通省										
西秋松排水機場			194				328		767	2,068
所管 飯塚市			単費				単費		単費	単費

※国土交通省管轄の排水機場は修繕・工事の実施状況不明

工事・修繕(平成25年度～令和4年度決算)

(単位:千円)

排水機場名	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
薙野排水機場	2,083	1,274	1,118	1,080	1,219	6,631	5,500	7,400	27,533	30,305
所管 飯塚市				単費 9/10 小竹町負担金1/10						
薙野排水機場(下流)	1,155		707			262	432	1,760	1,634	1,598
所管 飯塚市						単費 9/10 小竹町負担金1/10				
十玉排水機場	126	1,102			292				591	2,200
所管 飯塚市	単費	単費			単費				単費	単費
大日寺川排水機場										4,664
所管 飯塚市										単費
穎田排水機場										2,079
所管 飯塚市										単費
二瀬排水ポンプ										
所管 飯塚市										
川津排水ポンプ										
所管 飯塚市										
横田排水ポンプ										
所管 飯塚市										
下三緒排水機場										
所管 飯塚市				令和5年度開始						
水江排水機場										
所管 飯塚市				令和6年度開始予定						

浸水対策事業の実績一覧(財源内訳を含む・過去10年間)

土木管理課・土木建設課・農業土木課

2段書 上段:企業局、下段:市長部局 (単位:千円)

事業名	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	合計
二瀬排水ポンプ設置事業	2,046	(完了)									2,046
大日寺川排水ポンプ場新設事業	398,122	24,410	(完了)								422,532
秋松西水路改修事業		9,180	1,896	265	13,610	25,393	(完了)				50,344
南尾地区排水路改修事業	46,641	(完了)									46,641
長尾地区水路改修事業	51,118	(完了)									51,118
顚田排水ポンプ場新設事業	451,458	26,895	(完了)								478,353
各所浸水対策	28,408	17,550		23,474	3,902	2,373	2,868	2,660	3,000	3,000	87,235
庄内川河川改修事業(負担金)								258			258
※ 栄町地区排水路改良事業		20,783	22,172	(完了)							42,955
浦田第一雨水幹線整備事業	49	41,268	15,976	2,675	36,357 16,137	258,161 802	701,883 69	328,154	249,719 230,273	22,733	1,574,274 329,982
熊添川流域調整池新設事業	1,077	13,156	8,706	28,317	56,597	221,373	64,925	34,777	(完了)		428,928
水江雨水幹線整備事業	129,997	26,099	9,123	53,007	1,650	4,893			35,661	9,000	269,430
大谷池、三緒浦池貯水施設事業	37,875	(完了)									37,875
鯉田井手ノ上用排水路改修事業	96,797	58,506	44,573		10,945	14,135					224,956
蓮台寺川河川改修事業	52,560	70,352	75,686	52,222	(完了)						250,820
水江排水ポンプ場新設事業 (水江雨水ポンプ場新設事業)	3,670	10,985	4,985	59	147,387 77	178,952 2,023	130,165	678,965 2,980	792,920 4,309	7,600	1,928,389 36,688
学頭調整池排水ポンプ場新設事業 (下三緒排水ポンプ場新設事業)	3,800	18,263	15,198	38,634	61,654	42,647	80,094	291,420	267,352	(完了)	819,062

※は当初基本計画からの追加事業

2段書 上段:企業局、下段:市長部局 (単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
徳前南排水ポンプ場新設事業			13,146		4,104		3,500	8,380	21,498	235,176	285,804	
中シガエ用排水路改修事業		6,658	(庄司川流域浸水対策事業に移行)									6,658
上勢田東排除ポンプ改修事業		4,752							22,924		27,676	
赤坂地区調整池新設事業	54,044		23,678	540		990	67,570	18,833	(完了)		165,655	
※ 建花寺川改修事業(負担金) 庄司川改修事業(負担金)			925	2,232			310				3,467	
※ 庄司川流域調整池新設事業 (庄司川流域浸水対策事業)				13,392		25,435		13,231		190,607	242,665	
金池用排水路改修事業		36,470	28,163	(完了)							64,633	
※ 仁保地区排水路整備事業		13,858	(完了)								13,858	
※ 建花寺川川津排水ポンプ新設事業				3,143	4,950	30,138	63,995	(完了)			102,226	
※ 建花寺川横田排水ポンプ新設事業							19,918	(完了)			19,918	
個別事業	1,357,662	399,185	264,227	217,960	183,744	437,113	832,048	1,007,119	1,042,639		3,502,663	
					173,626	370,202	303,249	372,539	585,017	468,116	4,511,783	
西部排水区浸水対策事業	46,841	577	16,758	17,169	29,635						110,980	
各所浸水対策(土木管理)	38,732	38,245	38,175	18,677	16,147	19,872	14,572	18,437	20,000	20,000	242,857	
各所浸水対策(土木建設)	1,562	1,276	1,326	1,390	1,213	1,391	993	911	1,400	1,400	12,862	
各所浸水対策(農業土木)	29,917	29,883	29,885	19,386	26,877	19,923	13,945	19,050	20,000	10,000	218,866	
派遣技術員等・積算システム	50,674	50,674	29,225	30,845	16,111	16,368	16,918	17,688	17,688	21,413	267,604	
各所事業	167,726	120,655	115,369	87,467	89,983	57,554	46,428	56,086	59,088	52,813	853,169	

※は当初基本計画からの追加事業

市長部局	5,364,952
企業局(下水道雨水事業)	3,502,663
10ヵ年総事業費(市・企)	8,867,615

公営住宅等長寿命化計画に基づく移転、解体、払下げの実績

住宅課

令和6年2月29日時点

No.	住宅名	管理戸数	入居戸数	平成25年度から令和5年度(見込)までの実績			備考
				移転戸数 (移転元)	解体戸数	払下げ戸数	
1	勝守	2	1		5		
2	山内	41	18		2		
3	白旗	100	40		8		
4	蟹ヶ浦	105	58	2			
5	川島(新)	12	11		13		解体戸数は旧川島住宅の解体戸数を計上。
6	小正高畑	137	78		19		
7	平恒新町	42	20	1	8		
8	長楽寺	0	0			20	団地敷地を現状有姿のまま売却。
9	道祖	39	17		12		
10	石丸	139	89	1	26	36	
11	石丸改良	36	17	1			
12	その他 (緑ヶ丘、小峠)	0	0		5		
合 計		653	349	5	98	56	

相田団地建替事業に係る計画及び地盤調査の実績

住宅課

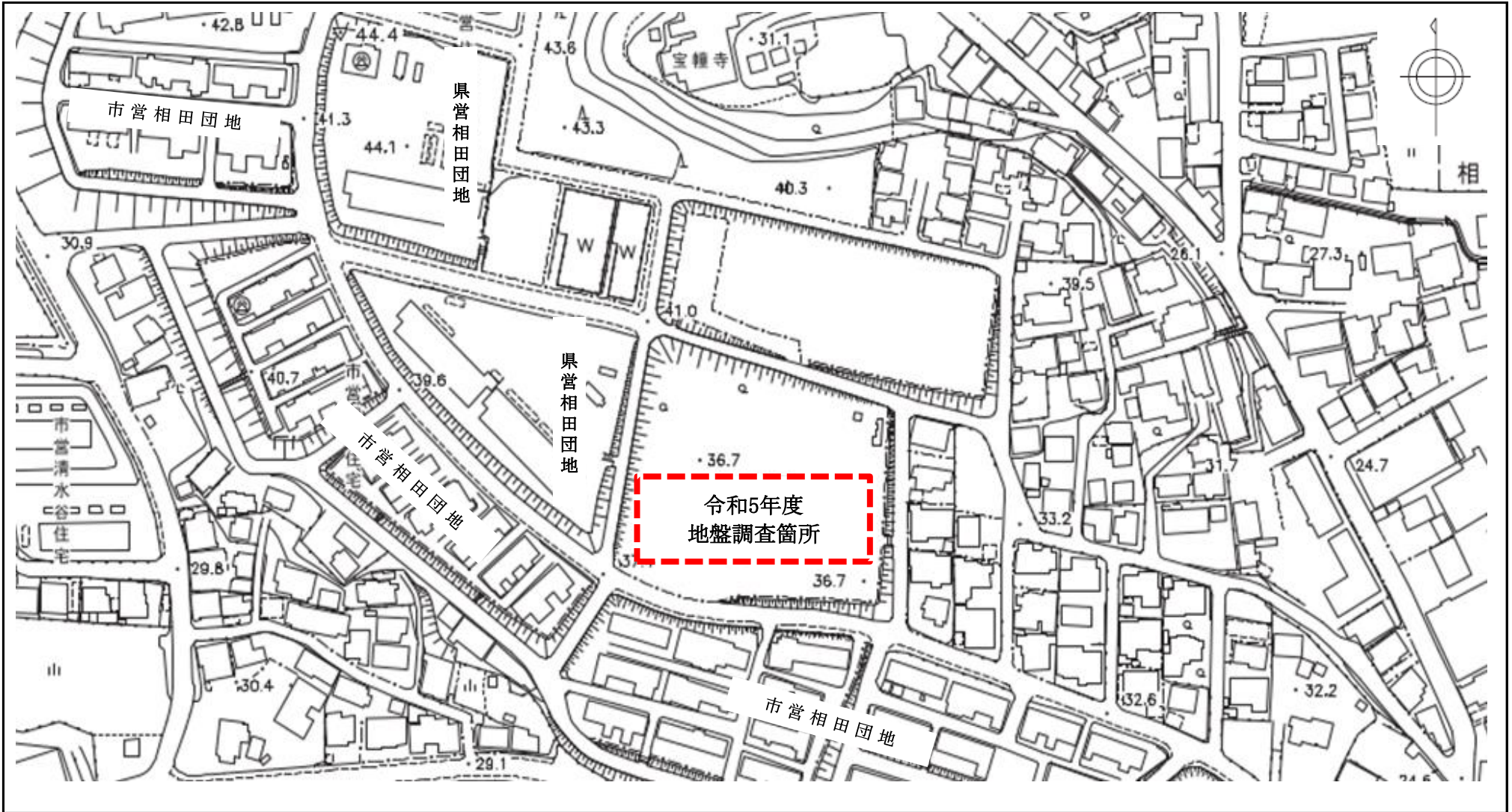
【事業スケジュール】

工事(業務)内容	令和6年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
周辺環境影響調査												
造成工事												
地盤調査												
周辺住民合意形成												

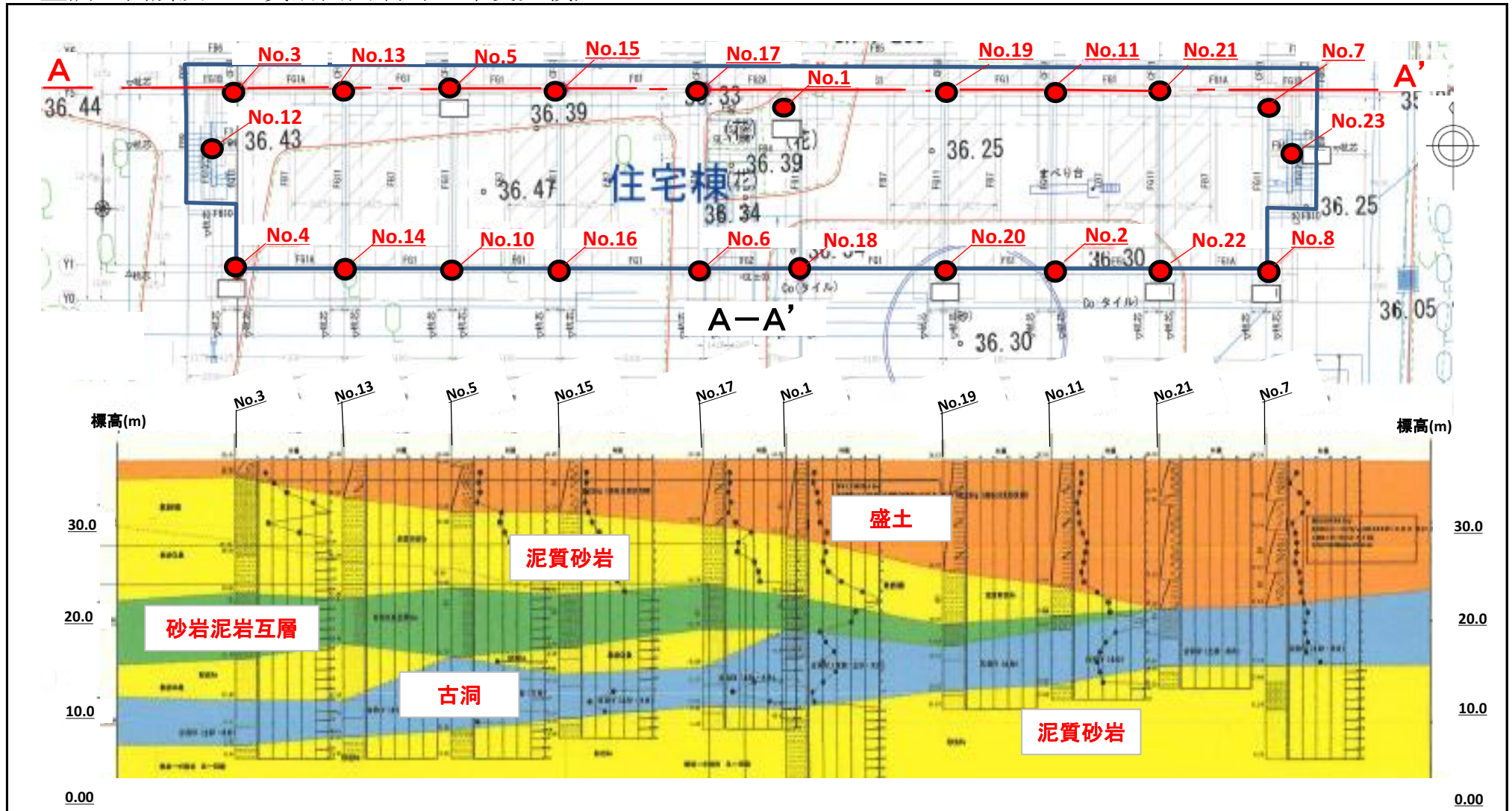
【事業概要】

- 周辺環境影響調査：相田団地建替事業における1棟目の建設工事において、振動等による近隣住宅への影響を速やかに確認するための事前家屋調査を行うもの。
※対象住宅:8軒
- 造成工事：相田公営住宅1棟目の建設に係る1棟目建設敷地の造成工事を行うもの。
※敷地造成面積:6,951㎡(土砂掘削:448.3㎡、表土剥ぎ取り:4,626㎡、その他土木工事:1式、防災行政無線移設工事:1式)
- 地盤調査：相田公営住宅1棟目建設敷地における地盤調査の結果を受け、2棟目建設敷地の試掘調査を行うもの。
※試掘調査予定箇所:5箇所×30m

地盤調査位置図(令和5年度地盤調査実績)



地盤調査箇所及び地質断面図(令和5年度実績)



人権啓発事業委託の内容、委託料の内訳と消費税の納税証明及び 委託先団体の発足後の経過のわかる資料、メンバー推移

人権・同和政策課

事業委託の内容

事業	概要
研修事業	○12地区交流センター及び自治会等における人権啓発事業 ○企業及び官公庁等における人権啓発事業
相談事業	人権に関わる相談に応じ適切な助言を行なう事業
広報事業	○「人権いづか」、「人権いづかぬくもり」(年6回)発行に伴う情報の収集及び企画会議への参加 ○地域における人権啓発広報活動
展示事業	「人権・同和問題啓発展示コーナー」における展示物作成に伴う情報の収集及び企画会議への参加
その他啓発事業等	○人権問題講演会事業 ○部落解放研究集会、同和問題啓発強調月間事業及び人権週間に関わる企画会議等への参加

委託料の内訳

費目	内容
賃金	(13人分) ・給料 ・期末手当 等
共済費	・社会保険料 ・雇用保険料 ・労災保険料 等
諸経費	・事務費 ・消耗品費 ・通信運搬費 等
事業費	・講演会謝礼金 ・講師旅費 ・印刷製本費(ポスター、チラシ) 等
消費税	・上記費目設計金額の10%

委託料の推移

(単位: 円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合計	48,100,000	48,600,000	48,320,000	48,325,000	49,080,000	49,977,000	51,315,000	51,498,000	51,913,000	52,321,000	53,071,000

2020年度 活動計算書
2020年4月1日から2021年3月31日まで
特定非営利活動法人人権ネットワーク
(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員入会金	2,000		2,000
正会員受取会費	75,600		75,600
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
施設等受入評価益	0		0
3. 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4. 事業収益			
人権教育啓発推進事業収益	49,915,800		49,915,800
就労支援事業収益	0		0
5. その他収益			
受取利息	44		44
雑収益	25,828		25,828
経常収益計	50,019,272		50,019,272
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	31,909,235		31,909,235
福利厚生費	8,784,654		8,784,654
人件費計	40,693,889		40,693,889
(2) その他経費			
研修費	67,418		67,418
業務委託費	0		0
講演会事業費	0		0
諸謝金	0		0
通信運搬費	162,985		162,985
消耗品費	565,943		565,943
水道光熱費	647,421		647,421
費用弁償費	4,000		4,000
雑費	0		0
その他経費計	1,447,767		1,447,767
事業費計	42,141,656		42,141,656
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	84,000		84,000
人件費計	84,000		84,000
(2) その他経費			
会議費	88,000		88,000
減価償却費	100,618		100,618
その他経費計	188,618		188,618
管理費計	272,618		272,618
経常費用計	42,414,274		42,414,274
法人税・住民税及び事業税	2,443,188		2,443,188
当期正味財産増減額	5,161,810		5,161,810
前期繰越正味財産額			3,808,562
次期繰越正味財産額			8,970,372

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

2021年度 活動計算書
2021年4月1日から2022年3月31日まで
特定非営利活動法人人権ネットワーク
(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員入会金	2,000		2,000
正会員受取会費	73,200		73,200
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
施設等受入評価益	0		0
3. 受取助成金等			
受取助成金	600,000		600,000
4. 事業収益			
人権教育啓発推進事業収益	50,947,600		50,947,600
就労支援事業収益	0		0
5. その他収益			
受取利息	106		106
雑収益	25,800		25,800
経常収益計	51,648,706		51,648,706
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	34,254,671		34,254,671
福利厚生費	10,830,435		10,830,435
人件費計	45,085,106		45,085,106
(2) その他経費			
研修費	421,142		421,142
業務委託費	0		0
講演会事業費	0		0
諸謝金	0		0
通信運搬費	167,599		167,599
消耗品費	986,985		986,985
水道光熱費	698,329		698,329
費用弁償費	4,000		4,000
雑費	10,000		10,000
その他経費計	2,288,055		2,288,055
事業費計	47,373,161		47,373,161
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	120,000		120,000
人件費計	120,000		120,000
(2) その他経費			
会議費	54,000		54,000
減価償却費	117,006		117,006
その他経費計	171,006		171,006
管理費計	291,006		291,006
経常費用計	47,664,167		47,664,167
法人税・住民税及び事業税	2,739,910		2,739,910
当期正味財産増減額	1,224,629		1,224,629
前期繰越正味財産額			8,970,372
次期繰越正味財産額			10,195,001

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

2022年度 活動計算書
 2022年4月1日から2023年3月31日まで
 特定非営利活動法人人権ネットいづか
 (単位: 円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員入会金	3,000		3,000
正会員受取会費	72,000		72,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
施設等受入評価益	0		0
3 受取助成金等			
受取助成金	200,000		200,000
4 事業収益			
人権教育啓発推進事業収益	51,912,300		51,912,300
就労支援事業収益	0		0
5 その他収益			
受取利息	117		117
雑収益	25,800		25,800
経常収益計	52,213,217		52,213,217
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	34,855,782		34,855,782
福利厚生費	9,744,614		9,744,614
人件費計	44,600,396		44,600,396
(2) その他経費			
研修費	740,270		740,270
業務委託費	0		0
講演会事業費	801,301		801,301
諸謝金	0		0
通信運搬費	160,142		160,142
消耗品費	593,237		593,237
水道光熱費	745,980		745,980
費用弁償費	8,000		8,000
雑費	0		0
その他経費計	3,048,930		3,048,930
事業費計	47,649,326		47,649,326
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	120,000		120,000
人件費計	120,000		120,000
(2) その他経費			
会議費	84,000		84,000
減価償却費	73,831		73,831
その他経費計	157,831		157,831
管理費計	277,831		277,831
経常費用計	47,927,157		47,927,157
法人税・住民税及び事業税	2,848,338		2,848,338
当期正味財産増減額	1,437,722		1,437,722
前期繰越正味財産額			10,195,001
次期繰越正味財産額			11,632,723

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

人権ネットいづか委託の経緯

	平成18年度～平成24年度	平成25年度～令和5年度
地域	<p>飯塚地区の人権・啓発に係る事業を委託</p> <p>飯塚、飯塚東、立岩、鯉田、菰田、鎮西、幸袋、二瀬</p>	<p>筑穂・穂波・庄内・穎田地区の人権・啓発に係る事業を委託</p> <p>※飯塚市全体の人権・啓発に係る事業を委託</p>

NPO法人人権ネットいづか理事・監事

令和5年4月現在

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理事長	松本 建一	松本 建一	松本 建一	松本 建一	松本 建一	松本 建一	松本 建一	松本 建一	松本 建一	松本 建一
副理事長	安永 勝利	安永 勝利	安永 勝利	安永 勝利	安永 勝利	安永 勝利	安永 勝利	和多 真太郎	和多 真太郎	和多 真太郎
理 事	松岡 博信	松岡 博信	松岡 博信	松岡 博信	松岡 博信	松岡 博信	松岡 博信	松岡 博信	松岡 博信	松岡 博信
理 事	松岡 美知子	松岡 美知子	松岡 美知子	松岡 美知子	松岡 美知子	松岡 美知子	松岡 美知子	松岡 美知子	松岡 美知子	松岡 隆ノ助
理 事	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子
理 事	和多 真太郎	和多 真太郎	和多 真太郎	和多 真太郎	和多 真太郎	和多 真太郎	和多 真太郎	菅 成微	菅 成微	原田 勝則
理 事	松岡 敏次	松岡 敏次	松岡 敏次	松岡 敏次	松岡 敏次	松岡 敏次	櫻本 悦子	櫻本 悦子	櫻本 悦子	櫻本 悦子
理 事	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇
理 事	内田 美保	内田 美保	内田 美保	内田 美保	内田 美保	内田 美保	内田 美保	内田 美保	内田 美保	内田 美保
監 事	原田 勝則	原田 勝則	原田 勝則	原田 勝則	原田 勝則	原田 勝則	原田 勝則	原田 勝則	原田 勝則	菅 成微

NPO法人人権ネットいづか人権・同和啓発推進員

令和5年4月現在

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人権・同和 啓発推進員	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子	吉田 幸子
	上野 力	上野 力	上野 力	上野 力	上野 力	上野 力	上野 力	上野 力	上野 力	上野 力
	櫻本 悦子	櫻本 悦子	櫻本 悦子	櫻本 悦子	櫻本 悦子	櫻本 悦子	櫻本 悦子	櫻本 悦子	櫻本 悦子	櫻本 悦子
	上野 美智子	上野 美智子	上野 美智子	上野 美智子	上野 美智子	上野 美智子	上野 美智子	上野 美智子	上野 美智子	上野 美智子
	山下 勲	山下 勲	山下 勲	山下 勲	山下 勲	山下 勲	山下 勲	山下 勲	山下 勲	山下 勲
	豊内 哲	豊内 哲	豊内 哲	豊内 哲	豊内 哲	豊内 哲	豊内 哲	豊内 哲	豊内 哲	豊内 哲
	安永 弘	山田 治男	山田 治男	山田 治男	山田 治男	山田 治男	山田 治男	山田 治男	山田 治男	山田 治男
	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	竹田 昇	田外 憲治	田外 憲治	田外 憲治	田外 憲治
	岡口 洋	岡口 洋	岡口 洋	岡口 洋	岡口 洋	岡口 洋	平山 直詞	平山 直詞	平山 直詞	平山 直詞
	高野 正義	高野 正義	高野 正義	高野 正義	高野 正義	高野 正義	和多 真太郎	和多 真太郎	和多 真太郎	和多 真太郎
	岡嶋 保	岡嶋 保		横山 賢一	満島 憲幸	満島 憲幸	満島 憲幸	満島 憲幸	満島 憲幸	中嶋 良広
							矢野 文	矢野 文	矢野 文	

人権問題市民意識等調査委託料に係る調査計画がわかるもの

人権・同和政策課

1.【目的】

①飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例に基づき、人権問題に対する市民意識等の調査を行う。本市の現状を明らかにするとともに、これまで行ってきた人権教育及び啓発活動の成果と課題を分析し、人権問題の早期解決に寄与することを目的とする。

2.【現状・課題】

①市民意識調査は、令和元年に実施されている。これらの調査結果では部落差別問題をはじめ様々な差別が依然として存在することが明らかになった。これらの結果を受けて令和3年に飯塚市人権教育・啓発基本指針を改定、令和4年3月に第3次飯塚市人権教育・啓発実施計画を策定し人権教育・啓発に関する施策を計画的に推進している。

②上記調査の実施から5年が経過しており、市民の人権問題に関する認識の現状を定期的に把握し、今後の人権教育・啓発に係る指針等に反映させることが必要と考えられる。

3.【事業スケジュール】

4月～ 検討委員会設置

5月～ 業者選定

6月～ 調査票策定

8月～12月 調査票送付、回収、集計、分析

1月～3月 調査報告書及び概要版の制作

4.【事業費】 全体 3,480 千円

①報償費 161 千円

②需用費 209 千円

③役務費 12 千円

④委託料 3,098 千円

市民意識調査に関する業務委託料

※調査対象 飯塚市内在住の18歳以上の市民3,000人を無作為抽出

【実施により見込まれる効果】

近年の社会情勢の変化を受け、国あるいは、本市において人権に関する様々な法令が施行されている。市民の人権意識に対する実態を調査等で把握することにより人権問題に関する教育や啓発活動の推進、各種指針等の反映につながるが見込まれる。

就学援助実施の推移(過去5年間)

教育総務課

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)
医 療 扶 助 費	小学校	303,440	165	395,740	205	334,210	159	326,450	156	372,270	175
	中学校	609,994	91	393,920	67	150,720	57	78,700	51	94,460	49
	計	913,434	256	789,660	272	484,930	216	405,150	207	466,730	224
学 用 品 扶 助 費	小学校	23,236,350	1,617	24,944,900	1,701	25,098,035	1,683	25,736,000	1,734	25,967,685	1,767
	中学校	21,939,085	855	21,398,700	828	22,528,065	861	22,759,955	871	24,017,525	920
	計	45,175,435	2,472	46,343,600	2,529	47,626,100	2,544	48,495,955	2,605	49,985,210	2,687
修 学 旅 行 扶 助 費	小学校	5,258,799	282	6,780,306	359	3,965,587	314	6,334,656	316	6,689,708	345
	中学校	17,473,623	314	18,674,443	336	8,173,288	272	15,578,946	352	11,398,898	301
	計	22,732,422	596	25,454,749	695	12,138,875	586	21,913,602	668	18,088,606	646
給 食 扶 助 費	小学校	68,725,938	1,635	66,595,847	1,707	78,915,232	1,691	73,584,130	1,727	74,238,729	1,766
	中学校	42,716,351	843	37,939,620	809	47,558,832	849	43,147,510	847	44,953,034	896
	計	111,442,289	2,478	104,535,467	2,516	126,474,064	2,540	116,731,640	2,574	119,191,763	2,662
入 学 準 備 扶 助 費	小学校	12,017,600	296	16,227,600	421	12,276,940	399	15,522,240	304	15,820,980	457
	中学校	13,035,000	275	20,816,400	489	18,060,600	522	19,800,000	330	20,460,000	341
	計	25,052,600	571	37,044,000	910	30,337,540	921	35,322,240	634	36,280,980	798
校 外 活 動 扶 助 費	小学校	1,204,860	330	1,141,961	300	313,840	168	700,320	347	593,128	299
	中学校	22,784	8	35,864	10	34,366	9	17,422	5	25,666	8
	計	1,227,644	338	1,177,825	310	348,206	177	717,742	352	618,794	307
合 計	小学校	110,746,987	1,635	116,086,354	1,707	120,903,844	1,691	122,203,796	1,734	123,682,500	1,767
	中学校	95,796,837	855	99,258,947	828	96,505,871	861	101,382,533	871	100,949,583	920
	計	206,543,824	2,490	215,345,301	2,535	217,409,715	2,552	223,586,329	2,605	224,632,083	2,687

35人学級編成対応事業の内訳

学校教育課・教育総務課

○令和7年度35人学級編成による学級数比較(令和5年度時点)

学校名	令和6年度	令和7年度	増減
	第6学年	第6学年	
鯉田小学校	2	2	
立岩小学校	4	4	
飯塚東小学校	3	2	△1
菰田小学校	1	1	
飯塚小学校	2	1	△1
片島小学校	3	3	
伊岐須小学校	3	3	
幸袋小学校	2	3	1
飯塚鎮西小学校	3	4	1
八木山小学校	1	1	
颯田小学校	1	2	1
庄内小学校	3	3	
内野小学校	0	0	
上穂波小学校	1	2	1
大分小学校	1	1	
穂波東小学校	3	3	
若菜小学校	2	2	
椋本小学校	2	2	
高田小学校	1	1	
合計	38	40	2

○35人学級編成対応事業費の内訳

項目	数量	金額(円)	内容
①情報機器設定委託料	1式	209,000	無線アクセスポイントの設定費用
②ソフトウェア使用料	2本	11,000	教師用GIGA端末の管理ソフトウェアの使用料
③教材備品費	各2台	1,933,000	電子黒板、無線アクセスポイント、教師用GIGA端末、充電保管庫
④校用備品費	1式	10,493,000	教卓、教師用机・いす、配膳台、カーテン等
合計		12,646,000	

④校用備品費については、5校×4教室分を予算計上

※令和7年度対象は、第6学年が2教室の増となり、令和6年度末までに整備が必要

STEAM教育実証研究事業に係る導入経過について

秘書課・学校教育課

	月 日	用 件	内 容	場 所	参加者
1	5月2日(火) 10時00分～	株式会社麻生情報システム来庁 4月13日(木):秘書課へ面会連絡	片峯市長への挨拶 途中でSTEMA教育の話となったため藤江副市長同席	応接室	(株)麻生情報システム 2名(代表取締役社長、常務取締役)、 片峯市長、藤江副市長
2	5月2日(火) 14時00分～	藤江副市長と教育長との打合せ	STEAM教育の件	教育長室	藤江副市長、武井教育長
3	5月30日(火) 15時00分～	株式会社麻生情報システム来庁 (株式会社麻生情報システム、ダイ ワボウ情報システム株式会社、九州 工業大学) 5月19日(金):秘書課へ面会連絡	STEAM教育取組みの説明	庁議室	(株)麻生情報システム2名(常務取 締役ほか1名)、 ダイワボウ情報システム(株)2名、 九州工業大学1名、 藤江副市長、武井教育長
4	6月16日(金) 10時30分～	株式会社麻生情報システム来庁 (株式会社麻生情報システム、ダイ ワボウ情報システム株式会社、九州 工業大学) 5月30日(火):藤江副市長から再説 明依頼	担当部署を含む、STEAM教育取組みの説明	庁議室	(株)麻生情報システム3名(常務取 締役ほか2名)、 ダイワボウ情報システム(株)4名、 九州工業大学1名、 藤江副市長、武井教育長、 山田教育部長、桑原学校教育課 長、有吉ICT推進室長、金城主任
5	7月3日(月)	事業の有効性及び実証校の検討に ついて	検討内容により進めてよいかの決裁 (決裁日:令和5年7月4日)	—	—
6	7月13日(木) 11時30分～12 時05分	学校との打合せ	・学校への事業の説明 ・担当者、研究内容等の確認	飯塚鎮西 小学校	飯塚鎮西小学校長、 有吉ICT推進室長、金城主任

	月 日	用 件	内 容	場 所	参加者
7	7月18日(火) 10時30分～	ダイワボウ情報システム株式会社等との打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ・覚書等の書類の確認 ・発表の場の協議 ・学校の現地調査の日程調整 	庁議室	ダイワボウ情報システム(株)4名、 (株)麻生情報システム3名、 九州工業大学1名 山田教育部長、桑原学校教育課長、有吉ICT推進室長、金城主任
8	7月28日(金) 8時40分～	ダイワボウ情報システム株式会社等との打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイワボウ情報システム(株)より学校へ概要説明 ・WEBによるSTEAM教育の説明(他市の取組み等) ・学校との意見交換 ・PC教室の確認 	飯塚鎮西小学校	ダイワボウ情報システム(株)6名(うち3名オンライン参加)、 (株)麻生情報システム4名、 飯塚鎮西小学校長、教頭、 桑原学校教育課長、有吉ICT推進室長
9	8月18日(金)	STEAM教育実証研究事業の実施について	事業を実施してよいかの起案 (決裁日:令和5年9月4日)	—	—
10	9月6日(水) 15時30分～	ダイワボウ情報システム株式会社等との打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ・教室空間、機器構成の提案 ・指導助言者からのアドバイス ・プレスリリース等 	教育委員会会議室	ダイワボウ情報システム(株)2名、 (株)麻生情報システム4名、 九州工業大学1名、 飯塚鎮西小学校長、 武井教育長、山田教育部長、 桑原学校教育課長、有吉ICT推進室長、金城主任
11	9月29日(金) 10時30分～11時20分	ダイワボウ情報システム株式会社等との打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール確認 ・機材構成、空間デザイン ・職員研修の提案 ・協定書等の進捗管理 	教育委員会会議室	ダイワボウ情報システム(株)3名、 (株)麻生情報システム5名、 飯塚鎮西小学校長、 桑原学校教育課長、有吉ICT推進室長、金城主任
12	11月1日(水) 10時30分～11時15分	ダイワボウ情報システム株式会社等との打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール確認 ・機材構成の確認 ・学校長からの説明 	教育委員会会議室	ダイワボウ情報システム(株)3名、 (株)麻生情報システム5名、 飯塚鎮西小学校長、 有吉ICT推進室長、金城主任

	月 日	用 件	内 容	場 所	参加者
13	11月1日(水)	STEAM Lab実証研究に関する協定の締結について	協定を締結してよいかの起案 (決裁日:令和5年11月9日)	—	—
14	11月15日(水)	教育委員会会議への資料提出について	STEAM教育実証研究事業の概要資料を提出してよいかの起案 (決裁日:令和5年11月17日)	—	—
15	11月29日(水) 10時30分～11時30分	ダイワボウ情報システム株式会社等との打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ・協定書等の手続き ・指導助言者の授業内容の提案 	教育委員会会議室	ダイワボウ情報システム(株)3名、 (株)麻生情報システム5名、 九州工業大学1名、 桑原学校教育課長、有吉ICT推進室長
16	12月8日(金)	STEAM Lab実証研究に関する協定及び覚書の締結について	協定、覚書を締結してよいかの起案 (決裁日:令和5年12月15日)	—	—
17	12月18日(月)	STEAM Labの名称及びお披露目会について	お披露目会の日程等についての決裁 (決裁日:令和5年12月19日)	—	—
18	12月20日(水) 10時00分～10時45分	ダイワボウ情報システム株式会社等との打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡手続き(協定、覚書) ・研修日程 ・工事スケジュール 	教育委員会会議室	ダイワボウ情報システム(株)4名、 (株)麻生情報システム5名、 飯塚鎮西小学校長、 有吉ICT推進室長
19	令和6年 1月4日(木)	教育委員会定例会議への報告について	協定締結の報告をしてよいかの起案 (決裁日:令和6年1月10日)	—	—
20	令和6年 1月29日(月)	ダイワボウ情報システム株式会社等との打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール確認 ・お披露目会の日程 ・大型機器の操作説明の日程 	教育委員会会議室	ダイワボウ情報システム(株)4名、 (株)麻生情報システム5名、 九州工業大学2名、 飯塚鎮西小学校長、 桑原学校教育課長、有吉ICT推進室長、金城主任

STEAM 教育実証研究事業に係る協議記録について

STEAM 教育の取組に関する打合せ

公開区別(別表)	開催日	決裁	承認
否理由	2023年6月16日	承認	承認
校長	副校長	教務主任	課長補佐
教育長	副教育長	課長	課長補佐
		課長	課長補佐
		課長	課長補佐
		課長	課長補佐
		課長	課長補佐

日時: 令和5年6月16日(金) 10:30~

場所: 庁議室

参加者: ダイワボウ情報システム4名 ()

麻生情報システム3名 ()

九州工業大学1名 ()

藤江副市長、武井教育長、山田部長、桑原課長、有吉、金城

〈ダイワボウからの説明〉

- STEAM 教育実証研究の取り組みの説明
 - 実証校の選定 6月中⇒現在選定中、7月上旬か中旬になる
 - 選定した後に、場所の下見が必要(7月頃)、R5.10月頃着工の予定
 - PC教室の大きさの問題
 - 実証する学校が何を実施するのか、やることを決めて
 - インテルのPC教室整備とは別になるが、どういうソフトが必要か検討
 - 実証校で実施してもらった方が、より効果があるのではないかと考えている
⇒教育DXを掲げている、様々な分野から提案をしてもらっている。1つの学校で全てやるというのは無理だと考えている。
 - 先生: 先生の負担軽減、今実施していることとラボがリンクすると、新たなDXのモデルとなると思う。ハードを導入することは決まっています、そこに入れるソフトが重要。子どもたちが楽しめないと思わないかと思うので。
 - どういった教育構想にするのか、5年後の目指す姿が重要になってくる
 - 現場の負担、学校と教育委員会との連携が必要(打合せや研修等)
⇒大学生のサポートも可能、LABに大学生も入って活動できるようになるといい
国立大学で情報工学部は飯塚市にしかない。この大学の学生と一緒にSTEAMを学ぶというのは飯塚ならではのもの。
 - 期間はR6.4月~R8.3月の2年間
- 〈 〉
- 子どもたちに何が必要なのか
 - 飯塚型というのが大事、ゼロベースで仲間として一緒に考えたい
 - 陰山メソッドに感銘を受けた。それに英語を組み合わせて飯塚型になる

学校教育課

STEAM 教育実証予定校との打合せ

承認	承認	承認	承認	承認	承認
承認	承認	承認	承認	承認	承認
課長	課長	課長補佐	課長補佐	課長	課長
課長	課長	課長補佐	課長補佐	課長	課長
課長	課長	課長補佐	課長補佐	課長	課長
課長	課長	課長補佐	課長補佐	課長	課長
課長	課長	課長補佐	課長補佐	課長	課長
課長	課長	課長補佐	課長補佐	課長	課長

日時: 令和5年7月13日(木) 11:30~

場所: 飯塚鎮西小学校

参加者: 飯塚鎮西小学校 合田校長

学校教育課 有吉、金城

STEAM教育実証研究事業の協議記録資料

1 STEAM 教育実証研究事業の確認

- 担当者の選任 平田先生
- PC教室の整備
- 実証研究期間 令和6年4月~令和7年3月(2年間)

2 実証研究の内容

- (この内容をダイワボウ情報システムと指導助言者へ伝える⇒整備機器が検討される)
- 子どもたちがわくわくするようなことをやりたい
 - パソコンの中だけではなく、その先に何かあるような感じ
 - 計算や図工など教科横断的な取組み
 - キャリア教育(5年生のステューデントシティ)を発展
 - 今、柱を考えている
 - アウトプットのイメージは頭の中ではできている
 - 福岡テックパークをイメージしている

3 企業との面談・現地確認

- 7月28日(金)午前中 ⇒ 日程了承(11:30までならOK)
- コンピュータ教室2(小学部) 面積: 約98㎡(8.31m×11.9m)

4 今後の流れ

- 令和5年7月18日(火) 企業との打合せ
- 令和5年7月28日(金) 企業との面談・現地確認
- 8:40~9:00 関係者顔合わせ
- 9:00~10:00 STEAM説明会(Web開催)
- 10:10~11:00 関係者意見交換、STEAM教室現地調査

※大型投影装置(大型ディスプレイ)、OAタップのご準備をお願いいたします。

⇒実証研究の内容の協議や現地確認により以下のことが動き出す。

- ①具体的な計画の作成(指導助言者、実証校)
- ②どのような機器が提供できるか検討(ダイワボウ情報システム)
- ③設置場所についてどのような改修が必要か検討(麻生情報システム、教育委員会)

丙

大分	中分	小分	部(局)	学校教育課	ICT推進室	文書管理	一密
保存期間	5年	公開区分	公開	開議	年月日	供覧	2025年9月7日
保存期間	5年	公開区分	公開	開議	年月日	供覧	2025年9月7日
市長	副市長	教育長	部長	課長	主任	室長	係

仮覽レます

STEAM教育の全体会議

日時：令和5年9月6日（水）14:00→15:30に変更

場所：飯塚市役所 6階 教育委員会会議室

出席者：ダイワボウ情報システム 2名（うち1名は九州・中四国地区エリアリーダー ■■■氏）

麻生情報システム 4名

九州工業大学 1名（■■■教授）

鎮西小学校 1名（合田校長）

教育委員会 5名（武井教育長、山田部長、桑原課長、金城指導主事、有吉）

＜協議事項に対する市の考え方、対応＞

- ・実証研究の機器構成、教室空間の提案
 - ⇒今回の会議では、大まかな方向性については判断できるが、機器の内容や台数については、関係部署との調整が必要なため、決定することはできない。
 - 電気工事の必要の有無、ネットワーク環境の確認等

・実証研究に対する■■■教授からのアドバイス

- ・今後控えるイベント（機器のお披露目会、プレス発表等）について
 - ⇒担当案：お披露目会等については、マスコミへのリリースを想定
 - 協定（仮）の締結については、他部署の事例を参考に今後詳細を検討していく
- ・実証研究に中学校を含めるかの協議
 - ⇒実証研究に中学校を含めるのではなく、小学校が使用しないときに中学校が使用することを許可いただきたい。
- ・学校からの個別要望（VRの実現）に対する協議
 - 補足：合田校長先生よりVRやARの空間を児童に作らせたいとの要望あり。
 - インテルの回答：VRゴーグルは健康被害が懸念されるため、提供できない。
 - ⇒機器の検討内容の説明があるのではないかと。機器の提案があれば、機器の電力やネットワークの確認等、関係部署との調整が必要なので、この場での決定はできない。

大の/中の/小の8編(09)	学校教育課 ICT推進室	記録簿	一書
保存期間	5年	公開期間	5月1日
保存期限	2024年3月	公開期限	2024年10月31日
市長	副市長	教育長	副教育長
武井	三浦	桑原	岡本
			野中

供覧します。

第5回 STEAM 教育実証研究会議 要点筆記

日 時：令和5年9月29日（金）10：30～11：20 場所：教育委員会会議室

参加者：麻生情報5名（XXXXXXXXXX）、ダイワボウ3名（XXXXXXXXXX）

合田校長、桑原課長、金城指導主事、有吉

＜協議事項＞

1 スケジュールの確認

- 資料により全体スケジュールを確認

2 機材構成

- 資料「STEAM 教育機材構成 確定直前版」の12ページまでの内容についてはこれまでの協議した内容と変更なし。ただし、児童用 PC は予算の関係で1つ下のスペックになるかも
⇒了承

- 13ページのドローンは導入するか

学校意見）安定しないし、機能も多くないので必要ない

⇒導入見送り

- 14、15ページは新規追加。14ページのワイヤレス映像転送装置は児童の PC の画面をプロジェクターに写すことができる。

⇒了承

学校意見）14ページのワイヤレス映像転送装置の子機が増やせるなら増やしてほしい

3 STEAM 教室 空間デザイン

- 資料「PC 教室リニューアルご提案」によりダイワボウ情報システムより説明

- 床の色はもう少し青色で、グループワーク用の目印は黄緑色。

⇒了承

- レーザーカッターは脱臭機を設置し窓際に配置。3D プリンターと児童用 PC2 台を廊下側に配置するレイアウトに変更。児童用の机はホームベース型。机、イスは折りたたみ収納可能。

⇒了承

- 展示収納棚を追加。プロジェクターは壁に2台取り付け。

⇒了承

4 職員向け研修のご提案

- 3つの研修を提案。①STEAM 教室機器操作研修、②授業デザイン研修、③STEAM 教材・導入事例

- ①は R6、3月までに実施。③は e ラーニングや WEB の情報提供

- 実施時期については学校、教育委員会と協議する

5 協定書の進捗管理

- 現在、市で協定書の内容を確認中。内部確認が出来次第、ダイワボウ情報システムへ提示する。⇒双方了承

6 STEAM 実証の授業内容に関する検討状況の確認

（学校）

- キャリア教育に沿った STEAM 教育

- 6年生：バーチャルシティデザイン

- 10月中旬頃にはプレゼン資料が出来ればと考えている

7 その他

- 協定式の締結の際は、セレモニーを実施してほしい（市長等の同席）

- 9月27日 7時のセレモニーが開催された

◎今回の協議日程 11月1日（水）午前10時：30～

大	中	小	08	種(分)	教育委員会教育課	ICT推進室	文書管理課	一	番
保存期間	年	公開区分	有	否	時限	否	年	月	日
保存	否	理由	案	項	号	次	裁	25	年11月9日
	教育長	部長	課長	課長補佐	課長補佐	係			

第6回 STEAM 教育実証研究会議 要点筆記

日時：令和5年11月1日（水）10：30～11：15

場所：教育委員会会議室

参加者：麻生情報5名（XXXXXXXXXX）、ダイワボウ3名（XXXXXXXXXX）

合田校長、金城指導主事、有吉

＜協議事項＞

1 課題および今後のスケジュール

〔課題管理表の確認〕

- ・ No.4 お披露目会の実施 飯塚市としては3月を想定
 ① 市長・教育長が出席の場合は、社長の出席を調整する必要があるので11月中におおよその時期を決めてほしい
- ・ No.17 譲渡手続き 覚書（案）を遅くとも11/6までにダイワボウへ提示する
- ・ 協定書の締結は、新市長名での締結を考えている（ダイワボウからの指定は特にならない）
- ・ 機材は今回の会議でほぼ確定。発注の関係があるので覚書は早めに締結

〔全体スケジュールの確認〕

- ・ 研修時期：操作研修については令和5年度末までに
 教育研修については令和6年度に入ってから
- ・ 研修は2段階で行いたいと考えている

2 協議事項

〔機材構成（ダイワボウ情報システムより説明）〕

- ・ 予算がほぼ当初の倍
- ・ 他自治体にはない要素もあり、全国的に発信していきたい
- ・ 教室の入口に掲げる看板（紙でプリントアウトしたものを額に入れて壁に取り付け）を作ること可能
- ・ パソコンは、教師用1台、児童用10台

〔事業イメージの説明（合田校長先生より説明）〕

- ・ 5つのC
- ・ 自分たちで作って終わるのではなく、試行錯誤しながら作り替え、それを伝えるというところまで持って行きたい。
- ・ 創造力・理数力がつくことでできることが増えると考えている。

3 その他

- ・ 今後は、事業の中身の協議を実施する

◎ 次回の協議日程 11月29日（水）午前10：30～

【飯塚市が決定・実施しないとくいけないこと】

- ・ 協定、覚書の締結の日程調整
 ⇒ 協定締結の決裁が済み次第、秘書課と調整して日程を決定する
- ・ 飯塚鎮西小学校の「STEAM Lab」のお披露目会の日程調整（3月を想定）
 ダイワボウより11月中に概ねの日程を決めてほしいとの要望あり
- ・ STEAM教育の中身の協議

議題(ア)				教育部学校教育課 ICT推進室		大分県庁番号	番
区分	時間	年月日	供覧	決定	決定	年月日	日
由	案	項	号			19年12月14日	
育長	部長	課長	課長補佐	課長補佐	係長		

第7回 STEAM 教育実証研究会議 要点筆記

日時: 令和5年11月29日(水) 10:30~11:30 場所: 教育委員会会議室 伊賀しほ

参加者: 麻生情報5名 (), ダイワボウ3名 ()

教授、桑原課長、有吉

<協議事項>

1 課題および今後のスケジュール

[課題管理表の確認]

- ・No.4 お披露目会の実施 日程、人数の確認⇒学校、秘書課との調整
ダ) 12/8 までに回答がほしい
- ・No.17 譲渡手続き
ダ) 協定書と覚書の回収(双方押印後)は12/8(金)までを希望する
→協定書・覚書の日付空白締結が難しいのであれば、日付は議会最終日の12/15付、返却は最短で12/18(月)となる
ダ) 承知した。納期等の兼ね合いもあるため一度DISが預かる。覚書(案)を遅くとも11/6までにダイワボウへ提示する。
- ・No.23 STEAM 教育の柱のロゴについて
ダ) 1/15 前後までに回答いただきたい
→承知した。鎮西小学校合田校長先生と協議し、回答する。

[全体スケジュールの確認]

- ・実証校向けの研修会、3D プリンタ等の勉強会も3月実施を希望する。
ダ) 具体的な日程案を12/20(水)までにいただきたい
→承知した。鎮西小学校合田校長先生と協議する。

[九州工業大学 教授が考える飯塚市 STEAM 教育の授業内容について]

- ・授業の成果として「成績、意欲等の数値化」や「こういう理由で上手くいった、と定義化」する必要があると考える。授業には九州工業大学の大学生も巻き込み、所謂 PDCA サイクルで授業を進めることが好ましい。
- ・現在北九州市では九州工業大学と YE デジタル社で男女共同参画型の SAP 方式とデザインテック(デザイン思考)を組み合わせた事業を展開している。
→飯塚市 STEAM 教育も北九州市と同じようなスキームで実施したいと考えている。
(飯塚市デザインアートプログラミング講座と称する案も良い)
- ・事業スキーム
デザイン思考 → プログラミング(言語: Python) → チャレンジ
(デザイン思考の例)
MRI 診断中の騒音・揺れが怖くて受診できない子がいる。
→MRI 機器関連に海賊船をイメージした衣装、工夫を施す
→怖がることなく、むしろ楽しく MRI を受診できるようになった

・大学生や情報教育支援士の参画が好ましいと考えるが、それには謝金や移動手段が必要となる。そこは飯塚市にて予算化頂きたいと考えている。

(参考情報)

・直近で立命館アジア太平洋大学 (APU) と九州工業大学と飯塚市線で包括協定を結ぶ予定である。

<次回>

12/20(水) 10:00~11:00

→第8回 STEAM 教育全体会議

- ・飯塚鎮西校と九州工業大学が協議された授業内容について報告を受ける
- ・契約締結の確認
- ・各種決定事項、協議事項の確認

08	組(5)	教育部学校教育課	ICT推進室	文野担当	一審
期区分	否	時間	年月日	供覧	R5年12月20日
事由		条項	号	次裁	R5年12月20日
長	部長	課長	課長補佐	課長補佐	(室長)

第8回 STEAM 教育実証研究会議 要点筆記

日時：令和5年12月20日(水) 10:00~10:45

場所：教育委員会会議室

参加者：麻生情報5名 ()、

ダイワボウ4名 ()

合田校長、有吉

供覧しず

<協議事項>

1 課題および今後のスケジュール

[課題管理表の確認]

- ・No.4 お披露目会の実施 令和6年3月26日(火)で調整済み
 - ダ) 企業の出席人数の制限等はあるか
 - ⇒市としては特にない。
 - ダ) インテルにも出席してもらうよう依頼している。本社社長、西日本本部長も出席。
 - ⇒承知した。参加人数や次第については、今後やり取りしながら調整する。
- ・No.17 譲渡手続き 協定書、覚書の締結完了
- ・No.23 ロゴデザイン 名称「ii-Lab」とデザインを合田校長より説明
 - ダ) デザインを基にデザイナーが作成する
- ・No.24 お披露目会の進行 別途資料にて有吉より現時点の案を説明
 - 春休み期間中なので子どもたちの様子を動画で撮影して流す
 - ダ) データがあればダイワボウの方で編集は可能
- ・No.25 事前研修の日程
 - ダ) 実施内容は3Dプリンターとレーザーカッター(45分×2コマ)
 - 学校) 希望日①3/11(月)15:20~16:20 ②3/12(火)15:50~16:40
 - ③3/13(水)15:50~16:40
 - ダ) メーカーと調整して連絡(メール)する

[全体スケジュールの確認]

- ・PC教室の備品等の撤去 1月10日までに完了する
- ・ホワイトボードの設置 1月15日~1月26日 作業中に音が出る(2時間程度)
 - 学校) 1/17、1/18は学力テストのため除外してほしい
 - ダ) 業者と調整して連絡(メール)する
- ・LAN整備 2月~2月中・下旬
- ・2月~機器搬入 2月下旬には概ね整備完了
 - ダ) その他のスケジュールは決まり次第連絡する
- ・STEAM 授業内容の検討 戸田市の取組みを写真で説明(PBL)
 - ダ) 飯塚市の取組を九州、全国に発信していきたい

2 構築スケジュールの確認

- ・工事関係のスケジュールを確認
 - 麻) ネットワーク工事の事前調査を1/11朝から作業に入りたい。
 - ⇒学校) 承知した
- ・音が出る作業が伴う場合は、事前に学校に連絡する

3 次回の協議日程案

- ・令和6年1月29日(月) 10:00~

4 次回以降協議日程案

- ・令和6年2月29日(木) 10:00~ 飯塚鎮西小学校 ii-Lab

その他特記事項

- ・押印した「協定書」、「覚書」をダイワボウ情報システムへ渡し済み
- ・今後、お披露目会の次第の検討
 - ⇒お披露目会の日程は秘書課へ連絡済み(市長、藤江副市長)
 - 挨拶文、次第、席次表、会場図等を、3/12までに秘書課へ提出

大	中	小	幼	特	教育部学校教育課	ICT推進室	文部科学省	一
学	年	公	開	区	分	否	時	限
年	月	日	年	月	日	年	月	日
年	月	日	年	月	日	年	月	日
年	月	日	年	月	日	年	月	日


第9回 STEAM 教育実証研究会議 要点筆記

日時：令和6年1月29日（月）10：00～10：30

場所：教育委員会会議室

参加者：麻生情報5名（）、

ダイワボウ4名（）

九州工業大学2名（）

合田校長

桑原課長、有吉、金城

<協議事項>

1 課題及び今後のスケジュール

〔課題管理表の確認〕

・No.4 お披露目会3月26日（火）10時～ 飯塚鎮西小学校

・No.10 お披露目会の駐車場は校舎近くの駐車場を確保

後日、お披露目会の出席者と車の台数を聞き取りし、会場図等を示す

・No.23 合田校長先生の案を基にダイワボウで作成中
2月末完成予定

・No.24 お披露目会の内容検討・進行は飯塚市

学校が撮影した動画でセレモニー動画を作成（ダイワボウ作成）

お披露目会参加人数

インテル 2名（執行役員、営業統括部長）

ダイワボウ情報システム 9名（社長、西日本本部長、九州営業部長 他）

麻生情報システム 6名（社長、常務 他）

・No.25 大型機器の操作説明会

3/11 15：30～ 3Dプリンター

3/12 14：40～ レーザーカッター

〔全体スケジュールの確認〕

・2024年度の計画書の作成（飯塚市、飯塚鎮西小学校、九工大）

⇒実施しながら作成していく。ペーパー等で提出いただくものではない。

計画的に実施出来れば

2 状況報告

・DIS：実証機材の導入等 予定どおり順調に進んでいる

・AIS：1期目のLAN工事完了

3 4月以降の2年間の実証スケジュールについて（DIS）

・「STEAM教育とは」等の研修の提案をしたい。のちのち決めていきたい。

・1年目秋ぐらいに授業を見せてほしい。2年目は集大成の発表をお願いしたい。

4 今後のスケジュール

・全体会 2月29日（木）10時～ 飯塚鎮西小学校

この会議で定例会は最後になるが、今後の進め方や会議体などは今後協議していきたい。

・お披露目会 3月26日（火）10時～ 飯塚鎮西小学校

DIS：参画企業にインテルを加えてほしい

⇒お披露目会にインテルのパートナー事業本部本部長が参加予定

市）ダイワボウとの協定締結の報告について

R6.1.17 教育委員会会議で報告済み

R6.2.8 福祉文教委員会で報告の予定

報告内容は、ダイワボウ情報システムとの協定の締結、教室の整備、実証研究期間など。

ダ）2.27（火）展示会を開催 ぜひ出席を！

ダ）R6.12.11～12.12 長崎市でDISのイベント実施（全国から参加がある）

飯塚市のブース出展の検討をお願いしたい。

飯塚市のSTEAM教育の取組みを発表する場にしてはどうか。

※ 次回の協議日程

・令和6年2月29日（木）10：00～ 飯塚鎮西小学校 ii-Lab

その他特記事項

・今後、お披露目会の次第の検討

⇒挨拶文、次第、席次表、会場図等を、3/12までに秘書課へ提出

飯塚市プログラミング教育モデルカリキュラム

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
学習内容	<p>○水ぞくかんをつくろう。(お弁当作り) ○アニメーションをつくろう。</p>	<p>○たまごが割れたらひよこが出てくるプログラムを作ろう。</p>	<p>○水ぞくかんをつくろう。(お弁当作り) ○アニメーションをつくろう。</p>	<p>○たまごが割れたらひよこが出てくるプログラムを作ろう。</p>	<p>【図画工作】 形や色を組み合わせて、自分だけのもようをつくろう</p>	<p>【家庭科】 家族と食べる朝食を考えよう。</p>	<p>○音の大きさと高さを調べよう。 ○紙ボールをなげよう。 ○ディスプレイのタッチを取得しよう。 ○センサを用いてデータを収集しよう。 ○アンケートをつくり調査しよう。 ○幼児との遊びをつくろう。 ○サイコロの目の確率を求めよう。 ○集合を調べよう。 ○最大の面積を求めよう。 ○漫才をつくろう。</p>	<p>○音の大きさと高さを調べよう。 ○紙ボールをなげよう。 ○ディスプレイのタッチを取得しよう。 ○センサを用いてデータを収集しよう。 ○アンケートをつくり調査しよう。 ○幼児との遊びをつくろう。 ○サイコロの目の確率を求めよう。 ○集合を調べよう。 ○最大の面積を求めよう。 ○漫才をつくろう。</p>	<p>○音の大きさと高さを調べよう。 ○紙ボールをなげよう。 ○ディスプレイのタッチを取得しよう。 ○センサを用いてデータを収集しよう。 ○アンケートをつくり調査しよう。 ○幼児との遊びをつくろう。 ○サイコロの目の確率を求めよう。 ○集合を調べよう。 ○最大の面積を求めよう。 ○漫才をつくろう。</p>
	<p>○ルビイのぼうけん 「ダンス、ダンス、ダンス」や「こまったこと」のアクティビティを体験しよう。 「おしゃれのルール」のアクティビティを体験しよう。</p>	<p>○プログラミングって何？ ○Ozobotにプログラミングをしてゴールさせよう。</p>	<p>【音楽】 動物が楽しく踊るリズムループをつくろう。</p>	<p>【社会】 ブロックを組み合わせて47都道府県を見つけよう。</p>	<p>【国語】 敬語の使い方を考えよう。</p>	<p>【理科】 電気の利用</p>	<p>【総合的な学習の時間】 1 身の回りで役立つペッパーを作ろう。 ①変数を使おう。 ②同じ動作を繰り返そう。 ③リストを使おう。 ④ランダムで動作を変えよう。 ⑤プログラムを効率化しよう。 ⑥自然な会話をつくろう。 ⑦発表しよう。</p>	<p>【技術家庭科(技術分野)】 セルフレジをつくろう。</p>	<p>【総合的な学習の時間】 遠くのまちのことを知ろう。</p>
	<p>使用ツール</p> <p>アンプラグド MESH Ozobot RoboBlocks Viscuit MakeCode Scratch Proguru</p>		<p>【総合的な学習の時間】 1 Pepperプログラミング ①人間とロボットについて考えよう ②しゃべらせよう ③動かそう ④タッチセンサを使おう。 ⑤音センサで会話しよう。 ⑥画像と文字を表示しよう ⑦音を再生しよう。</p>	<p>【算数】 正多角形</p>	<p>【図画工作】 プログラミングで動く工作</p>	<p>【総合的な学習の時間】 2 Pepperプログラミング ①音の方向と人間の顔を追跡しよう。 ②目のLEDを制御しよう。</p>	<p>○ポーチライトをつくろう。</p>	<p>【理科】 電気の利用</p>	<p>【理科】電気の利用 【算数】最頻値 中央値</p>
	<p>○割り算をしよう。 ○ブラックボックスを解き明かそう。 ○俳句をよもう。</p>				<p>○数を仲間分けしよう。</p>	<p>○図形の規則性を知ろう。</p>	<p>○ポーチライトをつくろう。</p>		
	<p>プログラムを通して順番を学ぼう</p>				<p>運動と組み合わせて視覚的・体感的にプログラミングを学ぶ</p>				

○・・・その他の時間等で実施するもの

プログラミング教育と研修の内容及び研修スケジュールについて

学校教育課

【プログラミング教育のねらい】

- ・「プログラミング的思考」を育む
- ・プログラムの働きや良さ、情報社会が情報技術によって支えられていることなどに気付く
- ・コンピュータ等を上手に活用してよりよい社会を築いていこうとする態度などを育む
- ・教科等での学びをより確実なものにする

【プログラミング教育の研修】

●令和5年度

月 日	研修名	対 象	内 容
令和5年5月29日	プログラミング研修会 第1回	小学校教員	Pepperを活用したプログラミング教育の概要、授業カリキュラムや運営等について
令和5年6月7日	プログラミング研修会 第2回	中学校教員(技術科教員又は情報教育担当教員)	マイクロビットとWebブラウザを使ったプログラミング学習について
オンデマンド	プログラミング研修会 第3回	希望する小・中学校教員	ビズケットを活用したプログラミング教育の概要、授業カリキュラムや運営等について

●令和6年度(予定)

月 日	研修名	対 象	内 容
令和6年5月28日	プログラミング研修会 第1回	小学校教員	MESHを活用したプログラミング教育の概要、授業カリキュラムや運営等について
オンデマンド	プログラミング研修会(ロボブロック)	希望する小・中学校教員	Pepperを活用したプログラミング教育の概要、授業カリキュラムや運営等について
オンデマンド	プログラミング研修会(メイクコード)	希望する小・中学校教員	メイクコードを活用したプログラミング教育の概要、授業カリキュラムや運営等について
オンデマンド	プログラミング研修会(ビズケット)	希望する小・中学校教員	ビズケットを活用したプログラミング教育の概要、授業カリキュラムや運営等について

各小学校整備費の内訳

教育総務課

10款 教育費 02項 小学校費 03目 学校整備費

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
各学校整備事業費	69,274	
	各所整備工事	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校の老朽箇所等の整備・工事費:24,700 ・学級数増加に対応する教室(3教室分)の整備工事:43,000 (エアコン設置、LAN工事等)
	校用備品費	<ul style="list-style-type: none"> ・学級数増加に対応する教室(3教室分)用の備品:1,574 (教卓、教師用机・いす、配膳台、カーテン等)

各中学校整備費の内訳

教育総務課

10款 教育費 03項 中学校費 03目 学校整備費

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
各学校整備事業費	39,355	
樹木等管理委託料	500	・幸袋一貫校東側法面整備事業(防災工事)に伴う周辺樹木の伐採:500
測量設計委託料	7,231	・幸袋一貫校東側法面整備事業(防災工事)に伴う測量設計委託料:7,231
各所整備工事	29,000	・各中学校の老朽箇所等の整備・工事費:14,600 ・学級数増加に対応する教室(1教室分)の整備工事:14,400 (エアコン設置、LAN工事等)
校用備品費	2,624	・学級数増加に対応する教室(5教室分)用の備品:2,624 (教卓、教師用机・いす、配膳台、カーテン等)

グラウンドゴルフ場整備費に係る総括資料

スポーツ振興課

(単位:円)

	事業費	令和4年度 決算額	令和5年度 (現年度実施額) ※R6.3.1現在	令和6年度 (令和5年度繰越額) ※R6.3.1現在
◎事業費合計	530,351,671	41,472,871	89,583,900	399,294,900
○役務費	68,500	0	68,500	0
水道工事検査手数料	4,500		4,500	
建築確認申請手数料	52,000		52,000	
浄化槽検査手数料	12,000		12,000	
○委託料	25,193,300	20,018,900	3,799,400	1,375,000
グラウンドゴルフ場整備測量業務委託	3,456,200	3,456,200		
グラウンドゴルフ場整備実施設計業務委託	16,562,700	16,562,700		
グラウンドゴルフ場クラブハウス建設工事設計業務委託	3,300,000		3,300,000	
グラウンドゴルフ場クラブハウス地盤改良調査委託	499,400		499,400	
グラウンドゴルフ場クラブハウス建設工事監理業務委託	1,375,000			1,375,000
○工事請負費	482,893,400	0	84,973,500	397,919,900
グラウンドゴルフ場建設予定地プレハブ等解体工事	1,270,500		1,270,500	
グラウンドゴルフ場整備造成工事	108,848,300		43,539,000	65,309,300
グラウンドゴルフ場散水設備設置工事	37,911,500		15,164,000	22,747,500
グラウンドゴルフ場整備植栽(その1)工事	63,895,700		25,000,000	38,895,700
グラウンドゴルフ場整備植栽(その2)工事	33,220,000			33,220,000
グラウンドゴルフ場整備植栽(その3)工事	34,100,000			34,100,000
グラウンドゴルフ場クラブハウス建設(電気設備)工事	18,188,500			18,188,500
グラウンドゴルフ場クラブハウス建設(空調設備)工事	8,156,500			8,156,500
グラウンドゴルフ場クラブハウス建設(給排水衛生設備)工事	26,139,300			26,139,300
グラウンドゴルフ場クラブハウス建設工事	71,192,000			71,192,000
グラウンドゴルフ場整備舗装工事	36,007,400			36,007,400 ※
グラウンドゴルフ場整備外柵工事	43,963,700			43,963,700 ※
○その他	22,196,471	21,453,971	742,500	0
上水道敷設工事負担金	21,453,971	21,453,971		
水道口径別納付金	742,500		742,500	

※グラウンドゴルフ場整備舗装工事及びグラウンドゴルフ場整備外柵工事については、R6.3.5入札結果(落札前の税込金額)を令和6年度に計上

給食調理委託状況の推移

学校給食課

学校名	契約期間(年度)															
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
立岩小学校		650食 41,202,000円 共立メンテナンス			740食 72,623,520円 一富士フード											
片島小学校			420食 38,108,880円 中村学園		610食 62,914,320円 中村学園			1,460食 275,484,000円 一富士フード								
菰田小学校			160食 24,499,800円 日本国民食													
飯塚第一中学校		780食 48,667,500円 日米クック			750食 76,325,760円 日米クック											
飯塚小学校				340食 33,621,480円 ハーベストネクスト		570食 51,246,000円 共立メンテナンス			1,370食 255,090,000円 日米クック							
鯉田小学校				230食 33,109,560円 日本国民食												
飯塚第二中学校			330食 20,995,200円 共立メンテナンス		830食 81,000,000円 共立メンテナンス			820食 160,308,000円 共立メンテナンス								
飯塚東小学校		540食 42,395,850円 中村学園														

※表中に記載の上段から食数、契約期間の契約額及び委託業者名。

学校名	契約期間(年度)														
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
二瀬中学校		450食 28,698,600円 一富士フード		1,240食 98,742,240円 一富士フード			1,120食 198,731,410円 一富士フード					920食 197,428,000円 一富士フード			
伊岐須小学校	790食 52,756,200円 一富士フード														
幸袋一貫校					820食 58,935,600円 日米クック			800食 145,594,800円 シダックス大新東							
鎮西一貫校							1,000食 98,807,040円 ハーベストネクスト			1,040食 184,250,000円 ハーベストネクスト					
八木山小学校															
穎田一貫校		460食 25,729,200円 シダックス大新東		1,340食 110,730,240円 シダックス大新東			1,390食 222,585,240円 シダックス大新東					1,390食 239,164,200円 シダックス大新東			
庄内中学校	840食 65,583,000円 シダックス大新東														
庄内小学校															
穂波東一貫校					1,010食 69,941,880円 中村学園			1,000食 157,096,350円 中村学園							

学校名	契約期間(年度)														
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
穂波西中学校											1,350食 305,250,000円 ハーベストネクスト				
若菜小学校															
椋本小学校															
高田小学校															
筑穂中学校															
上穂波小学校															
大分小学校															
内野小学校															

※平成18～23年度までの状況… 平成18～20年度、庄内中学校、320食、28,035,000円、魚国総本社。

平成21～23年度、庄内小学校及び庄内中学校、880食、54,810,000円、魚国総本社。

過疎対策事業債の年度別の事業実施内容について(令和元年度～令和6年度)

総合政策課

○ソフト事業

(単位:千円)

事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	累計
住宅改修補助事業			1,000				1,000
戸建て中古住宅取得補助事業			800				800
住宅取得移住奨励事業			1,200				1,200
スクールバス運行事業【小学校分】	13,500	21,100	12,900				47,500
スクールバス運行事業【中学校分】	21,400	33,500	20,600				75,500
筑穂保健福祉総合センター管理運営事業	17,300	17,300	20,000	20,000	21,300	21,300	137,200
筑穂ふれあい交流センター管理運営事業	1,000	1,100	1,100	1,100	1,200	1,200	7,800
まちづくり協議会活動推進事業	4,100	3,000	12,400	6,000	6,600	6,500	44,600
祭りいづか筑穂事業	800	800	800	800	800	800	5,600
産業祭りINちくほ実行委員会助成事業	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	9,800
潁田地域振興事業実行委員会助成事業				2,000	2,000	1,300	7,300
予約乗合タクシー運行事業	12,700	11,600	14,700	19,800	22,200	19,500	120,300
コミュニティバス運行事業	11,000	11,100	11,500	11,000	12,500	13,900	82,000
エリアワゴン運行事業				8,000	9,200	8,900	34,100
計	83,200	100,900	98,400	70,100	77,200	74,800	574,700

○ハード事業

(単位:千円)

事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	累計
筑穂保育所整備事業	36,400	584,000	149,600				770,000
第2出雲線道路改良事業	7,700	31,600					39,300
大分小学校大規模改造事業	288,700	57,400					346,100
筑穂体育館施設整備事業	56,200	207,400					263,600
颯田グラウンド施設整備事業				25,600			51,200
筑穂多目的グラウンド施設整備事業				11,400			22,800
横山線道路改良事業					7,000		7,000
古屋敷線道路改良事業					13,000		13,000
大谷1号線道路改良事業					10,000		10,000
颯田交流センター整備事業					4,600	342,800	347,400
サンビレッジ茜整備事業						138,700	138,700
石原1号線道路改良事業						5,500	5,500
内住村中線道路改良事業				14,700	24,800	20,000	74,200
内野小学校屋内運動場改修事業					274,300	158,600	432,900
ちくほ図書館整備事業			31,300	93,500		5,300	223,600
筑穂野球場施設整備事業		24,900			50,000	25,900	100,800
筑穂グラウンド整備事業					11,400	23,800	35,200
計	389,000	905,300	180,900	145,200	395,100	720,600	2,881,300
合計(ソフト+ハード)	472,200	1,006,200	279,300	215,300	472,300	795,400	3,456,000

人権同和関連予算の総括表

人権・同和政策課

(歳入) (単位:千円)

科 目 名 称	款	使用料及び手数料		県支出金		諸 収 入					歳入合計 (A)
	項	使 用 料		県補助金	委託金	貸付金 元利収入		雑 入			
	目	総務使用料		総務費補助金	総務費委託金	総務費 貸付金元利収入		雑 入			
	節	総務管理使用料		総務管理費 補助金	総務管理費 委託金	総務管理費 貸付金元利収入		雑入 (自己 負担金)	雑入 (その他 負担金)	雑入 (手数料 使用料)	
	細節	人権啓発センター 使用料	市有土地 使用料	隣保館運営 事業費補助金	地域人権啓発 活動活性化 事業委託金	専修学校等技 能習得資金貸 付金元金収入	同和地区結婚 支度金貸付金 元利収入	各種講座 参加者負担金	施設使用 負担金	複写機 使用収入	
令和6年度		86	125	27,133	119	56	60	579	7	1	28,166

(歳出)

科 目 名 称	款	総 務 費										歳出合計 (B)
	項	総 務 管 理 費										
	目	人 権 推 進 費										
	節	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料 及び 賃借料	備品 購入費	負担金 補助 及び 交付金	償還金 利子 及び 割引料		
令和6年度		2,117	10	6,049	924	4,090	2,242	548	24,051	91	40,122	

(歳入) (単位:千円)

科 目 名 称	款	県支出金	歳入合計 (A)
	項	県補助金	
	目	教育費補助金	
	節	教育総務費補助金	
	細節	人権・同和問題 啓発事業費補助金	
令和6年度		5,165	5,165

(歳出)

科 目 名 称	款	教育費								歳出合計 (B)
	項	教育総務費								
	目	人権教育費								
	節	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料 及び 賃借料	備品 購入費	負担金 補助 及び 交付金	
令和6年度	7,224	2,315	5,101	739	57,484	2,040	410	3,651	78,964	